

資料編

資料編

本ガイドラインの策定にあたっては、協働する際の課題や区への要望などに関する意見を収集するため、ワークショップ、地区別座談会、ヒアリング、アンケートを実施しました。

1 調査・基礎データ資料

(1) ワークショップ・地区別座談会の実施と出された意見

1) 実施目的・プログラム

	ワークショップ	地区別座談会
実施目的	①参加者に協働の理解を深めてもらう ②出された意見をガイドラインに反映する	
プログラム	- 港区におけるこれまでの「協働」の検討の経緯の説明 - 講師による「協働」についての講話 - 港区における協働事例の紹介（あざぶ達人倶楽部の紹介） - 討議（ワールドカフェ方式、グループワーク）	- 港区におけるこれまでの「協働」の検討の経緯の説明 - 地区ごとに設定したテーマについての協働事例の紹介 - 討議（グループワーク）

2) 開催日・テーマ・参加人数

区分（地区）		日 時	会 場	テーマ	参加者数 （人）
ワーク ショップ		平成 25 年 8 月 11 日 13：30～16：30	港区役所	—	30
地区別座談会	芝	平成 25 年 8 月 30 日 18：00～20：00	港区役所	区と町会・自治会、地元事業者等との協働	38
	麻布	平成 25 年 9 月 6 日 18：00～20：00	麻布地区総合支所	繁華街を抱えるまちにおける多様な主体との協働	22
	赤坂	平成 25 年 9 月 3 日 18：00～20：00	赤坂区民センター	大規模事業者が多いまちにおける協働	18
	高輪	平成 25 年 8 月 27 日 18：00～20：00	高輪区民センター	地区内大学とまちとの連携・協働	27
	芝浦 港南	平成 25 年 8 月 29 日 18：30～20：30	男女平等参画センター	町会・自治会等連合組織との協働	21
	台場	平成 25 年 9 月 4 日 19：00～21：00	台場区民センター	地域防災組織やふるさとの海づくりによる協働	24
合 計					180

3) 実施状況（概要）

ワークショップと地区別座談会は合計で7回開催し、延べ180名が参加しました。参加者としては、在住・在勤者・在学者、町会・自治会、商店会の方々や民生・児童委員、総合支所の区民参画組織のメンバーの方々などでした。特に、地区別座談会では、各地区の特徴を踏まえたテーマを設定したことから、地元の事業者や大学関係者等の出席もあり、テーマに関連した討議が行われました。

討議は、各会ともに約10名前後でグループに分かれ、協働に適した地域の課題や、協働の取り組みに求められる区の役割、自分たちにできることは何かなどを議題として実施しました。

ワークショップ・地区別座談会で出された意見（概要）のまとめ

さまざまな 地域課題

身の回りで協働に適した課題・問題

- ・ 防災
- ・ 安全安心なまちをめざした取り組み
- ・ 高齢者の一人暮らし
- ・ 地域清掃
- ・ 放置自転車対策
- ・ 商店会活性化
- ・ 公園等の使い方
- ・ 大使館・外国人との連携
- ・ 学生との交流
- ・ 理系や工学分野の取り組み

協働で地域の課題解決に取り組むときの課題・必要な仕組みとは・・・

協働で取り組むメリット

- ・ 大勢の人が集まることができる・知り合える
- ・ 情報が入る・情報共有ができる
- ・ ネットワーク・活動の輪が広がる
- ・ 地域への関心や思い入れを持てる
- ・ 事業者が参加・協力してくれる
- ・ 相談相手ができる
- ・ 問題を解決できる
- ・ 新しいアイデアが浮かぶ
- ・ 町会に加入し、地域で活動に参加できる
- ・ 皆で安全・きれいなまちをつくることできる
- ・ 学生の勉強になる

自分たち（参加者）にできること

- ・ 若い世代と一緒に活動する
- ・ 町会加入のメリットを伝える
- ・ 町会同士で協働する、活動の条件や地域の枠を広げる
- ・ ふるさと意識・共感を持つ活動をする
- ・ 情報交換の場や集まりの機会を持つ
- ・ 自分たちのネットワークを使う、各グループ間でつながりを作る
- ・ 事業者の強みを理解する・CSR 部門と連携する
- ・ 行政を引っ張るパワーを持つ

協働で取り組むときの課題・問題

人材不足と人材活用・育成に関する課題

- ・ 町会・自治会活動の縮小、継続が難しい
- ・ 自治会結成条件が厳しい
- ・ 活動の場がない・リタイア世代・地域のまつりが活用されていない

協働に取り組む意識に関する課題

- ・ 住民同士の交流が少ない、新しい住民の参加が課題である

各活動主体間の連携や相談窓口、協働の打ち合わせを行う場に関する課題

- ・ きっかけ、接点、つながりが少ない
- ・ 事業者の地域との関わり方が課題である
- ・ 誰に相談すればよいか分からない
- ・ 身近なところに集まれる場がない

協働に関する情報や地域情報の取得、発信、共有に関する課題

- ・ 地域や住民に情報が届かない

区が実施している事業や区職員の意識に関する課題

- ・ 活動の範囲、地区の管轄に課題がある
- ・ 助成が少ない、費用負担をどう考えるか
- ・ 個人情報の壁が協働のネック
- ・ 区に対応に問題がある

本ガイドラインの策定後における協働の取り組みについて

- ・ 役割分担や仕組みづくりが課題である
- ・ 参加者にどう参加のメリットを伝えるかが課題である

区の役割・区に期待すること、ガイドラインに求めること・必要な仕組み

- ・ 協働の窓口を明確にする
- ・ 区職員の意識改革に取り組む
- ・ 地域の団体や人材を有効活用する
- ・ 中間支援機能の役割を果たす
- ・ 活動や話し合いの場所を提供する
- ・ 町会・自治会への加入を促進する
- ・ 活動に見合った助成を行う
- ・ 協働の概念を周知する
- ・ 情報の共有と提供の仕組みが必要
- ・ 協働は目的達成・課題解決の手段である
- ・ 目的の共有が必要である
- ・ 活動を続けていくことが重要
- ・ 区民が主体的に活動できる仕組みがないか
- ・ 多くの主体との連携も大切だ

4) ワークショップ・地区別座談会で出された主な意見

ワークショップと地区別座談会で、参加者から出された主な意見は次のとおりです。
なお、意見の内容により、分類して掲載しています。

1 協働で取り組むメリット

【大勢の人が集まることができる、知り合える】

- ・ 大勢の人が集まれること。高齢の方々に、どう対処していくか、個人では限界があるが、大勢の人だと何かができそうだ。
- ・ 協働の活動により、各世代や各地域が知り合える。
- ・ 人が集まって話し合うことから活動の芽が生まれる。
- ・ 大学との協働では、地域の人たちは、若い世代の人たちと一緒に考えて活動することができる。学生は卒業で定期的に人が変わり、それも新鮮味がある。
- ・ 事業者同士でイベントを行っているが、知らない人たちとのつながりが持てた。こうしたイベントなどに住民も参加できればよい。
- ・ 地域のまつりなどに行ってみて、面白く楽しいので地域のイベントに顔を出すようになり知り合いができ、まちの活動に参加するようになった。

【情報が入る・情報共有ができる】

- ・ 情報がよく入ること。それにより活動が広がる。仲間にもそれらの情報を伝えることができる。
- ・ 港南地域連合会の協働に参画することによって、港区等の行政情報を早く、解りやすく得ることができた。一般的に、行政の情報は文書だけのものが多く分かりにくい。行政と協働することによって、行政情報を具体的に分かりやすく得るメリットがある。

【ネットワーク・活動の輪が広がる】

- ・ 港南地域連合会での会合は、毎回 30 人前後の出席者があり、色々な立場の方がおられる。協働のメリットには、ネットワークが広がることもある。
- ・ 新しい視点を入れないと取り組みの輪も広がらず、解決も難しいので、大学・事業者などの人たちや他の組織の参加や協働は有効である。

【地域への関心や思い入れを持てる】

- ・ 定年後に社会人講座に首を突っ込んだことから、協働の取り組みに参加するようになった。参加したことによって地域への関心、思い入れを持つ状況が生まれた。住んでいる地域への思い入れを持っていることは大切で、協働の事業に参加する動機ともなる。そうしたことから、協働の事業に取り組むことは、一層、地域への関心や思い入れを深めるメリットがある。
- ・ 子どもたちのふるさと意識の醸成に役立つ。

【事業者が参加・協力してくれる】

- ・ まつりなどでは地域の事業者の社員が来てくれる。町会と事業者は付き合いにくいところがあるが、そうした機会によって声を掛けやすくなる。

- ・ 事業者のスペースの協力を得る形で活動を行っている。
- ・ 事業者が住民の方々と交流することで、お互いにとってメリットのある関係が築けると感じている。
- ・ 町会では、会員だけではまつりが実施できなくなった。事業者等に手伝いを呼びかけたら、多くの人が駆けつけてまつりが存続できている。今は、そのつながりで商店会や事業者などと防災などで協力をして取り組んでいる。

【相談相手ができる】

- ・ 協働に参加している各団体は、それぞれ独自の悩みや問題を抱えているが、協働によってその悩みや問題を相談できる相手があった。特に、行政とは相談がしやすくなった。

【問題を解決できる】

- ・ 大きな問題や小さな問題まで、課題解決に取り組めることはメリット。

【新しいアイデアが浮かぶ】

- ・ 活動の続きで新しいアイデアが浮かぶ。そのアイデアは民生委員活動にも活かされる。

【町会に加入し、地域で活動に参加できる】

- ・ ボランティアの人から町会に入ることを勧められ、とてもよかった。
- ・ 引っ越してきてから、町会に参加し、ボランティアにも参加している。地域のためには、どこかの組織に入らないと動けない。個人としては何もできない。

【皆で安全・きれいなまちをつくることができる】

- ・ 安全な街をつくる、防災面でのメリットがあるのではないかな。みんなの力で安全な街をつくるのがよい。
- ・ 協働で取り組むことにより、コミュニティがよくなる。

【学生の勉強になる】

- ・ 大学生が地域活動に参加することにより、学生の勉強になり、良い経験となっているのではないかな。

2 身の回りでの協働に適した課題・問題（テーマ）

【防災の取り組み】

- ・ 防災面は地域の協働で必須のもので、もっと連携してやっていけるはずである。
- ・ 協働には、関心のある人たちで活動して良くしていこうとするものと、防災などどの地域にもおいても必須のものがあると思う。
- ・ 地域に住んでいる人は高齢者が多く、一方で、働いている人は若い人ばかりである。大震災時等の対応を想定すると、日常から居住者と働いている人との協働の仕組みづくりが必要である。
- ・ 防災は地域での協働の大きなテーマとなる。居住者、従業員の誰もが共通している問題である。特に、港区は帰宅困難者が多い。町会と事業者それぞれに防災訓練をしているが、協働で一緒にできないか。

【高齢者への対応】

- ・ 高齢者が元気になれるようにすることが課題。
- ・ 年配の一人暮らしの人が多いのではないか。その方々の把握が課題となる。

【地域清掃、ごみの出し方や放置自転車対策、商店会の活性化など】

- ・ 地域のクリーン作戦として、地域清掃を町会と小学生、中学生とで行っている。こうした地域の清掃は、もっとも身近な協働に適した取り組みである。
- ・ 駅周辺の放置自転車対策は地域の商店会や区民、事業者等と協働で取り組める身近な問題である。放置自転車対策には、地域に合った取り組みのルールが必要である。
- ・ ごみの出し方、商店会の活性化、防災、放置自転車などが問題である。

【安全安心なまちをめざした取り組み】

- ・ 高齢化により、防災や福祉などの課題がある。安全に住めるまちかどうか問題。
- ・ 治安と安全安心は協働に適しているだろう。港区は全体的に治安は良い方だが、繁華街の夜は、明るいと思っても実際には暗く感じて怖い。

【公園や広場の使い方】

- ・ 公園や広場での活動の仕方や使い方は協働でやっていけるだろう。

【大使館・外国人との連携】

- ・ 港区は大使館が多い。大使館との協働もテーマになるだろう。
- ・ 外国人と日本人が何かをやるべき。

【大学との協力による大学の開放や学生との交流】

- ・ 大学と協力して、まちに出るインターンシップのような取り組みはできないか。
- ・ 大学を区民に開放する、区民も大学に行く、このような取り組みを作る。
- ・ 学生との交流を取り入れるなどの工夫があると面白い。

【理系や工学分野での取り組み】

- ・ 協働の事例や協働の対象が、文化系、社会学系の事柄が多い傾向にあるように思う。事業者等が持つ技術、理系や工学の分野でも協働事業になり得るものが多くあると思う。
- ・ 国の理科支援員やサイエンス・工学の高度な専門知識を持った方が港区内には多くおられる。そうした方々との協働によって子どもに科学の関心を深める、あるいはロボットを使った障害者等へのサポートの普及等が考えられる。

3 協働で取り組むときの課題・問題

【町会・自治会の活動が縮小している・継続が難しい】

- ・ 町会等の役員は高齢化が進み、実態として活動を続けること自体が難しくなっている。如何に若い人に参加してもらうか、若い人と高齢者との協働が課題である。
- ・ 高齢者でも定年退職したばかりの60歳代の人はまだまだ元気であり、こうした人に如何に地域に関心を持っていただけるかが課題である。
- ・ 役員が高齢となり、役員の担い手も少ない。会社員だと活動への参加が難しいため、定年退職した方に声をかけてやってもらっている。

- ・ 若い人から町会の活動に参加してほしい。今は小さなマンションが多くて若い人も多くいるが、すぐに引っ越すなどで地域に出てこない。

【町会だけで協働に取り組むのは難しい】

- ・ 町会活動は公平性が要求され、新たな個別課題に対し、町会だけで取り組むのは難しい。各町会は方向性を持っていて、町会だけをイメージした協働は難しい。

【自治会を結成する条件が厳しい】

- ・ 加入率が低いため、自治会として区から承認されていない。（区から補助金が受けられない）

【活動の場がない・リタイア世代・地域のまつり（地域の資源）が活用されていない】

- ・ 各種講座や研修等（例えば、チャレンジコミュニティ大学など）により人は育ってきているが、活動する場が少ない。
- ・ リタイア世代の方は時間や知恵を多く持っているが、活用されていない。
- ・ 商店会のまつりや町会のまつりが、地域と関わる良い機会なので活用すべき。また、総合支所合同で開催することもできるのではないのか。

【参加できる人が限られてしまう】

- ・ 働いている人や子育て中の人はいるが、実際には時間のある人しか集まらない。

【きっかけがつかめない、接点・つながりがない】

- ・ 仕事を持っていると地域の活動への参加が少なくなる。きっかけがつかめない。
- ・ 子どものつながりで、PTA やスポーツクラブなどで知り合うことができるが、そこから地域の活動に接点を持つことが難しい。

【事業者の地域との関わり方が課題である】

- ・ 事業者も地域とつながりたいと思うが、ノウハウがない。
- ・ 町会・自治会は一生懸命やっているが、人材がいない、知恵が無いなど、活動上困っていることがある。事業者の持っている知恵を借りたいと感じているが、町会・自治会から事業者に声をかけるのはハードルが高く、事業者と町会との連携は難しいと感じている。
- ・ 事業者による清掃活動が行われている場所もあるが、地元組織との連携が図られていない。事業者は朝、地元組織は夜などバラバラに活動しており、事業者と地元組織が話し合い、交流しつつ活動ができることが望ましい。
- ・ 事業者が多い区なので、事業者が地域に貢献するという姿勢も必要ではないか。
- ・ 行政や区民は在勤者を住民として意識してほしい。在勤者で、会社の周辺道路や公園・空き地の清掃活動をしている取り組みもある。

【誰に相談すればよいか分からない】

- ・ 活動をやってみたいときに、誰に相談すればよいのか、地元が何を求めているのか分からない。窓口はどこなのか。
- ・ 事業者は、課題解決の専門的なノウハウをどこに待っていけばよいか分からない。

【地域や住民に情報が届かないことが課題である】

- ・ 町会・自治会の役員をやっていると情報は入ってくるが、一般の人にまでどのように情報を伝えるかが課題。
- ・ 必要な情報が必要な人に伝わらない。インターネットなどを活用すべきである。

- ・ 高齢化や防災の問題があるが、一番重要なのはコミュニケーションをとることだ。
- ・ 新聞を取っている人は少なく、多くの人がインターネットから情報を取得するのではないか。
- ・ 地域にはいろいろなニーズがあるだろうが、どんなニーズがあるのか分からない。

【活動の範囲、地区の管轄、エリアに課題がある】

- ・ 範囲の括りや、総合支所の地区の管轄があるが、協働における範囲をどう定義するのか。その括りを越えた活動はできないのか。
- ・ 自分のエリアで解決できないから協働で取り組むのではないか。そうすると、どういう括りになるのか。「エリア」の考えは必要なのだろうか。

【住民同士の交流が少ない、新しい住民の参加が課題である】

- ・ 古くからの住民と新たな住民の交流がない。いかに楽しく交流できるかが大切。
- ・ 地域に関わりたくないという人も多いのではないか。参加を促しても応えてくれる人が少ない。
- ・ 居住者や事業者に区や地域への帰属意識がないと、協働は難しいのではないか。
- ・ 地域で防災に取り組もうとしても、高層マンションでは管理会社・管理組合等を中心に、また中規模マンションでも管理組合・自治会等を中心に、防災体制、防災活動がその共同住宅内で自己完結しているケースがあり、地域との連携、協働が図り難い。
- ・ 新しく建てられたマンションに「町会だより」をポスティングしたら、町会費を支払う人が増えたり、まつりへの参加者が増えた。町会のことを新たな居住者に知らせるという取り組みも必要ではないか。
- ・ 港区は、地域性に特徴があるが、長く暮らす住民・新たな住民・外国人も多くいる。なかなか、この人たちが一緒に活動できない。まつりなら、参加しやすい。

【助成が少ない、費用負担をどう考えるかが課題である】

- ・ 協働で取り組む事業に対して、その費用負担をどう考えるかは重要な課題である。港区からの補助、助成もあるが、参加する団体や組織の費用負担がある場合に、会費も払っていない人を協働としてどのように捉えるか、受益者負担といった観点から課題と言える。
- ・ 商店会で行事等をやればお金が助成されるが、町会が合同でまつりを行っても助成はない。区民と区が協働で取り組む場合に、みんなのためになる行事には区の助成が必要であると考ええる。

【個人情報の壁が協働のネックとなっている】

- ・ 個人情報保護の観点からの規制、情報非開示等が協働の大きなネックになっている。

【身近なところに集まれる場・コミュニティの拠点がない】

- ・ 身近なところに集会所が無いことが課題である。
- ・ 学生も立ち寄れるような、地域のコミュニティサロンのようなものがあればよい。
- ・ 話し合える場が必要で、話し合いで、人とのつながりが広がっていく。

【役割分担や仕組みづくりが課題である】

- ・ 協働を進める際、役割分担や仕組みづくりが問題になる。どうやるのかノウハウが明文化されていない。

【参加者にどう参加のメリットを伝えるかが課題である】

- ・ どのようなメリットがあるのかを参加者へどのように伝えるかが課題。それができれば、学生をはじめ、参加者も意欲が増すのではないかな。

【区に対応に問題がある】

- ・ 協働ということで区に働き掛けても、協働推進課まではよいが、その先は、たらい回しにされることが多く、結果として話が消えてしまうことがある。
- ・ 区には地元と同じ目線で協力してほしいし、一緒に汗をかいしてほしい。
- ・ 区の職員は今でも忙しいのに、協働をはじめる時間や人、モノ、お金があるのか疑問を感じる。
- ・ 職員によって協働についての対応が異なっている。

4 協働の取り組みに求められる区の役割・区に期待すること

【地域のさまざまな団体や人材を有効活用する】

- ・ 今ある団体や人材をうまく有効活用する。

【町会・自治会への加入を促進する】

- ・ 区から事業者へ直接、町会への加入を勧めることを期待したい。
- ・ 区から補助の対象となる自治会組織を作りやすいように、設立の要件を緩和してもよいのではないかな。

【実現目標を明確にする、実際の効果で評価する】

- ・ 協働の実現目標を明確にして最後まで行う仕組みをつくり、達成感のあるものにする。
- ・ 防災、クリーンキャンペーンのように目標が明確で具体的に見える事柄は協働しやすい。目標を明確に、具体的にすることが協働にとって重要である。

【コーディネーター・中間支援機能・マッチング機能の役割を果たす】

- ・ センター的な場所で、そこに行けば協働に関するアドバイスをしてくれ、情報の提供や交換ができる、コーディネートしてくれる場があるとよい。
- ・ 持っているたくさんの情報を、紙ベースで見られる図書館や資料室のような場を設け、そこを人とのつながりを持てる場としていく。
- ・ 行政側と住民や団体側の情報を、必要としているところに提供する仕組みが必要。
- ・ 個人が単独で何かの活動を始めるのは大変勇気がいるので、個人と個人、個人と法人など志がある人や法人の間を行政が橋渡しをすると、参加しやすくなるのではないかな。
- ・ 行政が町会と事業者の仲介をしてほしい。協働するためにはどうするか、行政の力が重要である。
- ・ 大きい事業者は、防災対策等はその事業者として自己完結的に取り組んでおり、地域に開かれた取り組みになっていないことが多い。港区は、区民や町会等と事業者との橋渡しを積極的にしてほしい。

【協働の窓口を明確にする】

- ・ 協働に関する区の窓口を明確にしてほしい。

- ・ 行政は縦割りで、話をもっていっても、たらい回しにされてしまう。港区は、協働のための総合的な一つの相談窓口を設けるなどの検討をしてほしい。

【情報の共有と提供の仕組みが必要】

- ・ 地域の情報が公開されていること、地域がよく見えていることが協働にとって重要である。
- ・ 簡単に地区のイベントなどの情報を共有できるような仕組みが必要。
- ・ 「こんな人材を求めている」「こんなことができる」などの情報を発信できる、気軽に立ち寄れるカフェのような場があるとよい。

【活動や話し合いの場所・集まれる場を提供する】

- ・ 何かをしたくても、何をすればよいか思い浮かばない。地元住民同士で話し合う場が必要となる。
- ・ 住民同士や住民と行政がざっくばらんに話し合える場がほしい。資料だけでは難しい話も、皆で話せば理解が深まる。
- ・ 場の提供やきっかけ作りが行政の役割。
- ・ テーマを決めて意見交換することが必要。そのうえで、話がまとまれば協働するという流れがよい。
- ・ 地域の人がいるお店のようなものがない。何かの時に近所の人と話をしたり相談ができるような「芝の家」のような小さな集いの場があるとよい。

【総合支所を越えた範囲の活動、総合支所の管轄に限定しない】

- ・ 総合支所で取り組んでいるものに参加しているが、総合支所の範囲に限定して固定せず、良い取り組みは全区に普及していくことが必要だ。
- ・ 地域の枠を越えて、活動に取り組めないか。
- ・ 高輪地区での協働の事例紹介で、地区内大学との連携があったが、区内には他にもいろいろな大学がある。高輪地区にある大学とだけの連携として地区の線引きをするのではなく、高輪地区を越えた他大学との連携もできるような協働が望ましい。

【区から区民へ協働を働きかける】

- ・ 区民は区・行政と協働したいと思っている。協働に背を向けているのは、むしろ、区・行政の側のように思える。区民と区・行政とは対等であるという意識をもって、区・行政の方からの区民へ協働を働きかける仕組みが必要である。

【区職員の対応のあり方を考える・意識改革に取り組む】

- ・ 区職員がその活動に参加したり、その場において活動を見聞したりすることが求められる。そうすれば、活動実態も分かってもらえる。
- ・ 人事異動が多く、担当者が変わってしまう。場合によって引き継ぎがないこともあるので、考えて人事異動をやってほしい。
- ・ 行政や住民を含め、意識改革が必要である。

【資金やその活動に見合った助成を行う】

- ・ 持続性を確保するために予算処置ができる仕組みが必要だ。
- ・ 町会同士で協力して行うことに、区が助成してほしい。例えば、地域のバーベキュー大会には事業者も参加してくれる。そこに区から助成があるとよい。

【協働の概念を周知する必要がある】

- ・ 協働という概念が難しい。まずは区民や地元組織、事業者等に理解してもらうことが重要だ。区には周知活動をお願いしたい。

【個人情報の取扱いに対応する】

- ・ 個人情報保護で、立ち入れない領域が多くある。個人情報の開示の兼ね合いは難しいが、行政にしっかり対応してもらいたい。

【区民に委ねる部分もある】

- ・ 区内に住んでいる港区の職員は少なく、災害時のいざという際には、直ぐには動けない。日頃から、区民を信頼し、区民に委ねられることは委ねるようにすることも重要である。

5 自分たちにできること

【若い世代と一緒に活動する】

- ・ 若い人と一緒に行動するのは力になる。地域に住んでいる学生ではなく、在学している学生も仲間に入れるというのは新しい発想ではないか。在学者や在勤者も入れることは良いこと。
- ・ 自治会は後継者作りが急務だ。あと数年で世代交代が必要になる。30～40代の人に活躍してほしい。
- ・ 若い人は町会に入らないが、活動や町会に若い人たちが加わっていけるように工夫する必要がある。
- ・ 新しいマンションの自治会は若い人も多いが、従来の地域の自治会等では、高齢化が進み、後継者の悩みはどこの組織でもある。そうした中で、若い人との協働の際には、例えば役職のトップになってもらうことも方法である。若くても、大学生等は与えられた役職をきちんと果たす能力を持っている。町会は、ややもすると保守的な面があるが、若い人の活用を図る等、町会や自治会も進化しなければならない。

【研修会や視察会などを積極的に行う】

- ・ 町会も、他の地域の町会でどのような協働をすすめているか、研修会、視察会などを積極的に行う必要がある。

【自分たちでしっかり行動する】

- ・ 行政には期待せず、住民組織がしっかりと行動することが重要。
- ・ 行政に対する依頼心を起こさないで進めること。
- ・ 行政でしかできないものもあるが、行政に任せきり、頼りきりでもダメであり、町会独自で担当エリアを決める等の行動が必要だ。

【町会加入のメリットを伝える】

- ・ 何の目的もなく町会に加入することは意味がない。加入するメリットを示すことが大事。

【事業者にとってメリットのあることをやる】

- ・ 町会の自分たちが引っ張っていき、事業者にとってメリットのあることをやる。

- ・ 事業者は法人税を納税している。地域の価値向上のために一緒に活動することは、事業者や住民にとってお互いにメリットとなる。

【町会同士で協働する、活動の条件や地域の枠を広げる】

- ・ 1つの町会だと行事などをできないことがあるが、町会同士で協力して大きなことをやれば、そこに事業者も入ってくるのではないかな。
- ・ まつりで大使館が出店していた。まつりの枠を広げたつながりが必要。
- ・ 地区外の人や学生・通勤者などと、地域の枠を超えて取り組むことが重要だ。

【活動に参加してくれるように行動する】

- ・ 地域に関わりたくない人が多い中で、どのように活動に出てこさせるか。この部分は行政に頼んでも厳しいだろうから、自分たちでやるしかない。
- ・ マンションの管理組合と自治会をうまくリンクできないか。
- ・ みんなで住宅一軒一軒を回って、まつりへの参加を呼び掛けている。その時に防災や共助などの活動の趣旨を示している。

【ふるさと意識・共感を持つ活動をする】

- ・ ふるさと意識を持ち、まちの活動や住民間での関わりを持つことが重要。
- ・ 結局は自分たちや地域の思いである。それがあって、支所の協働推進課が応えてくれたのであり、その思いがないと行政は動けない。
- ・ まずは地域をまとめることが大事。住民が何とかしようとする必要がある。協働の前に地元のまとまりが重要だ。

【情報交換の場や集まりの機会を持つ】

- ・ 情報交換の場をつくる。
- ・ みんなが対等に話す場を自分たちで設けるべき。

【自分たちのネットワークを使う、各グループ間でつながりを作る】

- ・ 幼稚園や小学校、PTA とつながっているため、このつながりを活かす。
- ・ 各グループ間で横のつながりを持ち、良い情報を共有することができればよい。知っている人だけではなく、みんなが知っていて使えるとよい。

【事業者の強みを理解する・CSR 部門と連携する】

- ・ 港区では、区民と事業者と、町会と事業者、商店会と事業者との協働を図ることが大切である。そのためにも、区民等は事業者の強みをよく理解することが大切である。
- ・ 事業者の社会貢献部門（CSR）と連携する。

【行政を引っ張るパワーを持つ、行政が受け止めやすい課題を絞り込む】

- ・ 何が問題かを行政と一緒に考えて考えることが必要だ。行政を引っ張るパワーが住民に必要だ。
- ・ 行政に働きかける住民や団体は、協働のテーマや課題をよく絞り込んで行政が受け止めやすくすることが重要である。

【楽しいことを企画する、まつりを活用して参加・協働を育てる】

- ・ まつりは、協働に適した事業である。「まつり実行委員会」を作り、そこにいろいろな立場の方や組織が参加し、それぞれができることを役割分担して進めることに

よって、さまざまな主体の協働が生まれる。高層マンションの自治会と従来の地域の自治会との融合も図りやすくなる。

6 ガイドラインに求めること・協働するために必要な仕組み

【誰のためのガイドラインか】

- ・ このガイドラインは誰が見るのか。区民のためのガイドラインだろう。

【地区ごとのガイドラインができないか】

- ・ 地区ごとに特徴があり、そのことを盛り込んでいくと、協働を進めやすいことを示したガイドラインになると思う。
- ・ 区での統一のガイドラインだけでは難しいため、支所ごとのガイドラインも必要ではないか。そこで、すべての事業を洗い出し、自助・共助・公助を振り分けて、事業の活性化を図る。

【ガイドラインは作って終わりではない】

- ・ ガイドラインは作って終わりではない。協働を推進するためには、長い目で見ていくことが大事。

【協働とは何か、協働について知りたい】

- ・ 協働が必要かどうか、協働とは何かを知りたい。
- ・ 区の説明は参画と協働があいまい、分りにくい、取り扱い方もあいまい。整理して分かりやすい資料をつくる。

【協働は目的達成・課題解決のための手段である】

- ・ 協働はあくまで目的達成の手段であり、ある目的に向かうために協働するのである。
- ・ 協働を進めたいのではなく、また、協働ということ自体が目的ではなく、地域での活動をどう実現化するかが目的で、協働は手段に過ぎない。

【目的の共有が必要である、情報を出し合う】

- ・ 協働というと、最初に相手組織をイメージしがちであるが、何のために活動するかの目的をはっきりさせることが先決である。目的が決まれば協働する相手組織が見えてくる。協働する具体的組織のイメージはあとである。

【協働に対するエネルギーを活かす】

- ・ 協働したいというエネルギーがある時に、そのエネルギーを活かす協働のルールが必要。それにより、外国人との協働などもできる。

【活動が続けていくことが重要】

- ・ 活動が続けていくことが重要で、続けていくことに意義がある。
- ・ その時、その場だけではなく、その後にもつなげていく活動が必要。

【ゆるやかに関われる・気軽に参加できる仕組みが必要】

- ・ きちんと加入しないと活動に関われないという社会の通念自体が古いのではない。ゆるく関われる仕組みがあることで、結果的に効率化を図ることができる。ワーキングシェアの考え方である。

【区民が主体的に活動できる・テーマごとに集まるなどの仕組みがないか】

- ・ 区民が主体的に取り組める仕組みや、区民の発想で活動ができる仕組みがあるとよい。
- ・ テーマが見える仕組み、テーマごとにいろいろな人たちが集まれる仕組みが必要。

【啓発活動が必要だ】

- ・ 協働の概念が理解されていないと感じるので、考え方が認知されるよう、啓発活動が大切だ。

【多くの主体との連携も大切だ】

- ・ 教育委員会や事業者、ミュージアムネットワーク、警察、消防との連携も大切。
- ・ 協働には小さな組織の機敏な動きが必要である。

7 その他の意見

【意識は高い、協働で何かしたい】

- ・ 何とかしたいという意識は強い。まちを作っていく気持ちはある。
- ・ 孤立する可能性が高いという台場の地形から、防災に対する意識が高い。

【港区の特色を捉える】

- ・ 港区は各地区で特色があると感じる。
- ・ 港区は区民も学生も出入りが激しいのが特徴である。この特徴での協働の形態を考える。

【商店会も協働の主要な主体である】

- ・ 地域によっては、商店会が協働の重要な主体、協働の核である。この事をしっかり認識して、ガイドラインを策定してほしい。

【子どものつながりが道を開く】

- ・ 子どもを通じた人のつながりが協働への道を開くことが多いのではないかな。

【学校のカリキュラムに協働を入れる】

- ・ 学校のカリキュラムに協働などを入れる方法が必要ではないかな。

【チャレンジコミュニティ大学で人とのつながりや情報が持てた】

- ・ チャレンジコミュニティ大学に参加し、人とのつながりが生まれ、そのつながりが自治会や町会、商店会の活動に活かしている。
- ・ 退職後、地域での居場所がなく、チャレンジコミュニティ大学に参加した。人とのつながりができて、ボランティアにも参加している。

【連合の組織で活動がうまくいっている】

- ・ 連合組織で、大規模なまつりなどの行事を実施し、参加者も多い。最初のうちは資金がかかったが、それ以降は資金を蓄え、必要な機材などは2〜3年でそろえることができた。

(2) ヒアリングの実施と出された意見

1) 実施目的

都心地域にある港区には、事業者が多く、また、80 カ国以上の大使館があり、今後、協働を進めるうえでの重要なパートナーとなる可能性があることから、次の目的により、ヒアリングを実施しました。

- ①近隣地域や区との協働の取り組みの現状を把握する
- ②協働で取り組む際の課題を把握する
- ③協働の推進に向けて区への期待・要望を把握する

2) ヒアリング対象及び実施状況（概要）

ヒアリングは、事業者、NPO 及びボランティア団体、加えて、大使館の中から抽出のうえ、個別にヒアリングを依頼し、承諾の得られた 12 団体に個別またはグループでのヒアリングを実施しました。1 時間～1 時間 30 分程度で、平成 25 年 9 月上旬から 10 月下旬で実施しました。

団 体 名	分 野	抽出条件等	実施日
・港区産業団体連合会	産業全般	・産業という観点で、これまでの連携状況の把握や、今後の連携の可能性を探るため、ヒアリングを実施。	平成 25 年 9 月 5 日
・株式会社新生堂 ・株式会社世界貿易センタービルディング ・東京モノレール株式会社	観光関連事業者	・観光という観点で、港区観光協会のメンバーとして、地域振興に積極的に取り組んでいる事業者から、任意で 3 団体を抽出。3 団体合同でヒアリングを実施。	平成 25 年 9 月 6 日
・西松建設株式会社	一般事業者	・アンケート（資-25、資-26、資-90 ページ参照）で、「今後どのような団体と協力・交流したいか」の設問について、町会・自治会、地元の大学や港区、美術館・博物館、大使館等を記入した団体及び各地区総合支所でキャンペーン等に参加している団体から、任意で 2 団体を抽出し、それぞれでヒアリングを実施。	平成 25 年 9 月 12 日
・芝浦港南地域にある製造業関連事業者			平成 25 年 9 月 5 日

団 体 名	分 野	抽出条件等	実施日
・特定非営利活動法人国際ボランティア事業団 ・ 特 定 非 営 利 活 動 法 人 NPO 語学教育支援協会 ・アンヘル・ヴィヴィエング ・特定非営利活動法人トータルヒューマンネット 21	NPO・ボランティア団体	・アンケート（資-25、資-26、資-64、資-65 ページ参照）で、「今後どのような団体と協力・交流したいか」の設問について、町会・自治会、地元の大学や港区、美術館・博物館、大使館等を記入した団体の中で、活動分野が多岐にわたるよう任意で抽出。回答団体の約 10%にあたる 10 団体に参加依頼を送付し、参加可能な 4 団体合同で、ヒアリングを実施。	平成 25 年 9 月 10 日
・フィリピン共和国大使館	大使館	・大使館が実施している各種交流事業等実施状況や、港区との連携状況を踏まえ、任意で 2 カ国の大使館を抽出し、それぞれでヒアリングを実施。	平成 25 年 10 月 23 日
・オランダ王国大使館			平成 25 年 11 月 7 日
合 計 12 団体			

ヒアリングで出された意見（概要）のまとめ

事業者等の地域における活動について

現 状

- ・ 町会や他事業者との接点はある
- ・ 他者同士（事業者同士、事業者と町会・自治会など）がつながる要素はたくさんある

課 題

- ・ 町会だけでの課題解決に限界がある。事業者の得意分野の活用を視野にいれて考えるべき
- ・ 町会に飲食店が入らない
- ・ これまでのつながりを今後どう発展させるか
- ・ 取り組みの話は出るが場所などの問題がある
- ・ 活動内容が違い、お互いに共通項が見出せない
- ・ 港区の観光資源が活かされていない
- ・ 需要と供給の関係、ニーズが合わないとは活動は難しい

地域にある他の活動主体と連携し、協働していくためには・・・

区（行政）の課題

- ・ 区が積極的に行動していないと継続していない
- ・ 港区の各課に横のつながりがない
- ・ 港区に NPO 支援センターがない
- ・ 区民への情報や参加のための材料の提供がない
- ・ 窓口が不明確
- ・ チャレンジコミュニティ大学の修了生の活動の場がない

区へ期待すること

- ・ 地域に対して目的や必要性を提示し、共通認識を持てるようにする
- ・ きっかけ作り、つなぎ役、中間支援・活動の呼びかけを行う
- ・ 情報提供の仕組みを構築する
- ・ 資源の活用、港区のことを知ってもらう活動を行う
- ・ 区民と NPO、NPO 同士のつながりの場を提供する
- ・ 大使館とのつながり、海外・外国人へ向けた PR を行う
- ・ 区全体での取り組みをしてほしい
- ・ 助成金以外の支援も検討すべき

ガイドラインへ期待すること

- ・ どういう街にしていきたいのかのコンセプトがあり、その達成手段の一つとして「協働」の進め方（ガイドライン）を決めていくというのが正しい流れではないか
- ・ ガイドラインは、住民が読んだときに分かりやすいようにすべき
- ・ 人と人とのつながりが大事であり、区民と区職員がつながるようなガイドラインにしてほしい

その他の意見

- ・ 防災について地域貢献したい
- ・ 災害時などで地域や会社周辺へ支援のための人を出すことは可能
- ・ 職員数の関係でいろいろな要望等に対する対応には限界はあるが、区を含めた地域からの呼びかけには可能な限り応えたい
- ・ NPO の意向を把握する必要がある

3) ヒアリングで出された意見

ヒアリングにおいて、出席者から出された意見は以下のとおりです。

1 地域における活動の現状と課題

(1) 地域での活動の現状について

【町会や他事業者との接点はある】

- ・町会とはまつりやイベントへの寄付および参加などを通して交流を深めている。
- ・これまで協働の形で地域活動への取り組みは少なかったが、クリーンキャンペーンはきっかけとしては良く、社員も協力的である。
- ・消防関係の会合では事業者同士が顔を合わせることもあり、他社とは消防関係でのつながりはある。

【他者同士がつながる要素はたくさんある】

- ・何かの取り組みを行う場合、民間事業者同士や民間事業者と町会など、他団体とつながれる要素はたくさんある。

(2) 地域での活動の課題について

【町会だけの課題解決に限界がある】

- ・事業者としても防災への強い危機感を持っている。しかし事業者が出すぎるのもどうかと思うし、町会だけで課題を解決しようとしても限界がある。課題解決に向けた施策の検討、実施に向けて事業者の得意分野の活用も視野に入れた進め方も考えるべきだと思う。

【町会に飲食店が入らない】

- ・商店の数が減ってきており、飲食店が増えているが、飲食店が町会に入らないケースが多い。店が町会に入るルールがあれば、災害時などにも対応できるのではないかな。

【つながりをどう発展させるか】

- ・これまで協働での取り組みが少なかったため、協働で取り組む際の問題や課題が出るのはこれからである。町会とのつながりはあるが、そこからどう発展させるかが課題にある。

【取り組みの話は出るが場所などの問題がある】

- ・小学校との交流の取り組みの発想はあるが、費用面や活動場所の問題がある。本来業務もあるため、なかなか取り組みが進まない現状にある。

【お互いに共通項が見出せない】

- ・ボランティア団体同士の横のつながりはあるだろうが、活動内容が違いすぎるのと、予算の関係から共通項が見出せていない。

【港区の観光資源が活かされていない】

- ・港区内には観光資源はたくさんあるが、区はその価値観を感じていないのではないかな。

【需要と供給の関係、ニーズが合わないと活動は難しい】

- ・地域活動を行う時、需要と供給のバランスがあり、相手方に押しかけるような活動をして迷惑な場合もある。どのような活動を求めているのか、区から情報を提供してもらえると安心して活動できる。ニーズや環境が合わない活動が難しく、そのような情報があるとよい。

（３）行政の課題について

【区が積極的に行動していかないと継続していかない】

- ・課題や対策につながる情報がいくらあっても具体的な対策への動きにはつながらない。事業者も町会など地域とのつながりはあるが、区や総合支所とのつながりは少ない。具体的な行動や仕組みづくりには、区や総合支所が積極的に絡まないと継続性のある取り組みにならない。

【港区の各課に横のつながりがない】

- ・港区の各課ではさまざまな取り組みが行われているが、横でつながっていないと思う。

【港区に NPO 支援センターがない】

- ・情報提供やマッチングは区の 1 つの課では難しいが、他の自治体では NPO 支援センターなどを公設民営などで設けている。港区は NPO が多いのに、NPO 支援センターがない。

【区民への情報や参加のための材料の提供がない】

- ・区民からすれば、広く行き届いた平等な情報提供によって地域活動に参加する気持ちが出るだろうが、そういった情報提供や材料が港区にはないのではないかな。
- ・他地区で参考になる取り組みなどがあれば是非紹介してほしい。

【窓口が不明確】

- ・地域貢献したいと考えている地元事業者はあるが、どこが窓口なのか不明確である。
- ・区が地域の情報を取り入れる必要がある。

【チャレンジコミュニティ大学の修了生の活動の場がない】

- ・チャレンジコミュニティ大学はとても良い取り組みであるが、修了後の活躍の場がない。それは情報提供がされていないからだろう。修了生の行き場がないと聞くと、区でフォローしなければならないと思う。

2 区へ期待すること

【地域に対して目的や必要性を提示し、共通認識を持てるようにする】

- ・区はこの地域の課題をどのように捉えているのかを地域に対して具体的に示すべきだ。課題認識をあわせるところから始めれば住民、事業者、行政のつながりはもっと深まるのではないか。
- ・何事も地域と連携して進めるうえでは、区としての目的、考え方を地域と共有し、テーマ、スケジュールを示したうえで進めるべきだ。そうすれば、それに対する地域の考えを引き出すこともでき、区自体も地域と歩調を合わせて進めることができるはずだ。
- ・町会からアクションを起こしてもらわないと、事業者側から動くことが難しい面がある。協働して活動する必要性がはっきりしていれば動けるだろう。地元が求めていることをやっても仕方ない。
- ・目的や必要性がはっきりしていれば動きやすいが、何のためにやるのか分からないと動けない。

【きっかけ作り、つなぎ役、区主導による中間支援・活動の呼びかけを行う】

- ・港区は素材がたくさんあるが、商品になっていない。いろいろな素材や人材を結び付け、どうやって港区を利用してもらうかが大事。最終的に、区が音頭を取ってくればやりやすい。仕掛けを作って動き出せば、あとは自ら転がっていくのではないか。
- ・今は各主体がつながっていないが、このつなぎ部分に区が協力してほしい。
- ・NPO と事業者の CSR 部門が直で結びつくのは難しいと感じる。そこに行政が入れば事業者の CSR 部門と NPO が結びつきやすくなるのではないか。両方を結び付ける行政の窓口化を期待したい。
- ・協働の取り組みでイメージしやすいのは防災であり、一事業者が活動しても全体が見えない。各自が勝手に動くよりは、区が全体を見える形にし、区が誘導していった方がよい。
- ・協働を行う時、区に押しかけてくるような形ではなく、区から協働事業への参加を呼び掛けてくれると、ボランティア団体としては参加しやすい。
- ・区は住民の課題解決を進める場合にスケジュール感を持って行動されているのか。区が旗振り役になり、住民や事業者を巻き込んだ計画をよりスムーズに進むようマネジメントおよびフォローする仕組みを作るべきだ。
- ・地元の人への呼びかけなど、区政に参加してくれる工夫をしなければならない。
- ・構想はいろいろとあっても団体だけでは動けないところがある。行政がまとめてくれる仕組みを構築してくれるとよい。

【情報提供の仕組みを構築する】

- ・NPO の情報が分かる場所があればよい。支援センター、もしくはコーナーなどを、区の施設のどこかに設けてほしい。施設ではなくても、ホームページ等で情報検索ができるような仕組みを構築してほしい。
- ・できれば、区のイベントなどで広報や活動の場を提供してほしい。

- ・ホームページを作って、いろいろな分野の情報が見られるとよい。
- ・NPO を一度に集めて情報交換する場を、区が主導で企画立案してほしい。区としても理念を持って、NPO との協働を進める組織を作らないといけない。
- ・NPO をよく分かっていない人もいることから、どういう人だったら NPO に入れるのか、活動に参加できるのかといった情報があればよい。
- ・どんな活動を、どこでやっているのかといった情報だけでも区が提供してくれたらよい。
- ・ホームページだけだと情報弱者に伝わらないため、冊子もあった方がよいと思う。
- ・もっとイベントを実施したいと思っている。そのための情報を提供してほしい。

【資源の活用、港区のことを知ってもらう活動を行う】

- ・港区は資源に恵まれているが、どのように独自性や特色を出して、どう関わっていくかを考えていなくてはいけないと思う。うまく世の中のものを使い、お金がかからずやる方法はあるだろう。
- ・地域に足を踏み入れて、さまざまな体験を通して初めて地域のことを知ることができる。何よりも港区のことを知ってもらうことが大事。例えば、小学生に対して地元の魅力を再発見させるような事業を区が主導してやってほしい。また来たいと思わせるような取り組みを行ってほしい。

【区民と NPO、NPO 同士のつながりの場を提供する】

- ・NPO フェスタなどイベントがあれば、そこで区民と NPO の接点を持てる。そういったことを行うのもよいと思う。

【大使館とのつながり、海外・外国人へ向けた PR を行う】

- ・港区内には大使館が多く、協力をお願いして何かしらの活動ができれば、大使館ともつながっていける。大使館も、その地域とつながっていけると思う。
- ・港区は外国人が多いため、そのことを踏まえた外国人への PR のやり方や仕組みが必要。

【区全体での取り組みをしてほしい】

- ・各総合支所が独自性を持って事業を行うのはよいが、バラバラな方向性で事業を行うのではなく、区全体で捉えて、その枝葉で各総合支所が活動してほしい。地域の特性を活かしつつ、区でまとまった形でやった方がよいと思う。また、区全体の窓口を明確にしてほしい。
- ・行政が縦割りなのは理解するが、行政内部でまとまりをつけてほしい。

【助成金以外の支援も検討すべき】

- ・NPO は作るのは簡単だが、寄付や助成金だけに頼るのではなく、自助努力で活動を持続していくように啓発しないといけないだろう。
- ・平等に情報を提供し、やる気のある団体を吸い上げて、そこを核として広げていくのがよいだろう。

3 ガイドラインへ期待すること

- ・現在の「協働」に関する区の進め方は、「協働」をスムーズに進めることが目的でそのための手段としてガイドラインを策定するという印象があり、違和感を感じる。どういう街にしていくのかのコンセプトがあり、その達成手段の一つとして「協働」の進め方（ガイドライン）を決めていくというのが正しい流れではないか。
- ・ガイドラインは、住民が読んだときに分かりやすいようにすべき。
- ・人と人とのつながりが大事であり、区民と区職員がつながるようなガイドラインにしてほしい。

4 その他

- ・防災について地域貢献したいと考えている。
- ・災害時などで地域や会社周辺へ支援のための人を出すことは可能だと思う。
- ・職員数の関係で要望等に対する対応には限界はあるが、区を含めた地域からの呼びかけには可能な限り応えたい。
- ・港区にはNPOがいくつあって、どのような活動をしているのかといったことを、アンケートから一歩踏み込んで捉えてほしい。何かしらの形でNPOの意向を把握する必要はあるだろう。

(3) アンケートの実施

1) 実施目的

- ①各団体の活動実態や課題を把握する
- ②他団体や区との関係とその課題を把握する
- ③今後の協働の可能性を把握する

2) 調査対象及び実施状況（概要）

区内の町会・自治会、商店会、防災会、NPO、ボランティア団体、事業者、大学、芸術・文化施設を対象としました。アンケート内容は、各団体の性質から、①「町会・自治会等、商店会編」、②「NPO等の区民団体編」、③「区内事業者・大学編」、④「芸術・文化施設編」の4種類に分けて実施しました。配付日と締切日、各アンケートと全体の回収率などは以下のとおりです。

※アンケート分析では、回答数ではなく回答率(%)を用いています。また、その問の総数(母数)は、各グラフ右上に「n=〇〇」と表記しています。なお、複数回答式の間では、回答をいただいた団体数(回収数)を総数としていますが、択一式の間では、便宜上、無回答は総数に含んでおりません。

※設問内容と分析のグラフを順番に掲載しているため、アンケート用紙の掲載は省略します。

【配布及び締切日】

- ・①～③アンケート配布日：平成25年6月中旬（一部、7月上旬配付）
- ・①～③アンケート締切日：平成25年7月上旬（一部、7月中旬締切）
- ・④アンケート配布日：平成25年8月下旬
- ・④アンケート締切日：平成25年9月上旬

①町会・自治会等、商店会編

配付先	調査対象（抽出方法）	配付数	回収数	回収率
町会・自治会	全数調査（休会中は除く）	231	173	74.9%
商店会	全数調査 ・港区商店街連合会 58 商店会	58	39	67.2%
マンション管理組合、連合組織、防災会	一部調査 ・町会に未加入で自治会としても設立していない管理組合の中で、区、町会・自治会、事業者等と協力して事業を行っている管理組合及び防災会（町会・自治会を母体としていない、防災住民組織に準ずる団体）等	21	5	23.8%
計		310	217	68.1%

②NPO 等の区民団体編

配付先	調査対象（抽出方法）	配付数	回収数	回収率
NPO	抽出調査 ・活動内容・組織力・活動範囲などで傾向を把握するため、抽出方式で、区内に主たる事務所を置く NPO の 1/2 を対象とした。 （134 団体は宛先不明で返送）	422	52	12.3%
ボランティア団体	全数調査 ・港区社会福祉協議会登録団体 86 団体	86	48	55.8%
計		508	100	19.7%

③区内事業者・大学編

配付先	調査対象（抽出方法）	配付数	回収数	回収率
みなとネット参加事業者	全数調査 ・みなとネット参加事業者 27 事業者	27	80	26.8%
各地区総合支所関係事業者	抽出調査 ・日頃から積極的に各地区総合支所主催の清掃キャンペーンや地域パトロールなどに参加している事業所及び各地区総合支所で所管している生活安全・環境美化協議会や地域防災協議会に参加している事業所の一部	271		
大学	全数調査 ・区内の大学、短大、大学院大学 14 校	14	9	64.3%
計		312	89	28.5%

④芸術・文化団体編

配付先	調査対象（抽出方法）	配付数	回収数	回収率
港区ミュージアムネットワーク参加館	全数調査 ・港区ミュージアムネットワーク参加館（港区立港郷土資料館を除く）	30	17	56.7%
ホール関係	区内の主な民間ホール	11	5	45.5%
計		41	22	53.7%

◎4 種のアンケートの総計

種 別	配付数	回収数	回収率
①町会・自治会等、商店会編	310	217	68.1%
②NPO 等の区民団体編	508	100	19.7%
③区内事業者・大学編	312	89	28.5%
④芸術・文化団体編	41	22	53.7%
合 計	1171	428	36.5%

(4)「町会・自治会等、商店会編」のアンケート分析

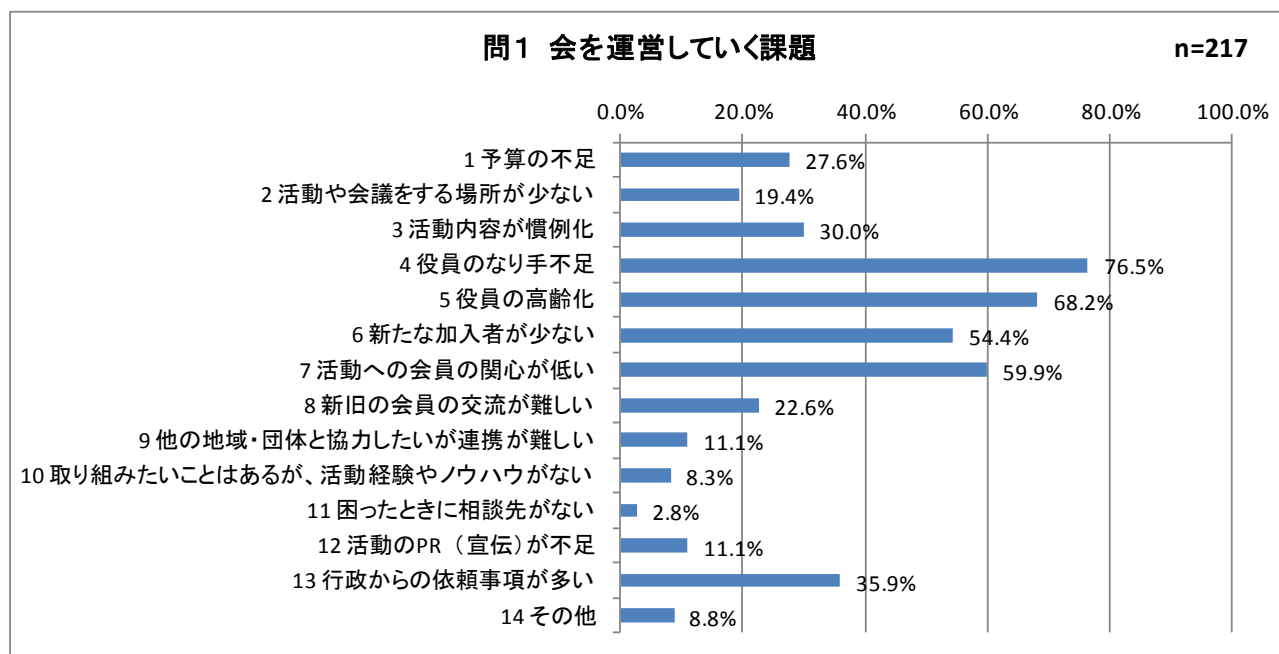
1 活動の状況

(1) 会を運営していく課題

問1 貴団体で、会を運営していく上での課題についてお聞きます。

現在、会を運営していく上での課題は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| 1 予算の不足 | 8 新旧の会員の交流が難しい |
| 2 活動や会議をする場所が少ない | 9 他の地域・団体と協力したいが連携が難しい |
| 3 活動内容が慣例化 | 10 取り組みたいことはあるが、活動経験やノウハウがない |
| 4 役員のなり手不足 | 11 困ったときに相談先がない |
| 5 役員の高齢化 | 12 活動のPR(宣伝)が不足 |
| 6 新たな加入者が少ない | 13 行政からの依頼事項が多い |
| 7 活動への会員の関心が低い
(特定の会員しか参加しない) | 14 その他 |
| | () |



会を運営していく課題として、「役員のなり手不足」(76.5%)が最も多く、2番目に、「役員の高齢化」(68.2%)となります。役員のなり手が不足しているために世代交代が進まず、役員が高齢化していくことが回答から見て取れ、活動の中心となるメンバー確保が大きな課題と言えます。

また、3 番目には、「活動への会員の関心が低い」（59.9%）、4 番目は「新たな加入者が少ない」（54.4%）となります。活動への訴求力が少ないことが、次の課題となっています。

以下、「行政からの依頼事項が多い」（35.9%）、「活動内容が慣例化」（30.0%）、「予算の不足」（27.6%）と続きます。行政からの依頼事項の調整、活動内容の慣例化が課題になっています。

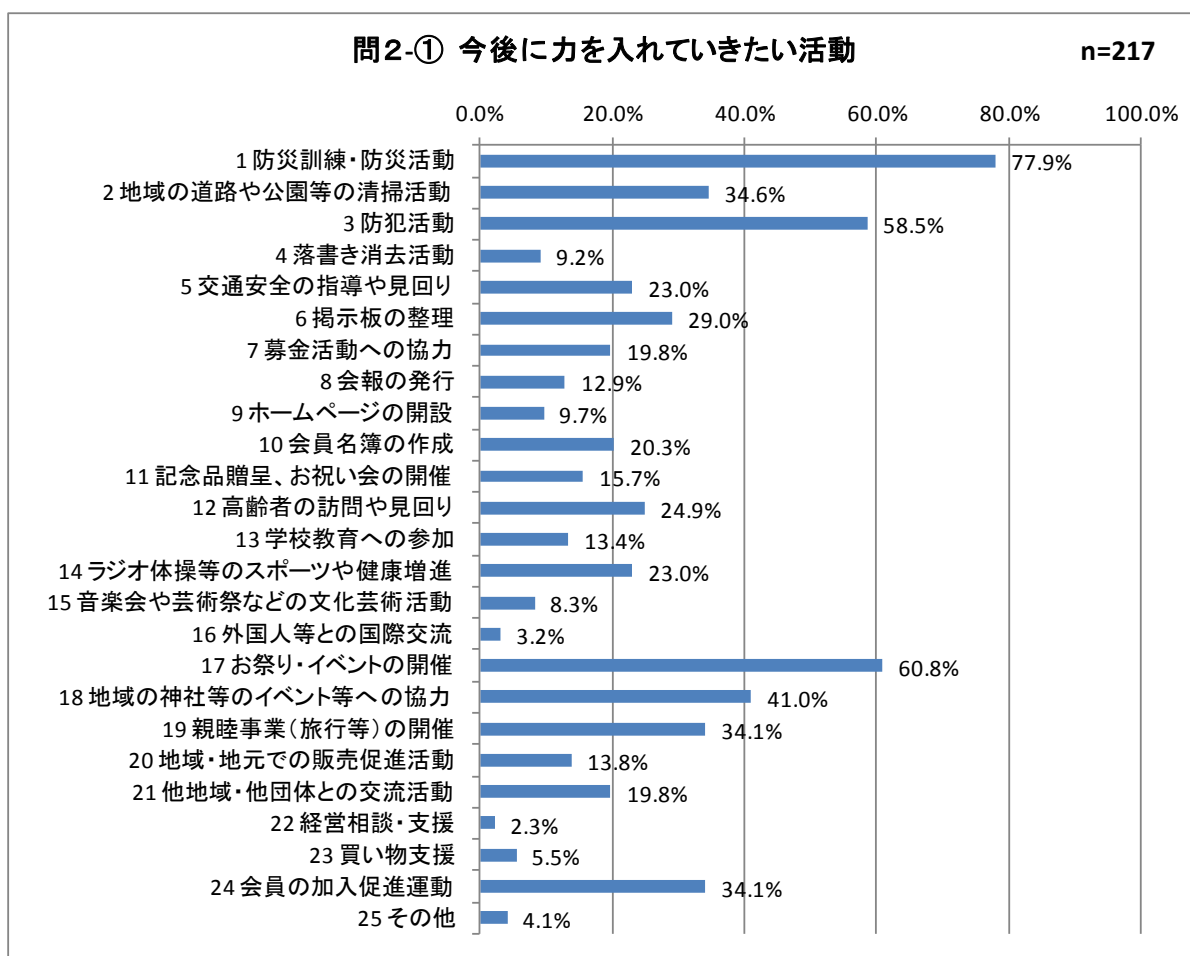
なお、「その他」として、「高齢化」と「人手不足」の現状に関する意見がそれぞれ 6 件ありました。これらははじめに述べた大きな課題と重なります。さらに、「マンションや集合住宅の住人との交流」がうまくいっていないとする意見も 3 件ありました。

（2）今後に力を入れていきたい活動

問2 貴団体の活動についてお聞きます。

① 現在、取り組まれている活動で、今後、さらに力を入れていきたい活動は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 防災訓練・防災活動 | 14 ラジオ体操等のスポーツや健康増進 |
| 2 地域の道路や公園等の清掃活動 | 15 音楽会や芸術祭などの文化芸術活動 |
| 3 防犯活動 | 16 外国人等との国際交流 |
| 4 落書き消去活動 | 17 お祭り・イベントの開催 |
| 5 交通安全の指導や見回り | 18 地域の神社等のイベント等への協力 |
| 6 掲示板の整理 | 19 親睦事業（旅行等）の開催 |
| 7 募金活動への協力 | 20 地域・地元での販売促進活動 |
| 8 会報の発行 | 21 他地域・他団体との交流活動 |
| 9 ホームページの開設 | 22 経営相談・支援 |
| 10 会員名簿の作成 | 23 買い物支援 |
| 11 記念品贈呈、お祝い会の開催 | 24 会員の加入促進運動 |
| 12 高齢者の訪問や見回り | 25 その他 |
| 13 学校教育への参加 | () |



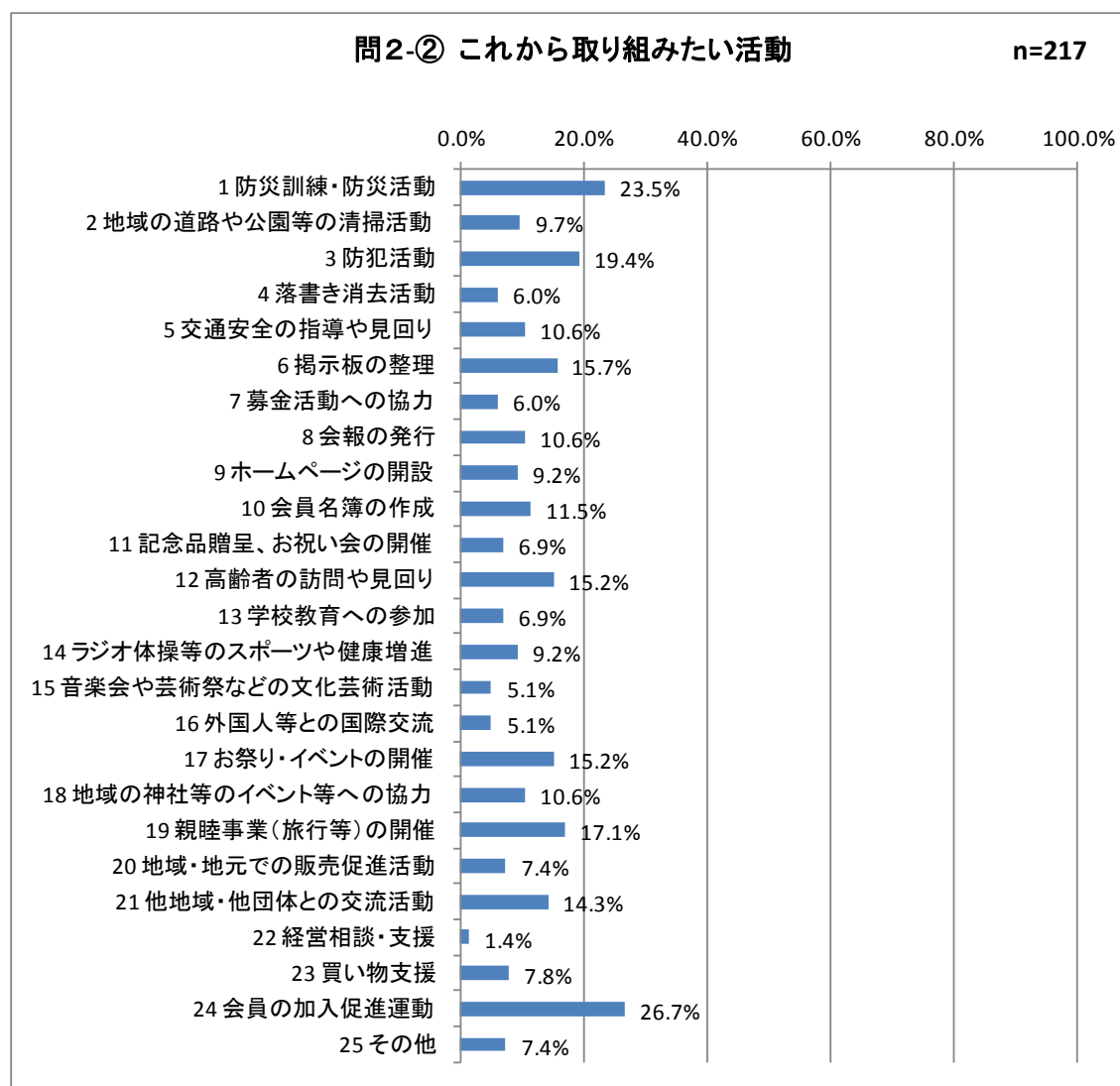
会が現在、取り組んでいる活動で今後力を入れたいものとして、最も多かったのは、「防災訓練・防災活動」(77.9%)でした。2番目に、「お祭り・イベントの開催」(60.8%)、以下、「防犯活動」(58.5%)、「地域の神社等のイベント等への協力」(41.0%)、「地域の道路や公園等の清掃活動」(34.6%)、「親睦事業(旅行等)の開催」(34.1%)、「会員の加入促進運動」(34.1%)と続いています。

協働で取り組めるテーマである「防災訓練・防災活動」、「お祭り・イベントの開催」、「防犯活動」などが上位となりました。

(3) これから取り組みたい活動

② これから新たに取り組みたい活動は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 防災訓練・防災活動 | 14 ラジオ体操等のスポーツや健康増進 |
| 2 地域の道路や公園等の清掃活動 | 15 音楽会や芸術祭などの文化芸術活動 |
| 3 防犯活動 | 16 外国人等との国際交流 |
| 4 落書き消去活動 | 17 お祭り・イベントの開催 |
| 5 交通安全の指導や見回り | 18 地域の神社等のイベント等への協力 |
| 6 掲示板の整理 | 19 親睦事業(旅行等)の開催 |
| 7 募金活動への協力 | 20 地域・地元での販売促進活動 |
| 8 会報の発行 | 21 他地域・他団体との交流活動 |
| 9 ホームページの開設 | 22 経営相談・支援 |
| 10 会員名簿の作成 | 23 買い物支援 |
| 11 記念品贈呈、お祝い会の開催 | 24 会員の加入促進運動 |
| 12 高齢者の訪問や見回り | 25 その他 |
| 13 学校教育への参加 | () |



これから新たに取り組みたい活動で最も多かったのは、「会員の加入促進運動」(26.7%)でした。2番目に、「防災訓練・防災活動」(23.5%)、以下、「防犯活動」(19.4%)、「親睦事業(旅行等)の開催」(17.1%)、「掲示板の整理」(15.7%)、「高齢者の訪問や見回り」と「お祭り・イベントの開催」(15.2%)、「他地域・他団体との交流活動」(14.3%)と続いています。

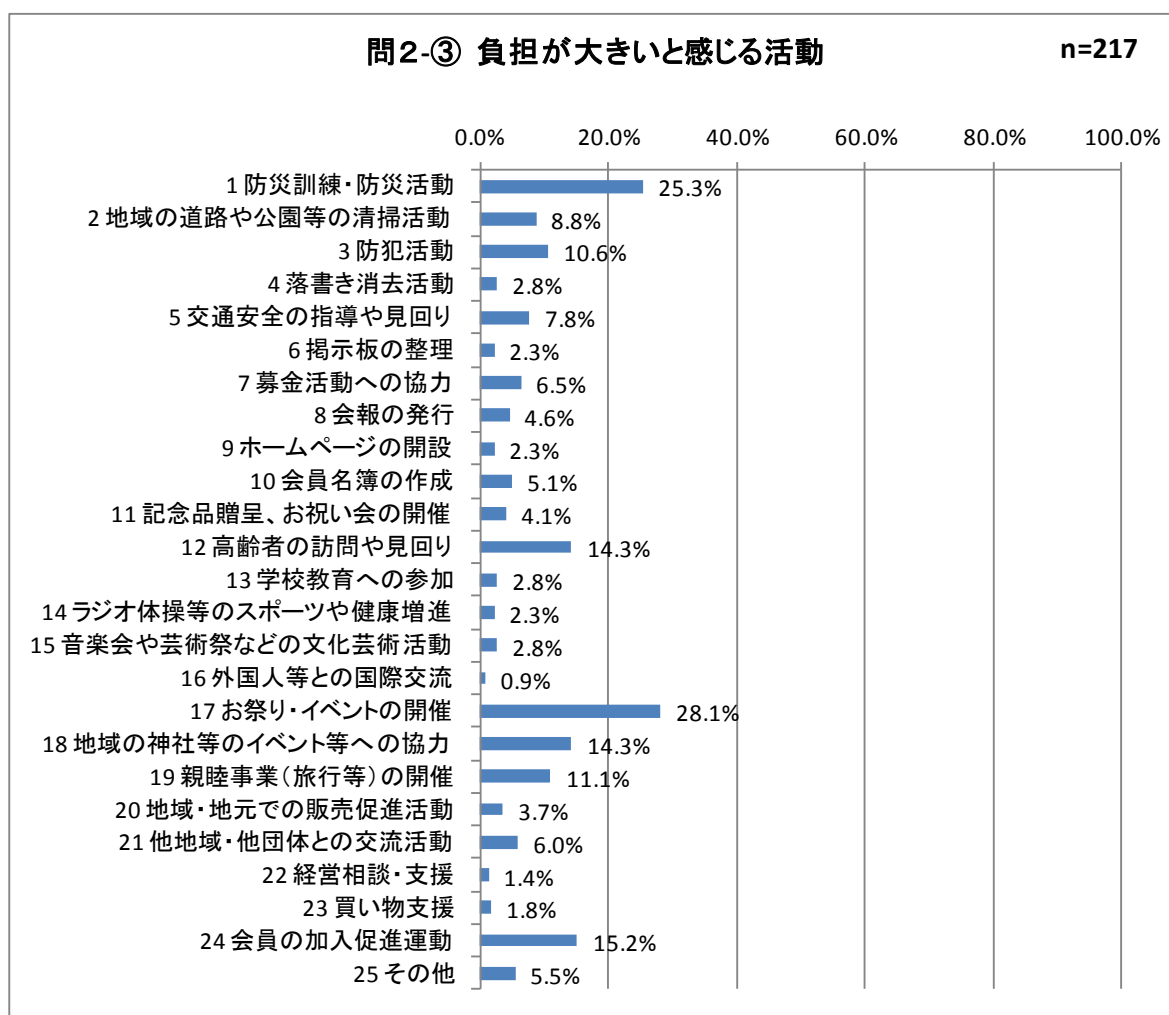
会員の加入促進や親睦事業などの自組織の活動を強化する取り組みと、防災・防犯、高齢者の見守りなど安心して暮らせる地域社会の取り組み、祭りやイベント、他地域等との交流の取り組みの3つが大きなテーマになっています。

なお、「その他」として、「現状維持で新たな活動はできない」とする意見が最も多く、7件ありましたが、「趣味の会の設立」や「相談事業」といった具体的な意見もありました。

(4) 負担が大きいと感じる活動

③ 現在、取り組まれている活動で、負担が大きいと感じる活動はありますか。該当するものを5つ以内で○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 防災訓練・防災活動 | 14 ラジオ体操等のスポーツや健康増進 |
| 2 地域の道路や公園等の清掃活動 | 15 音楽会や芸術祭などの文化芸術活動 |
| 3 防犯活動 | 16 外国人等との国際交流 |
| 4 落書き消去活動 | 17 お祭り・イベントの開催 |
| 5 交通安全の指導や見回り | 18 地域の神社等のイベント等への協力 |
| 6 掲示板の整理 | 19 親睦事業(旅行等)の開催 |
| 7 募金活動への協力 | 20 地域・地元での販売促進活動 |
| 8 会報の発行 | 21 他地域・他団体との交流活動 |
| 9 ホームページの開設 | 22 経営相談・支援 |
| 10 会員名簿の作成 | 23 買い物支援 |
| 11 記念品贈呈、お祝い会の開催 | 24 会員の加入促進運動 |
| 12 高齢者の訪問や見回り | 25 その他 |
| 13 学校教育への参加 | () |



負担が大きいと感じる活動として最も多かったのは、「お祭り・イベントの開催」(28.1%)でした。2番目に、「防災訓練・防災活動」(25.3%)、以下、「会員の加入促進運動」(15.2%)、「高齢者の訪問や見回り」と「地域の神社等のイベント等への協力」(14.3%)、「親睦事業(旅行等)の開催」(11.1%)、「防犯活動」(10.6%)、「地域の道路や公園等の清掃活動」(8.8%)と続いています。

これらは、問2-①のこれから新たに組みたい活動と概ね重なります。

なお、「その他」として、「負担がない」、「できる範囲で活動している」、「負担のある活動はしない」という意見が多くありました。

2 他団体との協力関係

(1) 主催する活動での協力団体

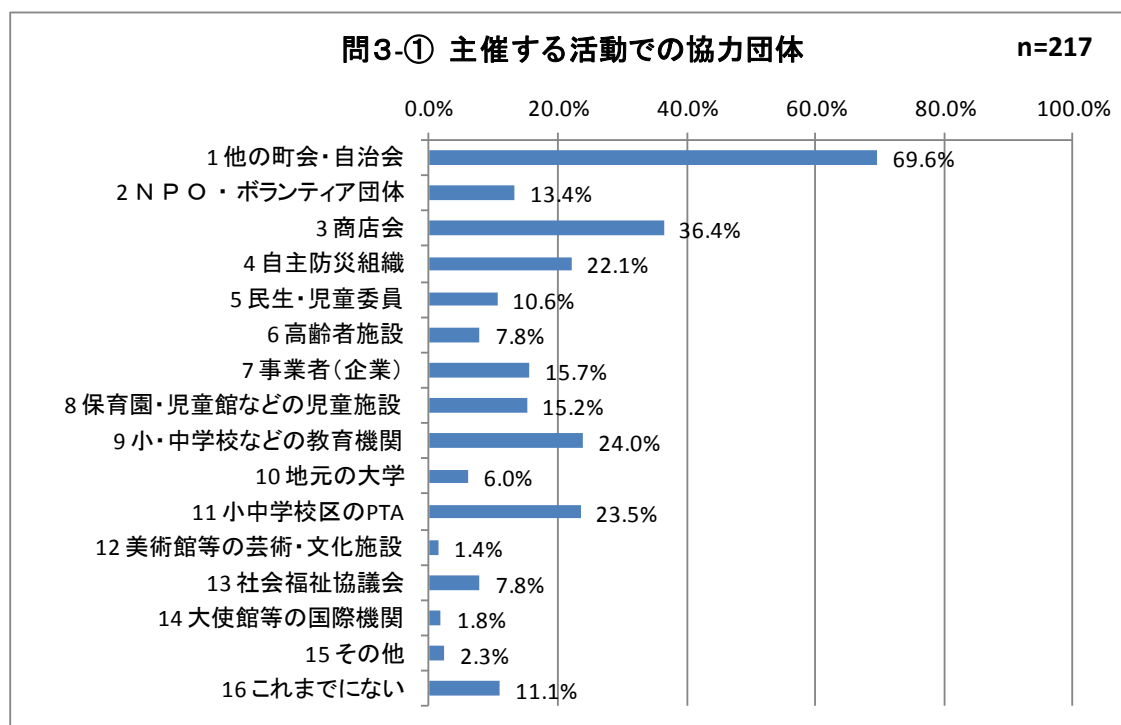
問3 他団体(行政を除く)との関係についてお聞きます。

※ここでの「行政」とは、教育機関や福祉施設を含まない、国、都、区の機関とします。

(例：区役所、警察署、消防署など)

① 貴団体が主催する地域活動において、他団体の協力を得て一緒に取り組んだことはありますか。一緒に取り組んだことのある相手すべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 NPO・ボランティア団体 | 11 小中学校区のPTA |
| 3 商店会 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 その他 |
| 7 事業者(企業) | () |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 16 これまでにない(→④へ) |
| 9 小・中学校などの教育機関 | |



会が主催する活動において、最も多かった協力先は、「他の町会・自治会」(69.6%)でした。また、2番目に、「商店会」(36.4%)となり、同様の組織と協力して活動す

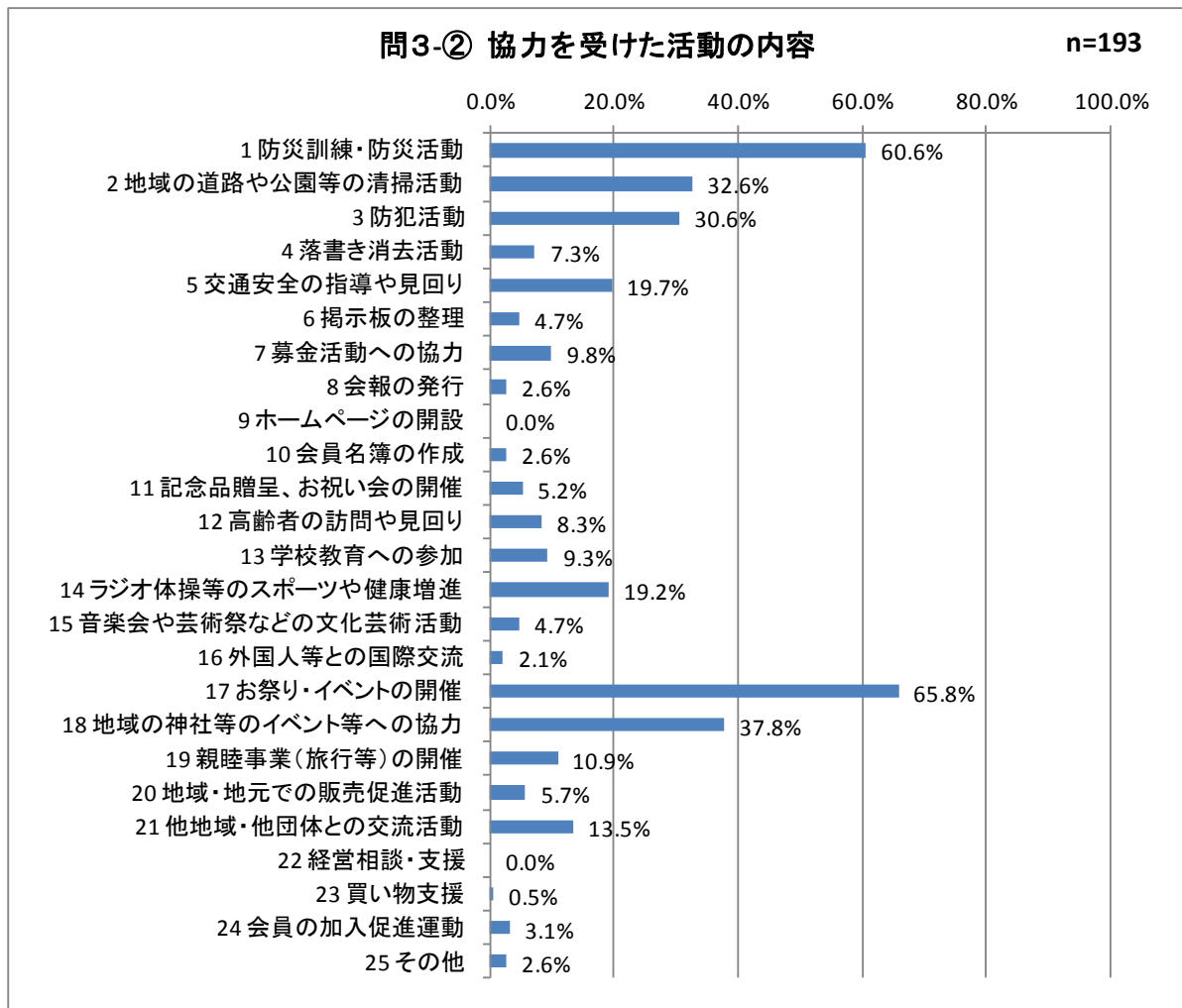
る機会が多いと言えます。続いて、「小・中学校などの教育機関」（24.0%）、「小中学校区のPTA」（23.5%）などの子どもたちの教育関係組織や、「自主防災組織」（22.1%）との協力が多くことがうかがえます。

以下、「事業者（企業）」（15.7%）、「保育園・児童館などの児童施設」（15.2%）と続いています。また、「地元の大学」（6.0%）、「大使館等の国際機関」（1.8%）、「美術館等の芸術・文化施設」（1.4%）との協力関係はあまりないと言えます。なお、「これまでにない」との回答も11.1%ありました。

（2）協力を受けた活動の内容

② その活動は、どのような活動でしたか。該当するものすべてに○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 防災訓練・防災活動 | 14 ラジオ体操等のスポーツや健康増進 |
| 2 地域の道路や公園等の清掃活動 | 15 音楽会や芸術祭などの文化芸術活動 |
| 3 防犯活動 | 16 外国人等との国際交流 |
| 4 落書き消去活動 | 17 お祭り・イベントの開催 |
| 5 交通安全の指導や見回り | 18 地域の神社等のイベント等への協力 |
| 6 掲示板の整理 | 19 親睦事業（旅行等）の開催 |
| 7 募金活動への協力 | 20 地域・地元での販売促進活動 |
| 8 会報の発行 | 21 他地域・他団体との交流活動 |
| 9 ホームページの開設 | 22 経営相談・支援 |
| 10 会員名簿の作成 | 23 買い物支援 |
| 11 記念品贈呈、お祝い会の開催 | 24 会員の加入促進運動 |
| 12 高齢者の訪問や見回り | 25 その他 |
| 13 学校教育への参加 | () |



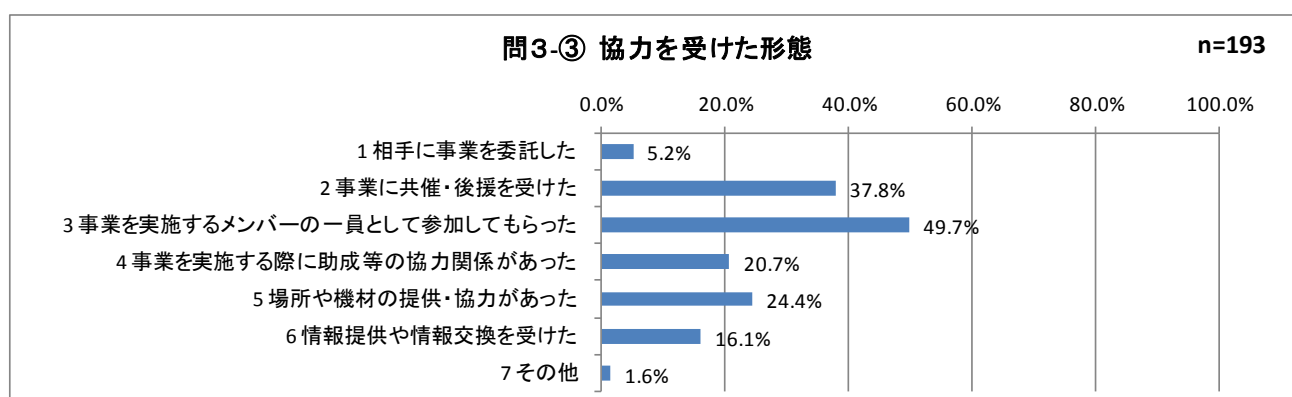
協力を受けた内容で最も多かったのは、「お祭り・イベントの開催」（65.8%）で、2 番目に、「防災訓練・防災活動」（60.6%）でした。続いて、「地域の神社等のイベント等への協力」（37.8%）、「地域の道路や公園等の清掃活動」（32.6%）、「防犯活動」（30.6%）となっています。

これらの活動は、問 2-③の負担が大きいと感じる活動とも概ね重なり、負担が大きいために他団体と協力して取り組んでいる実状がうかがえます。

(3) 協力を受けた形態

③ その活動は、どのような形で、一番協力を受けることが多かったですか。該当するもの2つに○を付けてください。(複数回答可)

- 1 相手に事業を委託した
- 2 事業に共催・後援を受けた
- 3 事業を実施するメンバーの一員として参加してもらった
- 4 事業を実施する際に助成等の協力関係があった
- 5 場所や機材の提供・協力があった
- 6 情報提供や情報交換を受けた
- 7 その他 ()

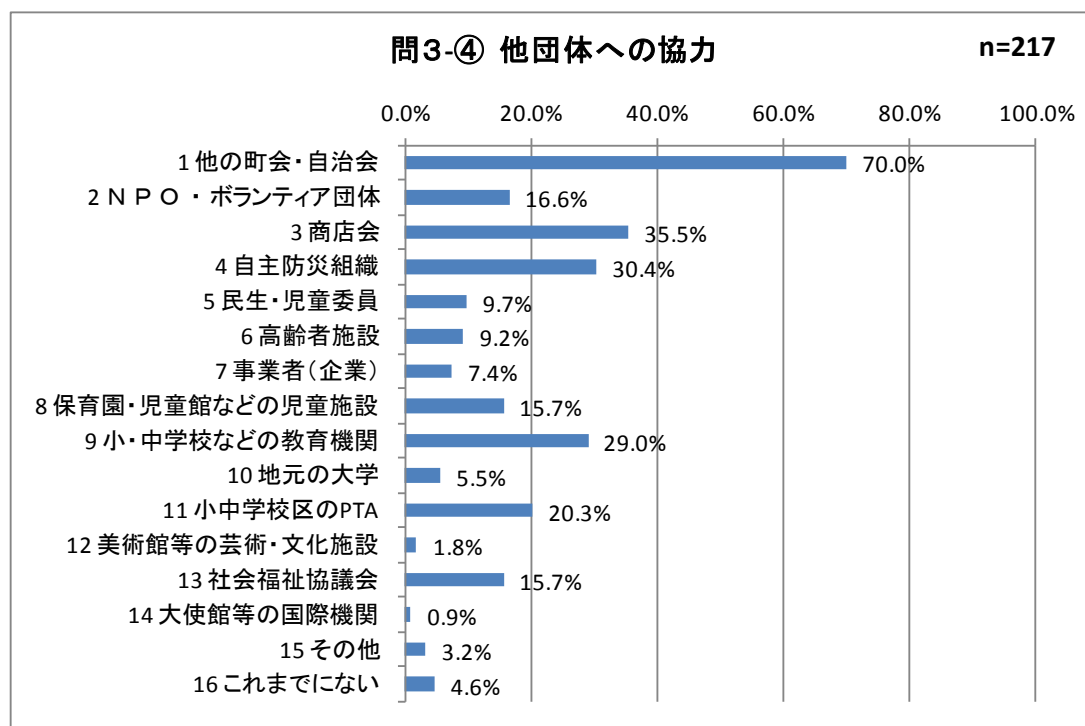


協力を受けた形態で最も多かったは、「事業を実施するメンバーの一員として参加してもらった」(49.7%)、2番目に、「事業に共催・後援を受けた」(37.8%)でした。以下、「場所や機材の提供・協力があった」(24.4%)、「事業を実施する際に助成等の協力関係があった」(20.7%)、「情報提供や情報交換を受けた」(16.1%)、「相手に事業を委託した」(5.2%)となっています。

(4) 他団体への協力

④ 貴団体はこれまで、他団体の活動に協力したことがありますか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 N P O ・ ボランティア団体 | 11 小中学校区の PTA |
| 3 商店会 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 その他 |
| 7 事業者(企業) | () |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 16 これまでにない |
| 9 小・中学校などの教育機関 | |



他団体の活動に協力した相手で、最も多かったのは、「他の町会・自治会」(70.0%)、2 番目は、「商店会」(35.5%)でした。続いて、「自主防災組織」(30.4%)、「小・中学校などの教育機関」(29.0%)、「小中学校区の PTA」(20.3%)となっています。

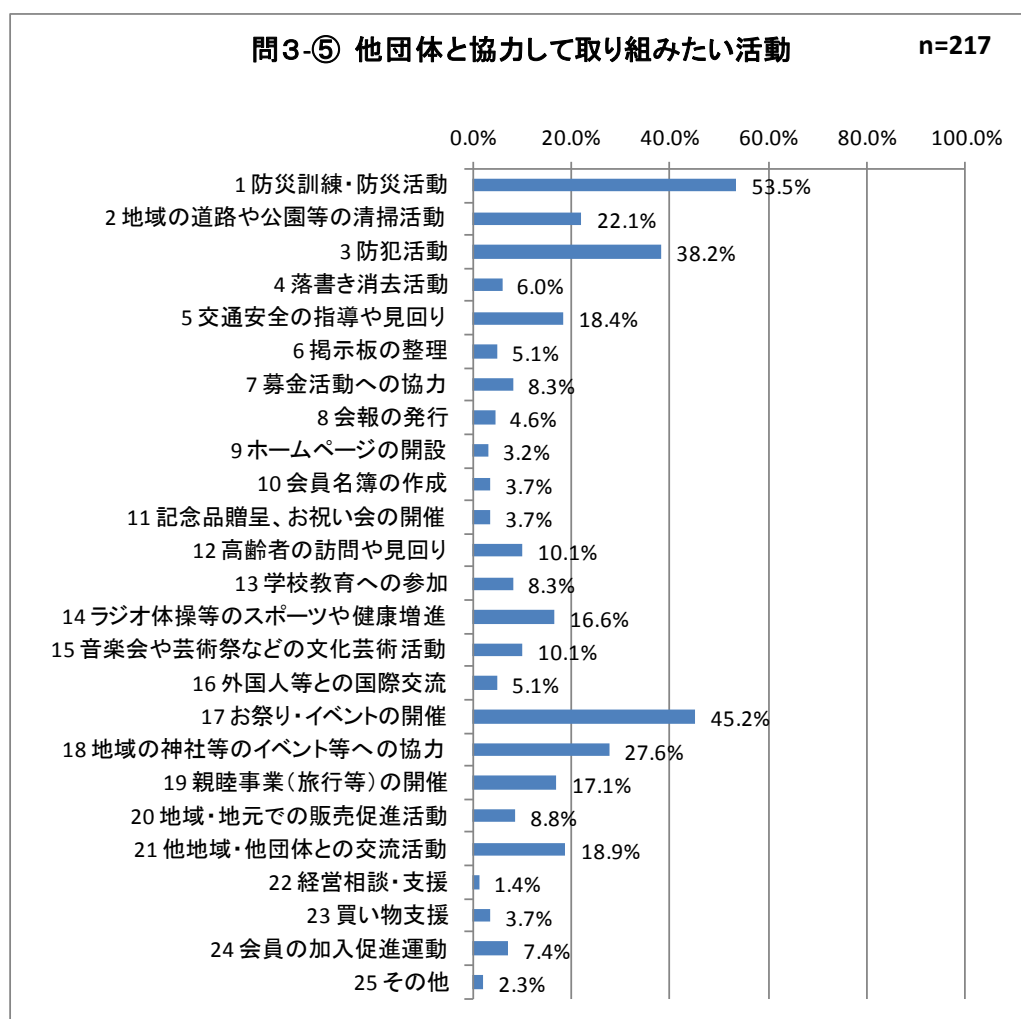
これらの組織は、問 3-①の協力を得て一緒に取り組んだ団体と重なり、実際の活動においては相互に協力関係が築けていることがうかがえます。

3 今後の他団体との協力

(1) 他団体と協力して取り組みたい活動

⑤ 今後、他の団体等と一緒に取り組んでみたい活動はありますか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 防災訓練・防災活動 | 14 ラジオ体操等のスポーツや健康増進 |
| 2 地域の道路や公園等の清掃活動 | 15 音楽会や芸術祭などの文化芸術活動 |
| 3 防犯活動 | 16 外国人等との国際交流 |
| 4 落書き消去活動 | 17 お祭り・イベントの開催 |
| 5 交通安全の指導や見回り | 18 地域の神社等のイベント等への協力 |
| 6 掲示板の整理 | 19 親睦事業(旅行等)の開催 |
| 7 募金活動への協力 | 20 地域・地元での販売促進活動 |
| 8 会報の発行 | 21 他地域・他団体との交流活動 |
| 9 ホームページの開設 | 22 経営相談・支援 |
| 10 会員名簿の作成 | 23 買い物支援 |
| 11 記念品贈呈、お祝い会の開催 | 24 会員の加入促進運動 |
| 12 高齢者の訪問や見回り | 25 その他 |
| 13 学校教育への参加 | () |



今後、他団体と協力して取り組みたい活動で最も多かったのは、「防災訓練・防災活動」（53.5%）、2番目に、「お祭り・イベントの開催」（45.2%）、3番目は「防犯活動」（38.2%）、以下、「地域の神社等のイベント等への協力」（27.6%）、「地域の道路や公園等の清掃活動」（22.1%）となっています。

これらの5つの活動は、順序は異なりますが、問2-①の今後に力を入れていきたい活動と、問3-②の協力を受けた活動内容においても共通した回答で、ニーズが高く、他団体と取り組みやすい具体的な活動と言えます。

（2）他団体と協力したメリット

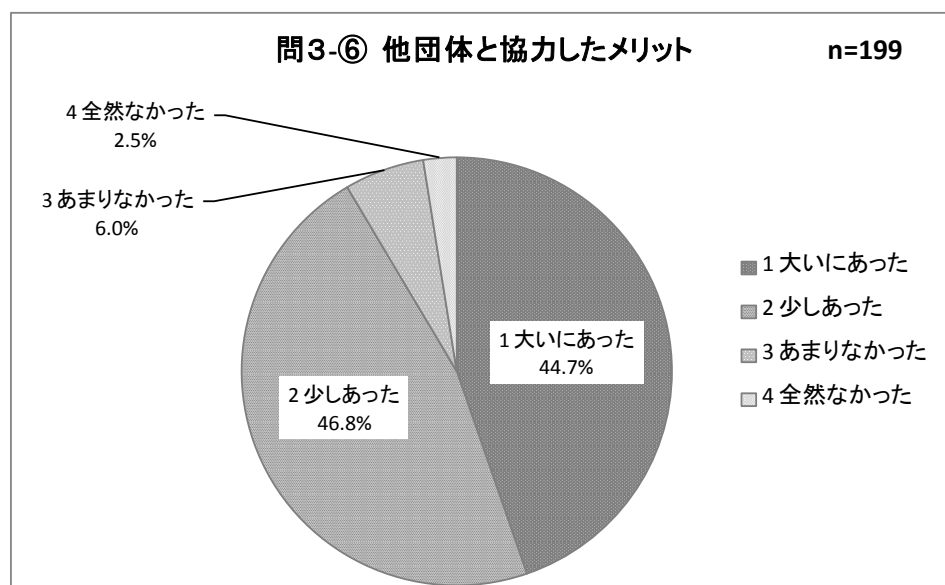
⑥ これまで、他団体と協力して活動するメリットはありましたか。該当するもの1つに○を付けてください。

- 1 大いにあった 2 少しあった 3 あまりなかった 4 全然なかった



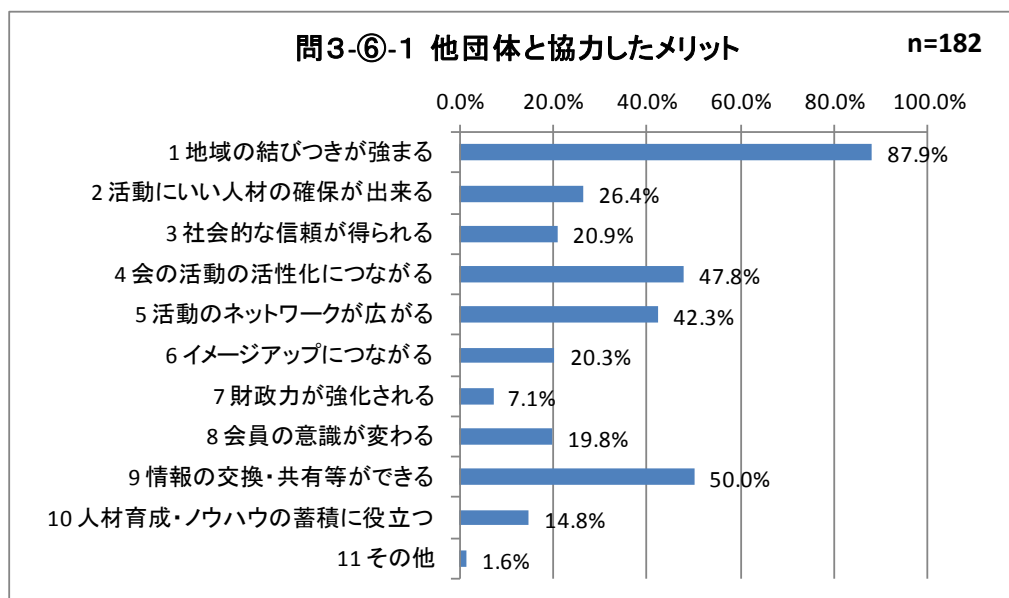
メリットをどのように感じていますか。該当するすべてに○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 地域の結びつきが強まる | 7 財政力が強化される |
| 2 活動にいい人材の確保が出来る | 8 会員の意識が変わる |
| 3 社会的な信頼が得られる | 9 情報の交換・共有等ができる |
| 4 会の活動の活性化につながる | 10 人材育成・ノウハウの蓄積に役立つ |
| 5 活動のネットワークが広がる | 11 その他 |
| 6 イメージアップにつながる | () |



他団体と協力して活動するメリットについては、「大いにあった」（44.7%）、「少しあった」（46.8%）で、合わせると 91.5%となります。

一方、「あまりなかった」（6.0%）、「全然なかった」（2.5%）は 8.5%と少数であり、他団体と協力した活動は、おおむね肯定的に捉えられています。



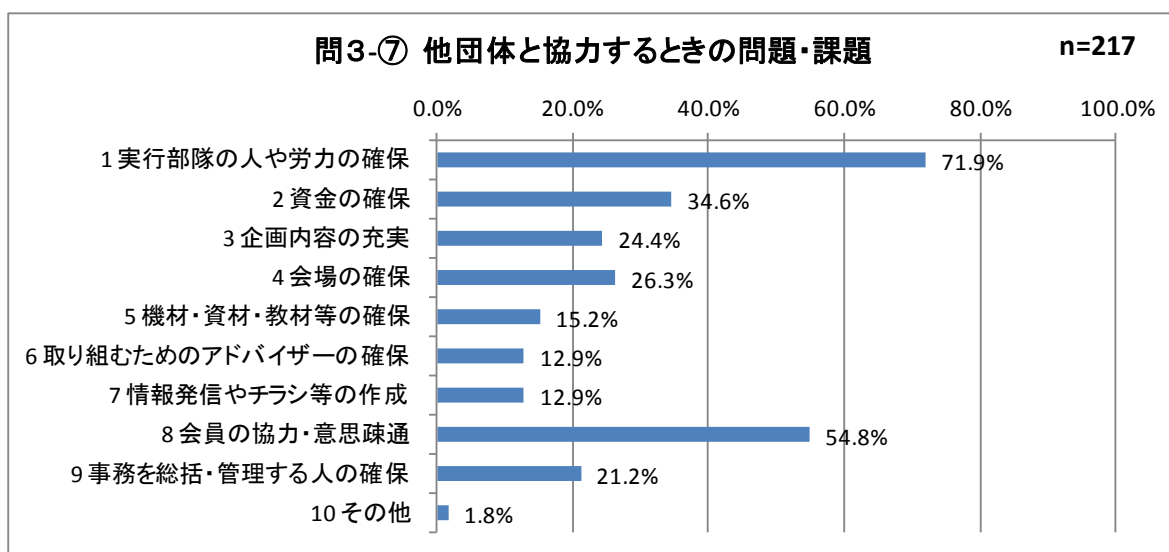
他団体と協力して活動するメリットの具体的な内容では、「地域の結びつきが強まる」（87.9%）が最も多く、2 番目に、「情報の交換・共有等ができる」（50.0%）、以下、「会の活動の活性化につながる」（47.8%）、「活動のネットワークが広がる」（42.3%）、「活動にいい人材の確保が出来る」（26.4%）となっています。

他団体と協力することにより、地域の結びつきが強まることや情報交換・情報共有ができること、活動のネットワークが広がるなど、今後の活動における効果が大きなメリットとして感じられています。それにより、会の活動の活性化する、活動にいい人材が確保できるといった、直接的なメリットにつながると言えます。

(3) 他団体と協力するときの問題・課題

⑦ 他の団体等と一緒に取り組む時に、どのようなことが問題・課題とお考えですか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|----------------|--------------------|
| 1 実行部隊の人や労力の確保 | 6 取り組むためのアドバイザーの確保 |
| 2 資金の確保 | 7 情報発信やチラシ等の作成 |
| 3 企画内容の充実 | 8 会員の協力・意思疎通 |
| 4 会場の確保 | 9 事務を総括・管理する人の確保 |
| 5 機材・資材・教材等の確保 | 10 その他 () |



他団体と一緒に取り組む時の問題・課題で最も多かったのは、「実行部隊の人や労力の確保」(71.9%)で、2番目は、「会員の協力・意思疎通」(54.8%)、以下、「資金の確保」(34.6%)、「会場の確保」(26.3%)、「企画内容の充実」(24.4%)となっています。

実際に、これまでの質問から、多くの町会・自治会、商店会などが他団体と協力関係を築いていることが分かりますが、反面、そのための人や労力の確保や会員の協力、意思疎通に苦慮している実態がうかがえます。

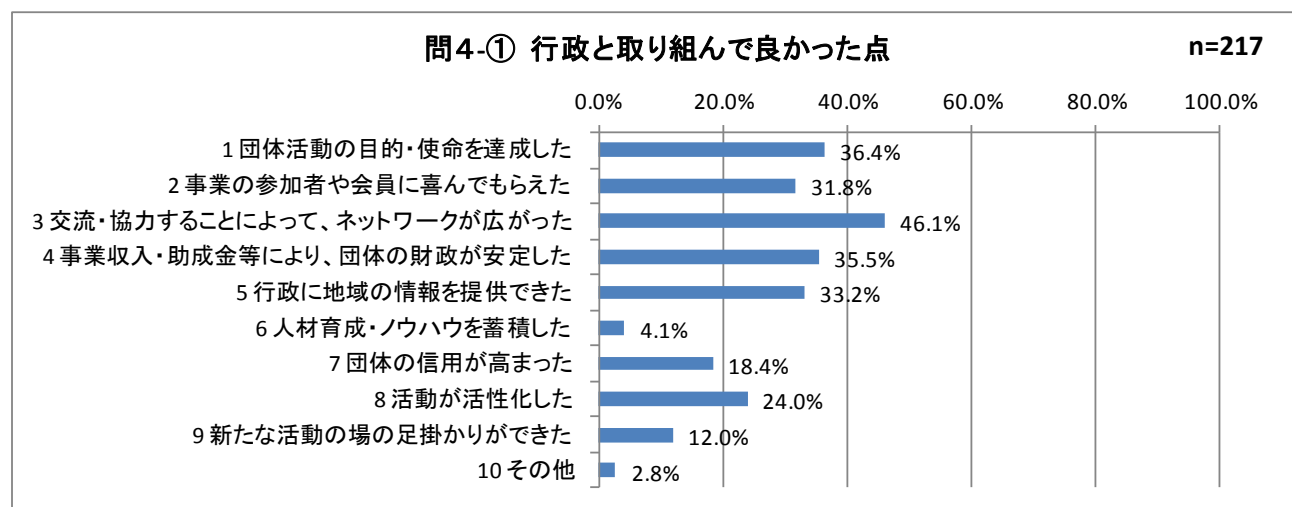
4 行政との協力関係

(1) 行政と取り組んで良かった点

問4 行政との関係についてお聞きます。

① これまで行政と一緒に活動を取り組んできて、良かった点は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- 1 団体活動の目的・使命を達成した
- 2 事業の参加者や会員に喜んでもらった
- 3 交流・協力することによって、ネットワークが広がった
- 4 事業収入・助成金等により、団体の財政が安定した
- 5 行政に地域の情報を提供できた
- 6 人材育成・ノウハウを蓄積した
- 7 団体の信用が高まった
- 8 活動が活性化した
- 9 新たな活動の場の足掛かりができた
- 10 その他 ()



行政と取り組んで良かった点として、最も多かったのが、「交流・協力することによって、ネットワークが広がった」(46.1%)で、以下、「団体活動の目的・使命を達成した」(36.4%)、「事業収入・助成金等により、団体の財政が安定した」(35.5%)、「行政に地域の情報を提供できた」(33.2%)、「事業の参加者や会員に喜んでもらった」(31.8%)となっています。

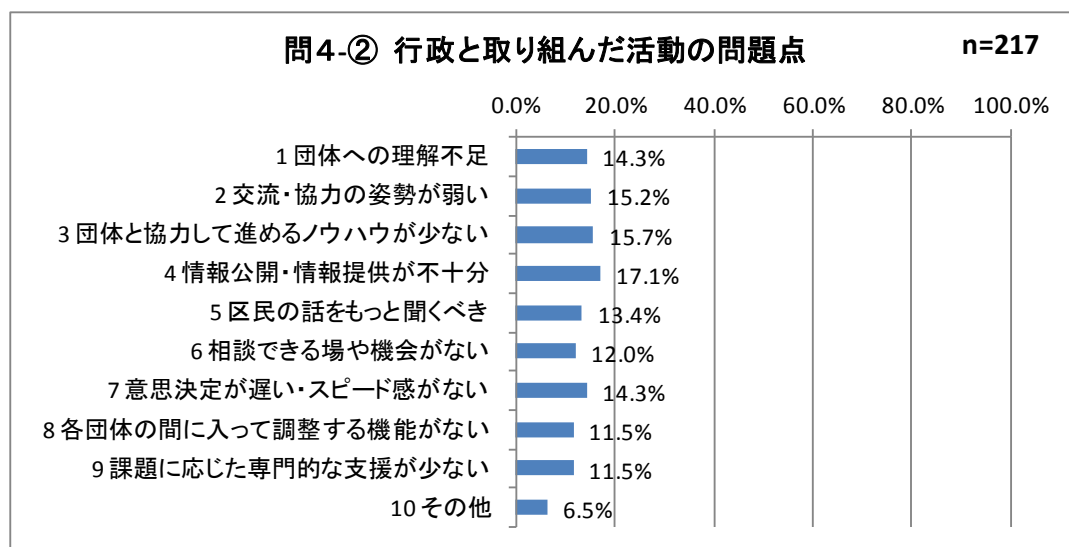
行政と取り組むことにより、ネットワークが広がったことをメリットとして捉えており、行政の持つネットワークの活用は有効であると言えます。また、「目的・使命を達成した」ことや「団体の財政が安定した」ことなど、自らの組織への直接的な効

果があげられています。さらに、「行政に地域の情報を提供できた」こともあがっており、地域の実情を行政に知ってほしいとする意識がうかがえます。

(2) 行政と取り組んだ活動の問題点

② 行政と取り組んだ活動において、問題だった点は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。
(複数回答可)

- 1 団体への理解不足
- 2 交流・協力の姿勢が弱い
- 3 団体と協力して進めるノウハウが少ない
- 4 情報公開・情報提供が不十分
- 5 区民の話をもっと聞くべき
- 6 相談できる場や機会がない
- 7 意思決定が遅い・スピード感がない
- 8 各団体の間に入って調整する機能がない
- 9 課題に応じた専門的な支援が少ない
- 10 その他 ()



行政と取り組んで問題だった点としては、「情報公開・情報提供が不十分」(17.1%)、「団体と協力して進めるノウハウが少ない」(15.7%)、「交流・協力の姿勢が弱い」(15.2%)、「団体への理解不足」(14.3%)と「意思決定が遅い・スピード感がない」(14.3%)、「相談できる場や機会がない」(12.0%)、「各団体の間に入って調整する機能がない」(11.5%)と「課題に応じた専門的な支援が少ない」(11.5%)という順番になっています。

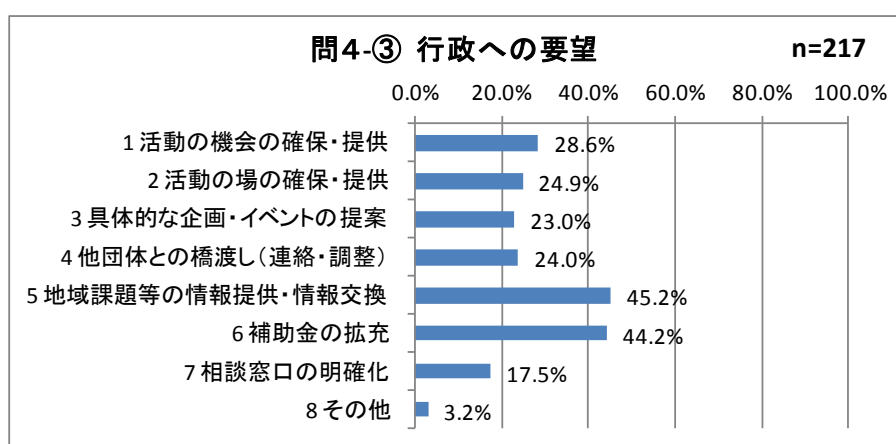
行政との取り組みでの問題は、回答に大きな差はありませんでした。

なお、「その他」としては、「行政とはうまくいっている」とする意見が6件と最も多くありました。

(3) 行政への要望

③ 今後、行政と一緒に取り組んでいく上で、行政への要望は何ですか。該当するものすべてに○を付けてください。(複数回答可)

- 1 活動の機会の確保・提供
- 2 活動の場の確保・提供
- 3 具体的な企画・イベントの提案
- 4 他団体との橋渡し（連絡・調整）
- 5 地域課題等の情報提供・情報交換
- 6 補助金の拡充
- 7 相談窓口の明確化
- 8 その他（



行政への要望として、最も多かったのは、「地域課題等の情報提供・情報交換」（45.2%）でした。2番目に、「補助金の拡充」（44.2%）で、以下、「活動の機会の確保・提供」（28.6%）、「活動の場の確保・提供」（24.9%）、「他団体との橋渡し（連絡・調整）」（24.0%）、「具体的な企画・イベントの提案」（23.0%）となっています。

5 自由回答

問5 行政や他団体との協力、連携に関することで、日頃感じていること等ありましたら、遠慮なくご記入ください。

行政や他団体との協力、連携に関して寄せられた回答の中から、①行政への要望・提言、②会や活動の現状・実態、③具体的活動の提言・提案、④協働への積極的意見、⑤その他の項目ごとに、代表的な意見を紹介します。なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

①行政への要望・提言 回答数：42	
意 見	回答数
決定事項は報告だけでなく住民と相談してほしい。行政からの積極的な提案がほしい。	7
区役所内の調整、整理が必要。引き継ぎや横の連携をしっかりとしてほしい。	4
町会とのパイプ役の担当者を決め、会と事業者の橋渡し役をやってほしい。	3
ポスターの掲示や連絡などで町会を頼りすぎている。依頼ごとが多すぎる。	3
補助金を増やしてほしい。	3
会合が平日の日中だと出席できない。出席できる日時に設定してほしい。	3
町会加入の促進やその必要性を強力に勧めてほしい。その方法を教えてほしい。	3
人事異動が早すぎる。	2
町会・自治会の連合会議や支所単位での会議を増やしてほしい。	2
高齢者の見守りのための事例などが知りたい。	2
町会・自治会の設立に尽力してほしい。	2
他団体などの情報を提供してほしい。	2
地域活動へ行政や警察が協力してほしい。	2
マンション住人との交流・親睦の方法を教えてほしい。	1
特定の活動で重複した団体が見られる。	1
真のまちづくりに積極的に取り組んでほしい。	1
ごみの出し方の明確化と徹底に努めてほしい。	1
行政と話し合う機会がほとんどない。	1

②会や活動の現状・実態 回答数：44	
意 見	回答数
高齢化により人手不足や役員不足となり、町会活動ができず、加入者も減少傾向にある。	23
町会の自主性、独自性が失われている。	5
各町会において温度差があり、町会の合併や連携を考えないといけない。	4
商店会の重要性を知ってほしい。	3
町会の形態が変化して活動がしにくい。	2
会員のまちづくりや社会活動への関心が低い。	2
地域には住民、事業者、一時住居者、外国人などさまざまな人がいる。	1
特殊な土地柄で、アメリカ独立記念日にアメリカ大使館から招待される。	1
小学校の廃校により PTA との交流がなくなった。	1
他団体との交流や情報がない。	1

③具体的活動の提言・提案 回答数：10	
意 見	回答数
自転車走行や無灯火自転車、放置自転車への対策が必要。	2
多くある団体の活動を見直す。	1
町会員の全員参加の訓練を目標に実施すれば、問題点や課題等が明らかになり、防災意識の向上になる。	1
老人と生活を共にしている家族を大切にしておいてほしい。	1
JR 新橋駅周辺の客引きへの対策が必要。	1
飲食店増加に伴う小動物への対策をしてほしい。	1
災害時の集合場所、避難場所などに役立つため、町会名の表示をしてはどうか。	1
公道への掲示板の設置。	1
生活安全・環境美化活動の内容に工夫が必要。	1

④協働への積極的意見 回答数：5	
意 見	回答数
少人数でも講演会などができるプログラムがあれば取り組みたい。活動の足掛かりにしたい。	1
今後、行政と協働できる事業に取り組み、地域をまとめたい。	1
他団体との協力は今後の取り組みに一層役立ち、もっと広げ充実していきたい。	1
担当職員が積極的に協力してくれ、さらに協力体制を整え、協働の意義を高めていきたい。	1
これからも独自の活動を続けていきたい。	1

⑤その他 回答数：11	
意 見	回答数
行政にはいつもお世話になっている、協力をもらっている。	9
行政とは良好な関係が築けている。	2

(5)「NPO等の区民団体編」のアンケート分析

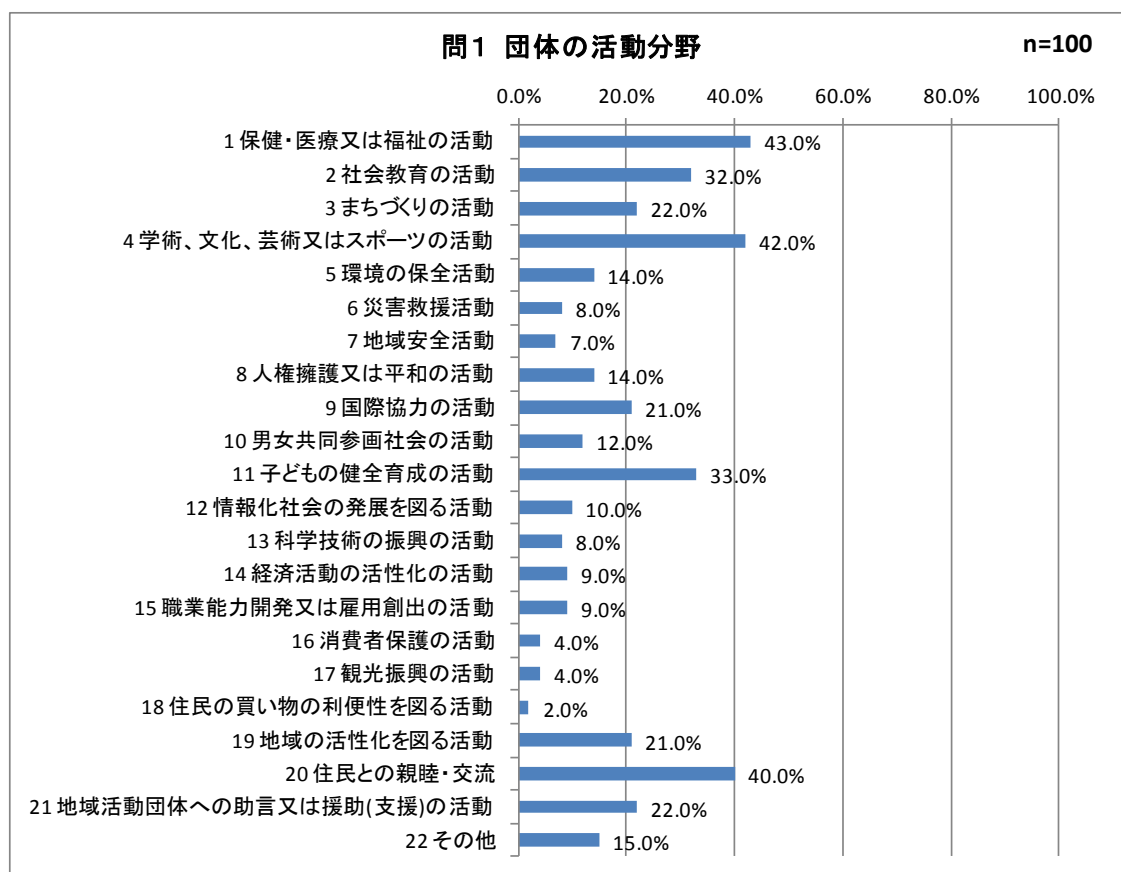
1 団体の概要

(1) 団体の活動分野

問1 貴団体の活動分野は、どのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 保健・医療又は福祉の活動 | 13 科学技術の振興の活動 |
| 2 社会教育の活動 | 14 経済活動の活性化の活動 |
| 3 まちづくりの活動 | 15 職業能力開発又は雇用創出の活動 |
| 4 学術、文化、芸術又はスポーツの活動 | 16 消費者保護の活動 |
| 5 環境の保全活動 | 17 観光振興の活動 |
| 6 災害救援活動 | 18 住民の買い物の利便性を図る活動 |
| 7 地域安全活動 | 19 地域の活性化を図る活動 |
| 8 人権擁護又は平和の活動 | 20 住民との親睦・交流 |
| 9 国際協力の活動 | 21 地域活動団体への助言又は援助(支援)の活動 |
| 10 男女共同参画社会の活動 | 22 その他 |
| 11 子どもの健全育成の活動 | |
| 12 情報化社会の発展を図る活動 | () |

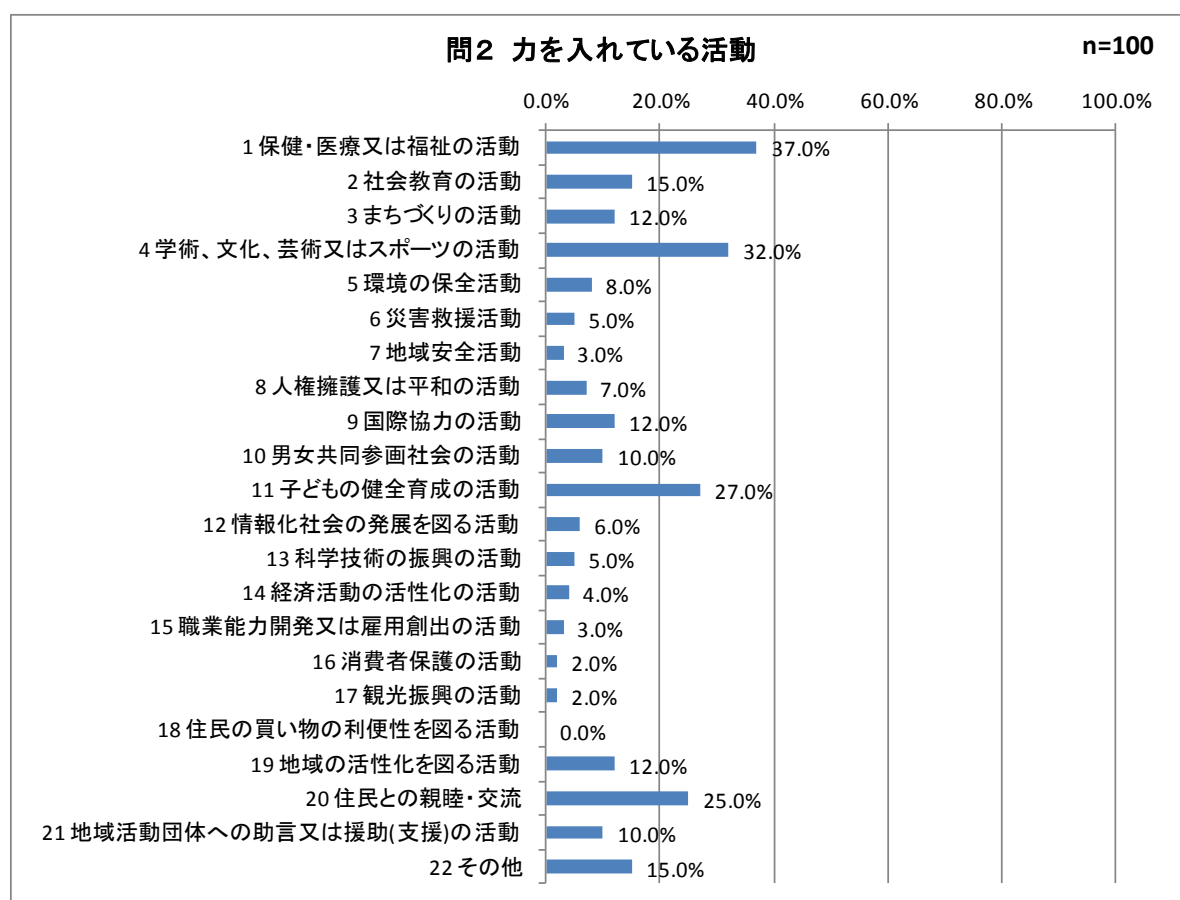
問2 現在、貴団体で最も力を入れている活動を、上記から3つ以内で選び、下の()に該当する番号をお書きください。() () ()



活動分野は、「保健・医療又は福祉の活動」（43.0%）が最も多く、2番目に、「学術、文化、芸術又はスポーツの活動」（42.0%）、以下、「住民との親睦・交流」（40.0%）、「子どもの健全育成の活動」（33.0%）、「社会教育の活動」（32.0%）となっています。

また、上記以外で多かった活動分野は、「まちづくりの活動」（22.0%）、「地域活動団体への助言又は援助(支援)の活動」（22.0%）、「地域の活性化を図る活動」（21.0%）、「国際協力の活動」（21.0%）となっています。

なお、「その他」で、より具体的な活動内容として、高齢者施設への訪問や介護予防運動などの福祉活動、留学生の招致や育成、防災関係の意見がありました。



現在、力を入れている活動として最も多かったのは、「保健・医療又は福祉の活動」（37.0%）で、2番目に、「学術、文化、芸術又はスポーツの活動」（32.0%）、以下、「子どもの健全育成の活動」（27.0%）、「住民との親睦・交流」（25.0%）となりました。

続いて、「社会教育の活動」（15.0%）、「その他」（15.0%）、「まちづくりの活動」（12.0%）、「国際協力の活動」（12.0%）、「地域の活性化を図る活動」（12.0%）となっています。最も力を入れている活動は、問1の団体の活動分野と概ね重なります。

なお、「その他」としては、問1と同様に、防災訓練や高齢者施設の訪問活動など、より具体的な活動内容の意見がありました。

(2) 活動のメンバー

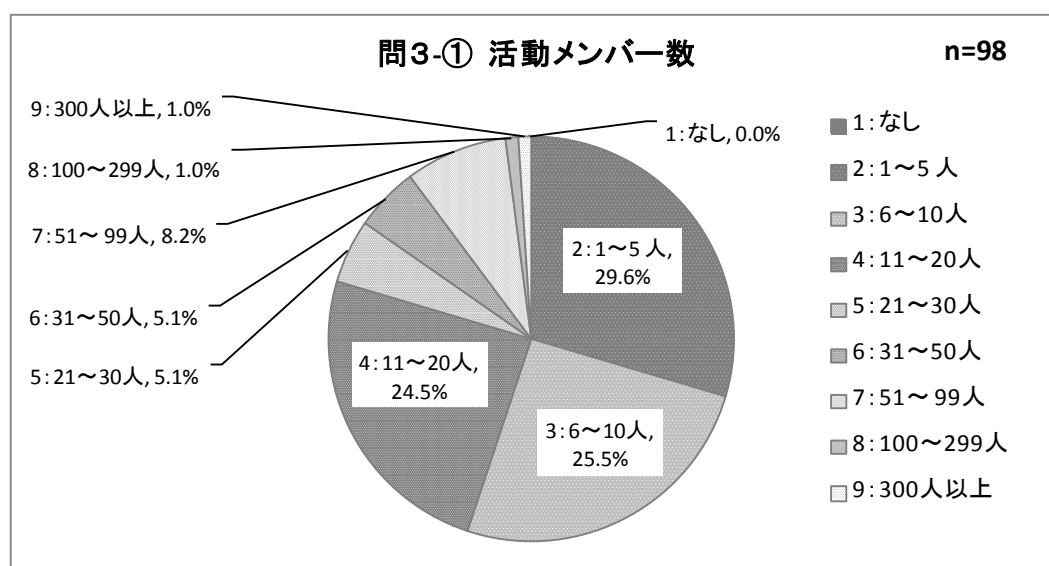
問3 貴団体の活動で、中心となって活動しているメンバーの特徴と年代をお聞きます

① 中心となって活動しているメンバーの数は何人ぐらいですか。該当するもの1つに○を付けてください。

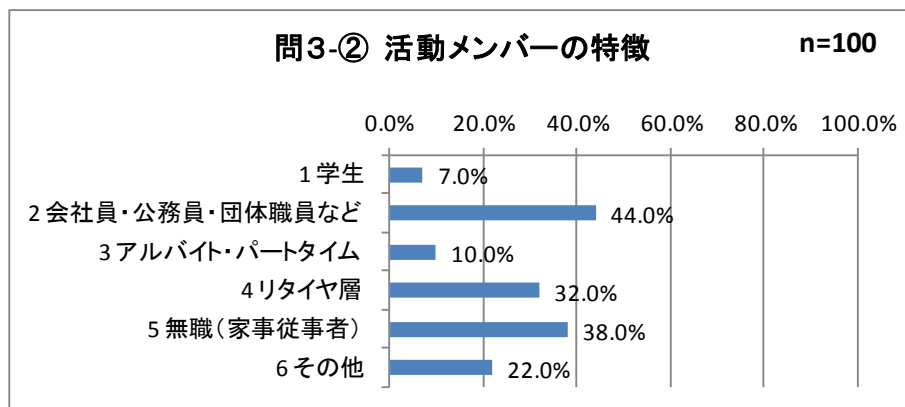
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 1 なし | 4 11～20 人 | 7 51～ 99 人 |
| 2 1～5 人 | 5 21～30 人 | 8 100～299 人 |
| 3 6～10 人 | 6 31～50 人 | 9 300 人以上 |

② 中心となって活動しているメンバーの特徴をお聞きます。該当するもの 2 つ以内で○を付けてください。

- | | |
|------------------|-------------|
| 1 学生 | 4 リタイヤ層 |
| 2 会社員・公務員・団体職員など | 5 無職（家事従事者） |
| 3 アルバイト・パートタイム | 6 その他（ ） |



団体の中で中心となって活動している人数では、最も多いのが、「1～5 人」（29.6%）で、2 番目が「6～10 人」（25.5%）、3 番目が「11～20 人」（24.5%）と、この上位 3 つで 79.6%をとなっています。以下、「51～99 人」（8.2%）、「21～30 人」（5.1%）、「31～50 人」（5.1%）となりました。



中心となって活動しているメンバーの特徴で、最も多かったのは、「会社員・公務員・団体職員など」（44.0%）、2番目は「無職（家事従事者）」（38.0%）、3番目は「リタイヤ層」（32.0%）となっています。

中心メンバーとなっている人は、常勤で働いている方が最も多いですが、無職や家事従事者、リタイヤ層など、比較的時間に余裕のある方の比重も大きいと言えます。

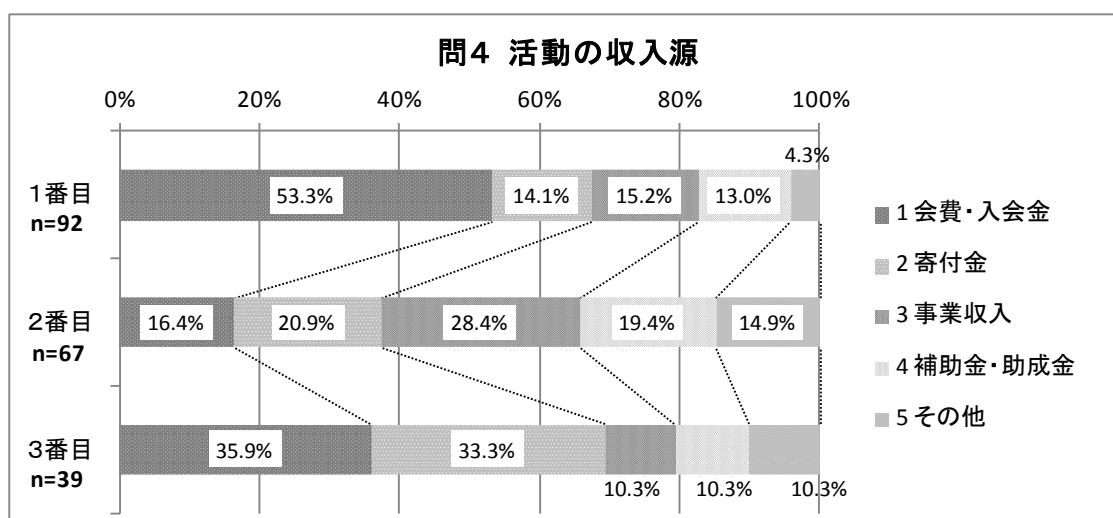
(3) 活動の収入源

問4 貴団体の活動の収入源をお聞きます。

下記から額の多い順に3つを選び、それぞれ番号でお答えください。

1番多い() 2番目に多い() 3番目に多い()

1 会費・入会金	2 寄付金	3 事業収入	4 補助金・助成金	5 その他
----------	-------	--------	-----------	-------



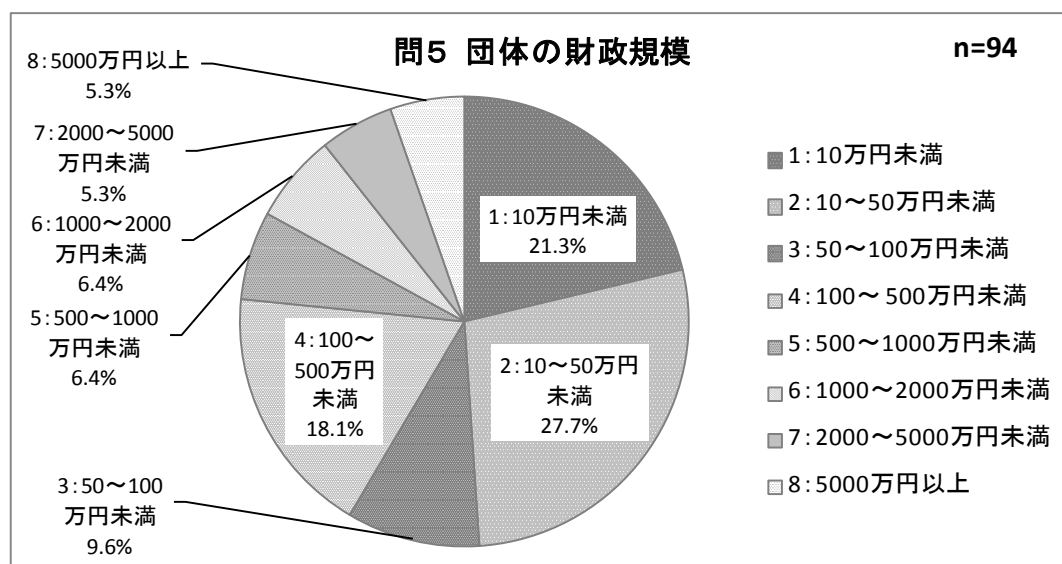
団体の収入源として最も多かったのは、「会費・入会金」(53.3%)で、2番目に、「事業収入」(28.4%)、3番目は「寄付金」(33.3%)で、これらの3つが収入源として多くを占めています。

逆に、「補助金・助成金」はそれほど高い割合を示していないことから、多くのNPO等の団体は、独自の運営資金をもとに活動していることがうかがえます。

(4) 団体の財政規模

問5 貴団体の年間の財政規模はどのくらいですか。年度予算規模を、該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 1 10万円未満 | 4 100～500万円未満 | 7 2000～5000万円未満 |
| 2 10～50万円未満 | 5 500～1000万円未満 | 8 5000万円以上 |
| 3 50～100万円未満 | 6 1000～2000万円未満 | |



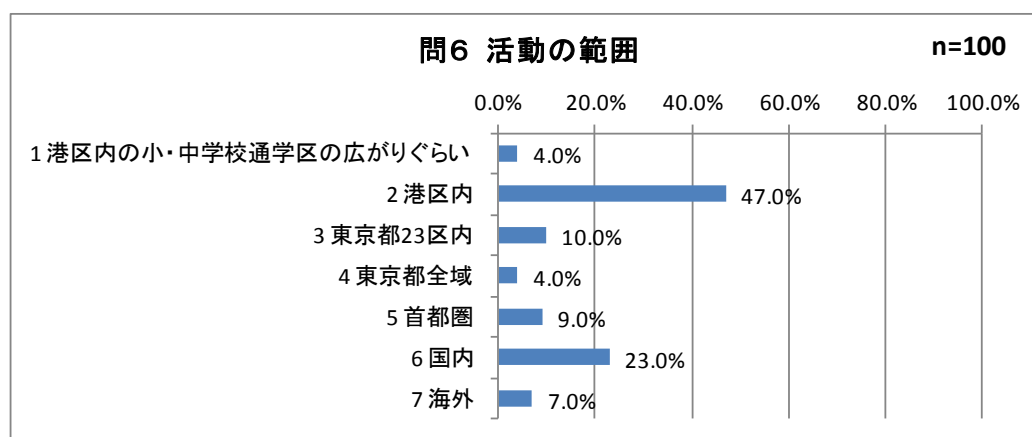
団体の財政規模で最も多いのは、「10～50万円未満」(27.7%)で、2番目が「10万円未満」(21.3%)、以下、「100～500万円未満」(18.1%)、「50～100万円未満」(9.6%)となっています。

このように、財政規模が50万円未満の団体が全体の49%であり、これに50～100万円未満を含めると、全体の58.6%が財政規模の小さな組織と言えます。一方で1,000万以上は全体の17%で、財政規模の大きな組織も存在しています。

(5) 活動の範囲

問6 貴団体が主に活動をしている地域の範囲はどこですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1 港区内の小・中学校通学区の広がりぐらい | 5 首都圏 |
| 2 港区内 | 6 国内 |
| 3 東京都23区内 | 7 海外 |
| 4 東京都全域 | |



団体の活動範囲は、「港区内」（47.0％）が最も多く、「港区内の小・中学校通学区の広がりぐらい」（4.0％）と合わせると、全体の51％が港区内で活動をしています。これに、「東京都23区内」（10.0％）、「東京都全域」（4.0％）を含めると、全体の65％の団体が東京都内で活動していることになります。このことから、地元地域を活動範囲としている団体が多いと言えます。

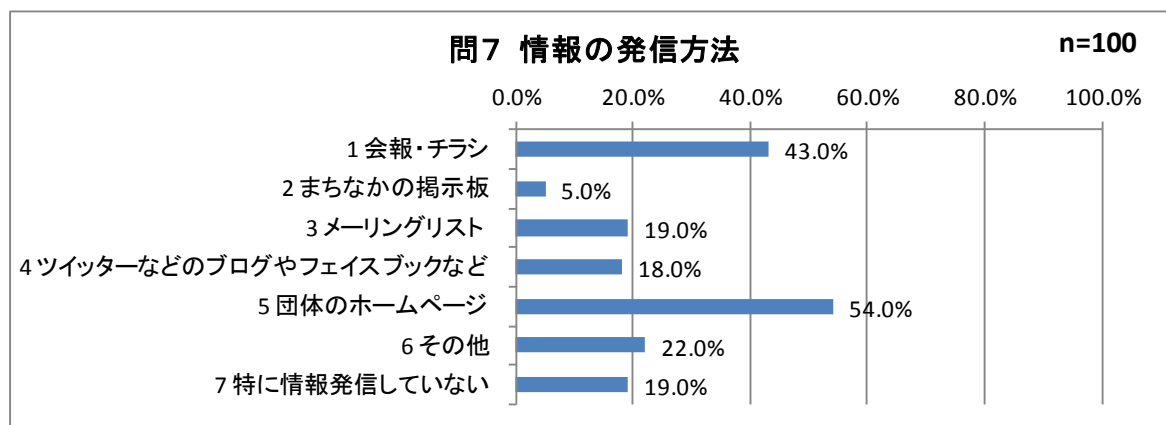
他には、「国内」（23.0％）「首都圏」（9.0％）、「海外」（7.0％）となっており、日本全国や国境を越えて活動している団体が存在している状況がうかがえます。

※質問の回答は1つのみ選択ですが、国内と海外の両方を選択した団体もあり、この結果を反映させたため、合計が100％にはなりません。

(6) 情報の発信方法

問7 貴団体の活動の情報発信方法は主にどのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1 会報・チラシ | 5 団体のホームページ |
| 2 まちなかの掲示板 | 6 その他 |
| | () |
| 3 メーリングリスト | 7 特に情報発信していない |
| 4 ツイッターなどのブログやフェイスブックなど | |



団体の情報の発信方法で最も多かったのは、「団体のホームページ」（54.0%）であり、多くの団体がホームページを開設していると言えます。また、関連して「メーリングリスト」（19.0%）や「ツイッターなどのブログやフェイスブックなど」（18.0%）を含めると、インターネットが情報発信の主たるツールであることが分かります。

一方、2番目に多かったのは「会報・チラシ」（43.0%）で、印刷物により情報の発信も多く行われていることがうかがえます。

「その他」としては、「区や新聞社などの外部サイト」といった外部の電子媒体に関する意見が7件、「口コミ」とする意見が5件ありました。

団体との情報交換・情報共有には、インターネットなどの電子媒体の活用が重要と言えます。

(7) 活動上の問題点・課題

問8 貴団体で活動上の問題点・課題があるとするとどのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

(活動)

- 1 活動を拡大したいが、事業が展開できない
- 2 事業運営の企画等、相談するパートナーがいらない
- 3 事務所確保が不十分で、活動に支障をきたす
- 4 機材、資材などが不足

(人事・人材)

- 5 会員・スタッフ・メンバーが集まらない、人手不足
- 6 スタッフ活動に給与が払えない
- 7 スタッフやメンバー間の調整が難しい
- 8 スタッフ・メンバーの人材育成が出来ない

(情報・広報)

- 9 メンバー間の情報の共有が難しい
- 10 運営に有用な情報が入手しにくい
- 11 団体の活動についてPRする手段・機会の不足
- 12 活動への理解が得にくい

(財政・管理)

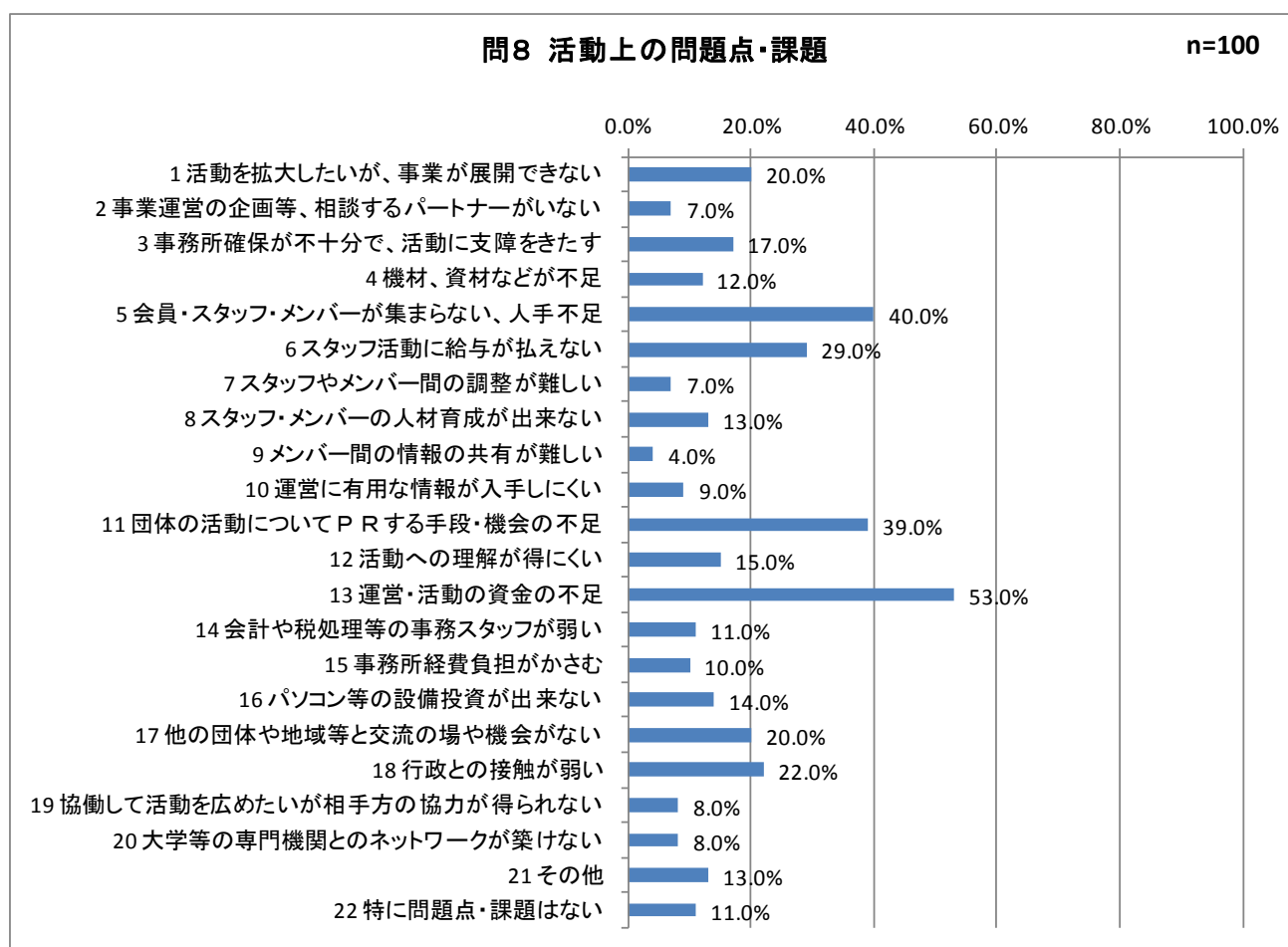
- 13 運営・活動の資金の不足
- 14 会計や税処理等の事務スタッフが弱い
- 15 事務所経費負担がかさむ
- 16 パソコン等の設備投資が出来ない

(他団体との交流・協働)

- 17 他の団体や地域等と交流の場や機会がない
- 18 行政との接触が弱い
- 19 協働して活動を広めたいが相手方の協力が得られない
- 20 大学等の専門機関とのネットワークが築けない

(その他)

- 21 その他 ()
- 22 特に問題点・課題はない



活動上での問題点や課題として捉えているもので、最も多かったのが、「運営・活動の資金の不足」（53.0%）でした。これは、問5の財政規模からも分かるように、多くの団体が小規模の組織で活動しているためだと考えられます。

2番目は、「会員・スタッフ・メンバーが集まらない、人手不足」（40.0%）で、問3-①の活動中心メンバーが少数の団体が多いことが要因と考えられます。

3番目は「団体の活動についてPRする手段・機会の不足」（39.0%）となっています。4番目は「スタッフ活動に給与が払えない」（29.0%）で、このことは、最も回答の多かった「運営・活動の資金の不足」が要因になっていると考えられます。

(8) 相談先の有無と必要性

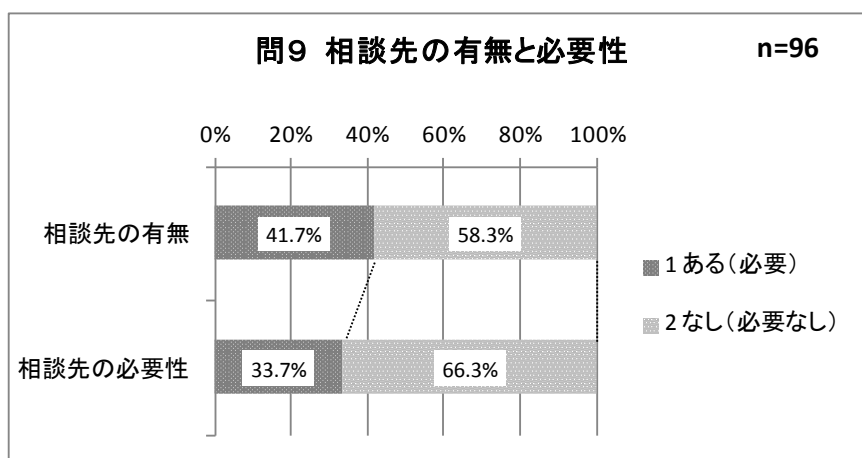
問9 貴団体が活動する上で問題が生じた場合、相談等をする場がありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

①相談先の有無

- 1 ある→（具体的にどこですか： ）
2 なし

②活動の相談先を必要としていますか

- 1 必要→（具体的にどこですか： ）
2 必要ない



団体が活動するうえで問題が生じた場合の相談先の有無を尋ねたところ、「ある」が41.7%、「なし」が58.3%で、相談先を持っているところは半分にも満たず、多くの団体は相談先を持っていませんでした。また、相談先の必要性については、「必要性あり」が33.7%、「必要性なし」が66.3%でした。

問8にあるように、活動上の問題点・課題は存在していますが、多くの団体は、活動自体に関して相談する必要がないために、相談先を持っていないと言えます。

記述のあった具体的な相談先としては、「他団体・他企業」が11件、「弁護士や医師などの専門家」が6件、「港区などの行政」が6件、「港区社会福祉協議会」が5件、「kiss ポート財団」が3件ありました。

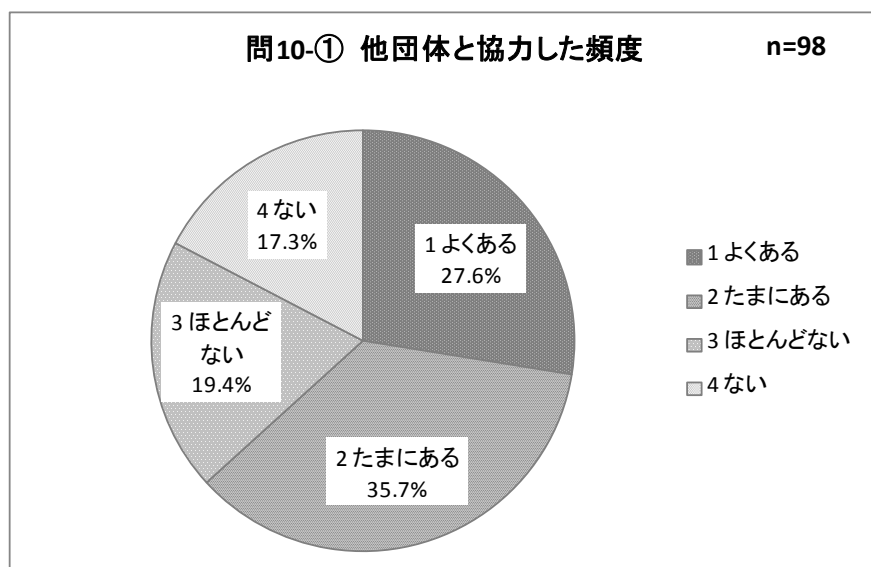
2 他団体との協力関係

(1) 他団体と協力した頻度

問 10 貴団体が主に港区内での活動に取り組む中で、他団体等と協力して取り組むことが過去にありましたか。

① 他団体等と協力して取り組む頻度はどのくらいですか。該当するもの1つに○を付けてください。

1 よくある (②へ) 2 たまにある (②へ) 3 ほとんどない 4 ない



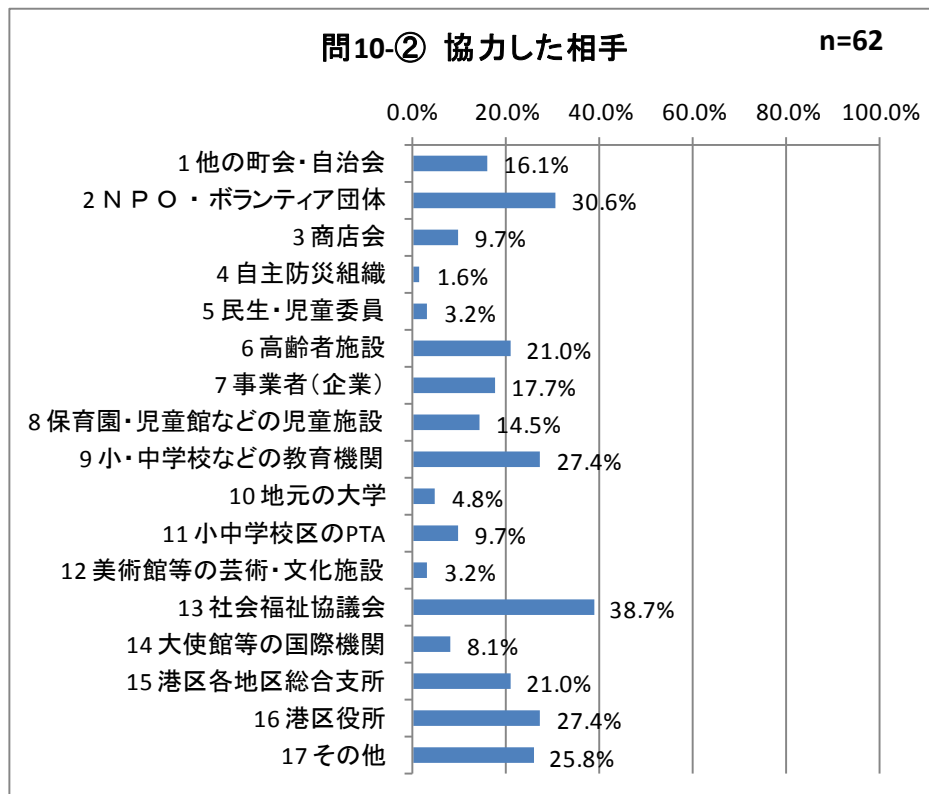
団体が活動する中で、他団体との協力は「よくある」が 27.6%、「たまにある」が 35.7%と、協力関係を持ちながら活動している団体は 63.3%でした。

一方で、「ほとんどない」が 19.4%、「ない」が 17.3%で、合わせて 36.7%でした。

(2) 協力した相手

② 協力した相手方で多いのはどのような組織ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 NPO・ボランティア団体 | 11 小中学校区のPTA |
| 3 商店会 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 港区各地区総合支所 |
| 7 事業者（企業） | 16 港区役所 |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 17 その他 |
| 9 小・中学校などの教育機関 | () |



団体が活動する中で協力した相手として最も多かったのは、「社会福祉協議会」(38.7%)でした。

2番目に、「NPO・ボランティア団体」(30.6%)で、同様の組織と協力する機会が多いと言えます。

3番目に、「小・中学校などの教育機関」(27.4%)となり、関連した「保育園・児童館などの児童施設」(14.5%)と「小中学校区のPTA」(9.7%)を合わせると、子どもを対象にした活動がうかがえます。

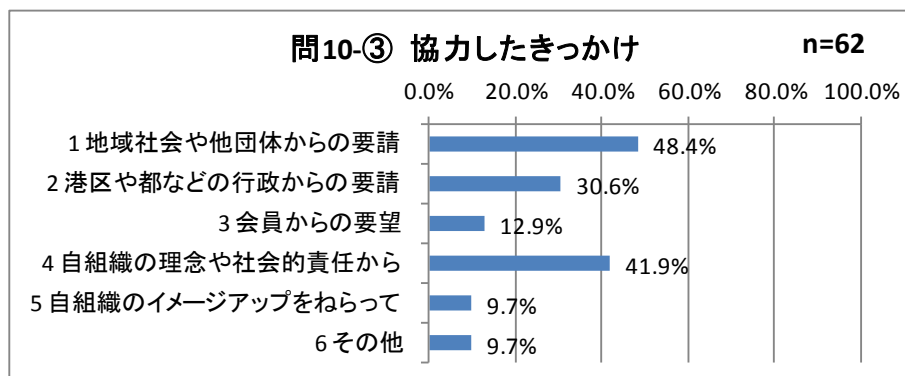
また、同様に3番目に、「港区役所」(27.4%)で、「港区各地区総合支所」(21.0%)と合わせると、多くの団体が区役所と一緒に活動していると言えます。

「その他」としては、「障害者団体や音楽関係団体」などが9件、「都などの行政機関」が3件、「大学」が3件ありました。

(3) 協力したきっかけ

③ 協力して取り組んだ活動のきっかけはどのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 地域社会や他団体からの要請 | 4 自組織の理念や社会的責任から |
| 2 港区や都などの行政からの要請 | 5 自組織のイメージアップをねらって |
| 3 会員からの要望 | 6 その他 () |



他団体と協力したきっかけで最も多かったのは、「地域社会や他団体からの要請」(48.4%)で、2番目に、「自組織の理念や社会的責任から」(41.9%)、3番目に、「港区や都などの行政からの要請」(30.6%)と、この3つが主要なきっかけになっています。

多くの場合、地域や他団体、行政など、相手先からの要請や依頼がきっかけとなって、一緒に活動をしていることがうかがえます。また、理念や社会的責任をきっかけにして協力する団体も多く、活動の目的や目標が合致すれば、協力して活動しやすいと考えられます。

(4) 協力した総合評価と今後の意向

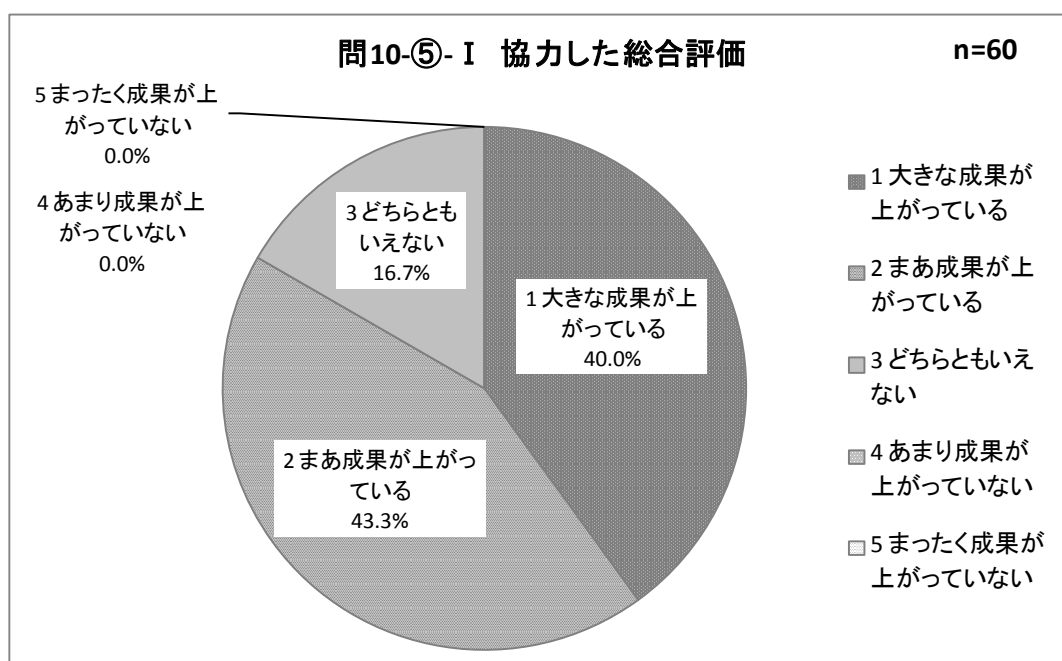
⑤ 協力して取り組んでみて、総合的な評価と今後の意向、それぞれ該当するもの1つに○を付けてください。

《Ⅰ 総合評価》

- 1 大きな成果が上がっている
- 2 まあ成果が上がっている
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり成果が上がっていない
- 5 まったく成果が上がっていない

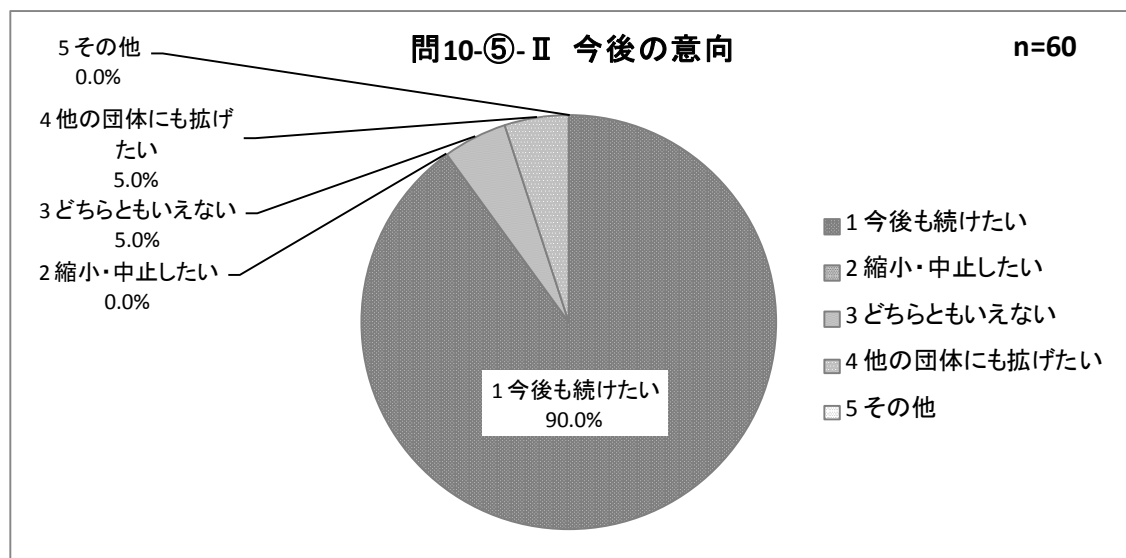
《Ⅱ 今後の意向》

- 1 今後も続けたい
- 2 縮小・中止したい
- 3 どちらともいえない
- 4 他の団体にも拡げたい
- 5 その他 ()



協力して取り組んだことについての総合評価は、「大きな成果が上がっている」が40.0%、「まあ成果が上がっている」が43.3%で、肯定的な評価は83.3%でした。一方で、否定的な評価の「あまり成果が上がっていない」「まったく成果が上がっていない」はともに0%でした。

このことから、他団体と協力した取り組みは、一定以上の成果が得られる活動であると言えます。



今後の協力に対する意向について、90.0%の団体が「今後も続けたい」との意向でした。また、「他の団体にも広げたい」は5.0%で、協力の輪を広げていく意向があります。

「縮小・中止したい」とする団体はなく、一度協力すると、次の活動につながっていくと言えます。

3 今後の他団体との協力

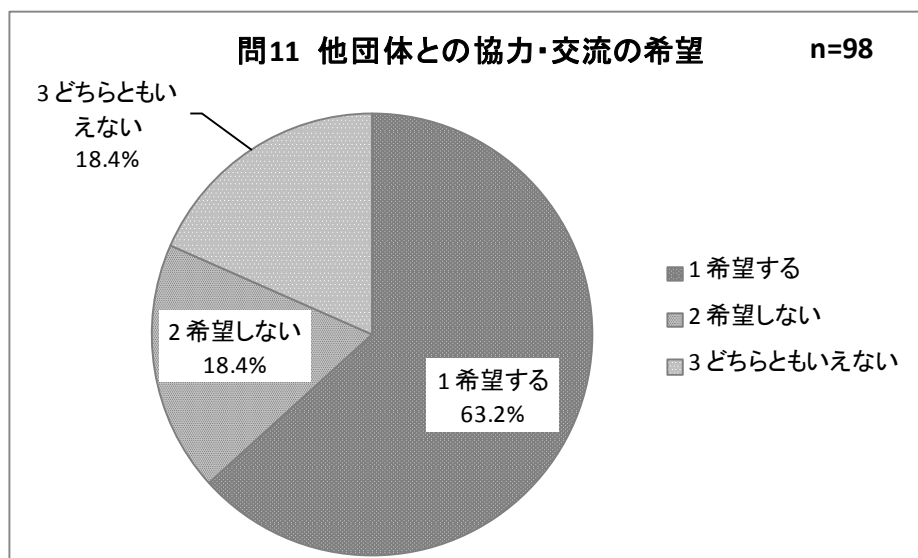
(1) 他団体との協力・交流の希望

問 11 今後、貴団体では、港区内において他団体等との協力・交流を希望するお考えがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

1 希望する (①～)

2 希望しない (④～)

3 どちらともいえない

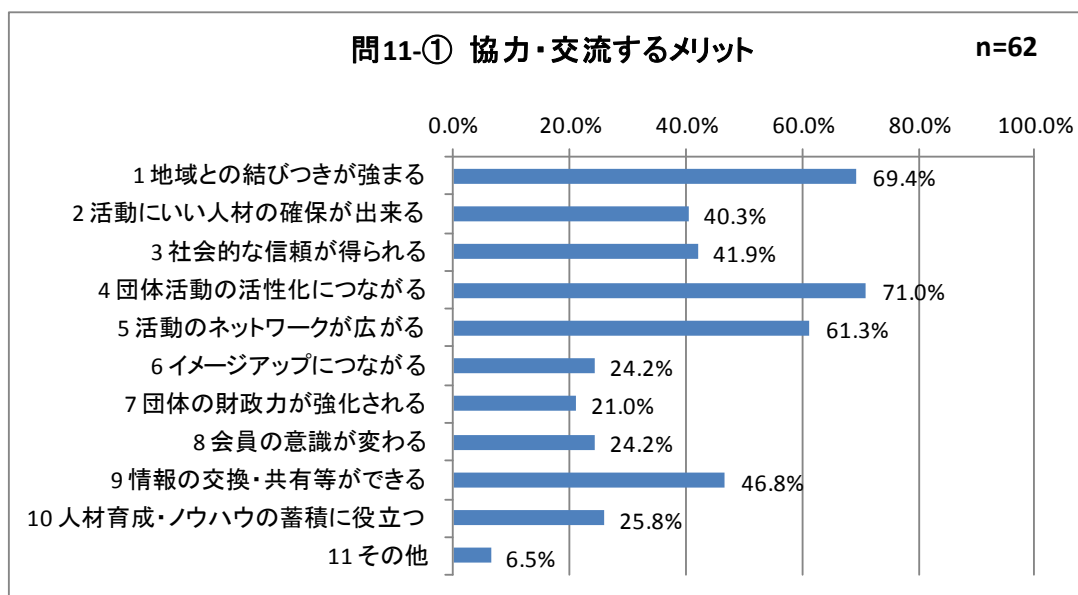


今後の港区内における他団体等との協力・交流について、「希望する」が63.2%、「希望しない」が18.4%、「どちらともいえない」が18.4%でした。多くの団体が他団体と協力や交流を望んでいることがうかがえます。

(2) 協力・交流するメリット

① 協力・交流するメリットはどのように感じていますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 地域との結びつきが強まる | 7 団体の財政力が強化される |
| 2 活動にいい人材の確保が出来る | 8 会員の意識が変わる |
| 3 社会的な信頼が得られる | 9 情報の交換・共有等ができる |
| 4 団体活動の活性化につながる | 10 人材育成・ノウハウの蓄積に役立つ |
| 5 活動のネットワークが広がる | 11 その他 |
| 6 イメージアップにつながる | () |

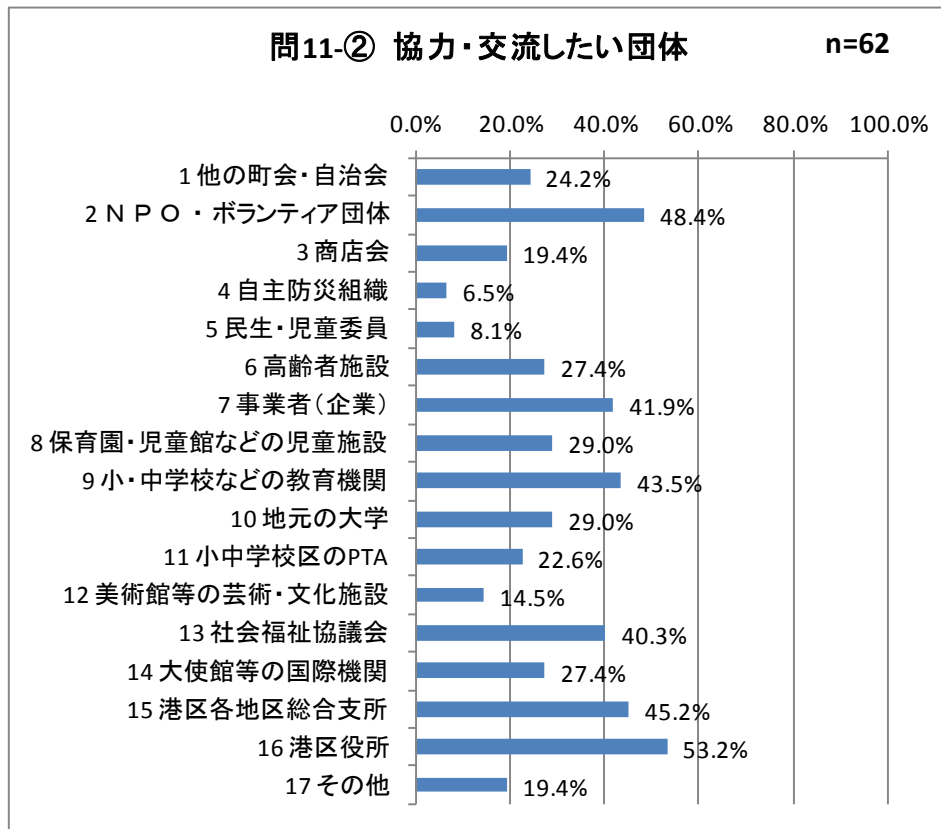


他団体と協力・交流するメリットについて、最も多かったのは、「団体活動の活性化につながる」（71.0%）で、2番目が、「地域との結びつきが強まる」（69.4%）、3番目が、「活動のネットワークが広がる」（61.3%）でした。協力・交流を希望する団体は、活動の活性化や地域との結びつき、ネットワークの拡大を求め、活動の基盤や領域を確立できることを第一のメリットにあげています。そして、以下、「情報の交換・共有等ができる」（46.8%）、「社会的な信頼が得られる」（41.9%）、「活動にいい人材の確保が出来る」（40.3%）と続いており、情報共有や社会的信頼、人材の確保により、自らの活動を推進するための組織基盤を強化できることが、第二のメリットとしてあげられています。

(3) 協力・交流したい団体

② 今後、どのような団体と協力・交流したいとご希望をお持ちですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 NPO・ボランティア団体 | 11 小中学校区のPTA |
| 3 商店会 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 港区各地区総合支所 |
| 7 事業者（企業） | 16 港区役所 |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 17 その他 |
| 9 小・中学校などの教育機関 | () |



今後、協力・交流したい団体で最も多かったのは、「港区役所」（53.2%）で、2 番目は「NPO・ボランティア団体」（48.4%）、3 番目は、「港区各地区総合支所」（45.2%）、以下、「小・中学校などの教育機関」（43.5%）、「事業者（企業）」（41.9%）、「社会福祉協議会」（40.3%）となっています。

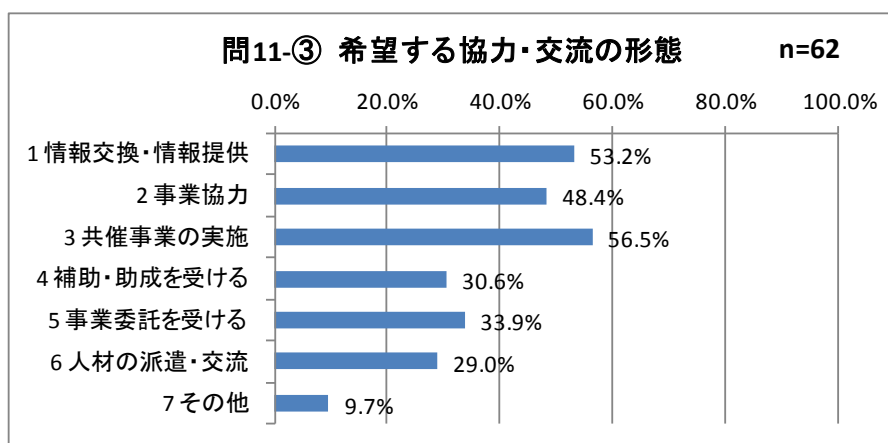
問 10-②で、すでに協力した相手先として港区役所は 27.4%でしたが、今後の希望先としては 53.2%と高いニーズがあります。これと関連して、3 番目の港区各地区総合支所と合わせると、行政には大きな期待が寄せられていると言えます。また、実際に協力した割合の多かった社会福祉協議会と小・中学校などの教育機関も、協力の相手先として求められています。

「その他」としては、「都などの行政機関」が 4 件、「医療機関」が 3 件、「障害者団体などの福祉関係団体」が 2 件ありました。

（4）希望する協力・交流の形態

③ どのような交流・協力の形態をお考えですか。該当するすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1 情報交換・情報提供 | 5 事業委託を受ける |
| 2 事業協力 | 6 人材の派遣・交流 |
| 3 共催事業の実施 | 7 その他 |
| 4 補助・助成を受ける | () |



希望する協力・交流の形態として最も多かったのは、「共催事業の実施」(56.5%)で、2番目は、「情報交換・情報提供」(53.2%)、3番目が、「事業協力」(48.4%)と、この3つが主として希望する形態となっています。これらは、他団体と実際に協働することを主とした項目です。

以下、「事業委託を受ける」(33.9%)、「補助・助成を受ける」(30.6%)、「人材の派遣・交流」(29.0%)と続いており、活動への支援が主となる項目です。

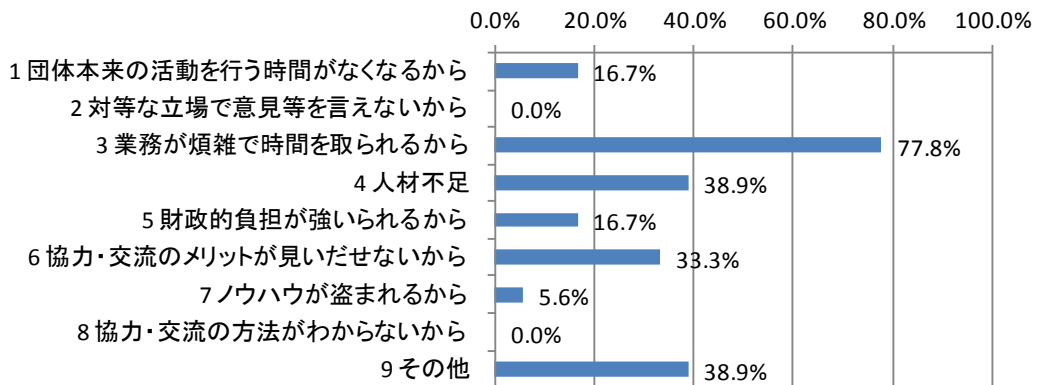
他団体との協力では、実践的な活動をより重視しているうえで、必要な支援を求めていると言えます。

(5) 協力・交流を希望しない理由

④ 当面、他団体等との協力・交流を希望しない理由はなんですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 団体本来の活動を行う時間が無くなるから
- 2 対等な立場で意見等を言えないから
- 3 業務が煩雑で時間を取られるから
- 4 人材不足
- 5 財政的負担が強いられるから
- 6 協力・交流のメリットが見いだせないから
- 7 ノウハウが盗まれるから
- 8 協力・交流の方法がわからないから
- 9 その他（

n=18



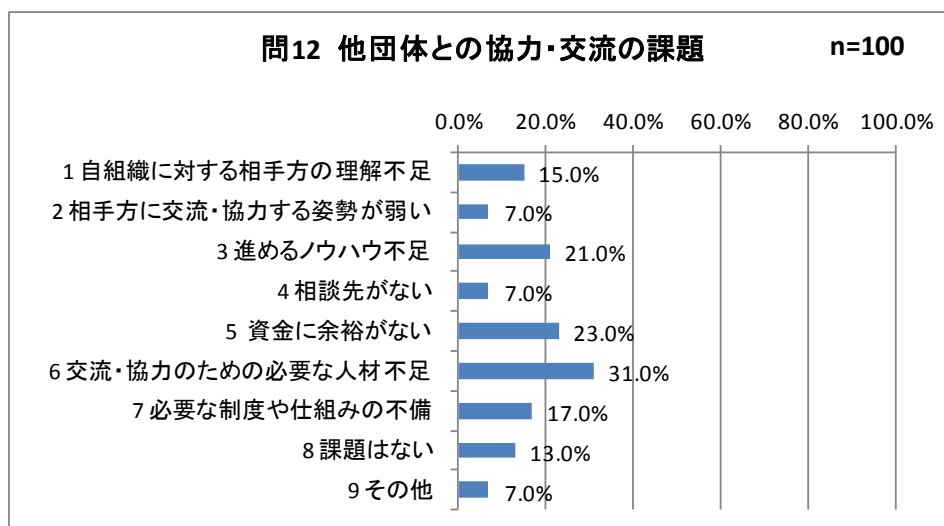
他団体との協力や交流を希望しないとする団体は18団体と少ない結果でしたが、その理由として、「業務が煩雑で時間が取られる」(77.8%)が最も多い結果でした。続いて、「人材不足」(38.9%)や「協力・交流のメリットが見いだせないから」(33.3%)となっています。

「その他」としては、「活動が初期段階にある」、「メンバーが区外在住」という団体の事情による理由や、「活動フィールドが農業」といった活動の対象による理由がありました。

（６）他団体との協力・交流の課題

問 12 他団体との協力・交流を進めるためにはなにが課題と考えますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 自組織に対する相手方の理解不足
- 2 相手方に交流・協力する姿勢が弱い
- 3 進めるノウハウ不足
- 4 相談先がない
- 5 資金に余裕がない
- 6 交流・協力のための必要な人材不足
- 7 必要な制度や仕組みの不備
- 8 課題はない
- 9 その他（



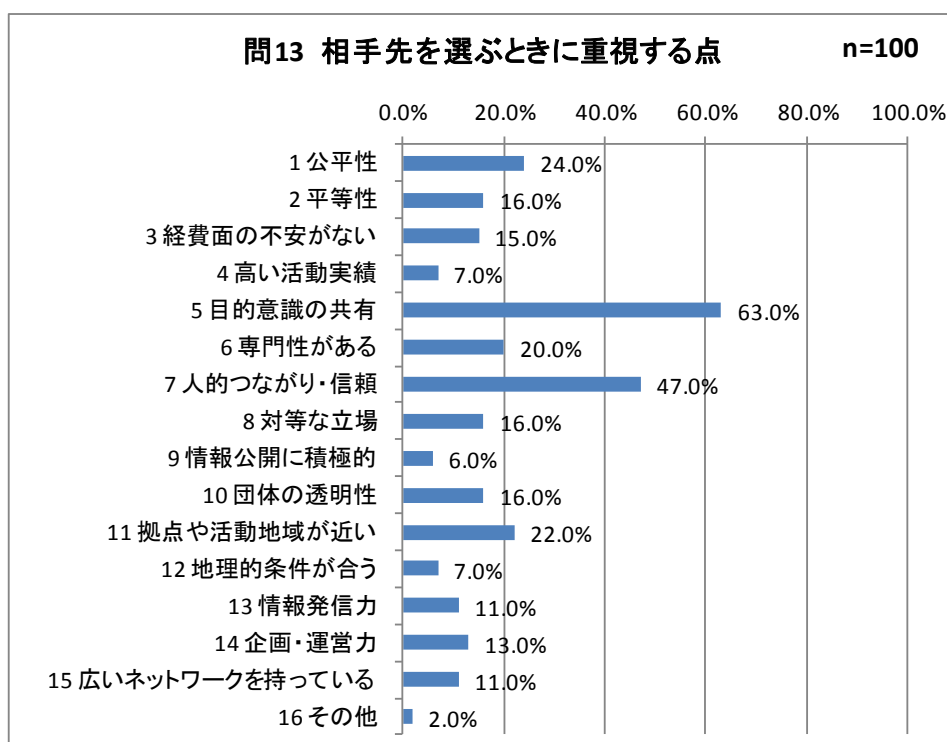
他団体との協力や交流を進めるための課題として最も多かったのは、「交流・協力のための必要な人材不足」（31.0%）で、2 番目は、「資金に余裕がない」（23.0%）、3 番目が、「進めるノウハウ不足」（21.0%）となっています。

特に、「人材不足」と「資金の余裕がない」ことについては、問 8 の活動上の問題点・課題とも重なるもので、活動上の課題を解消することが、他団体との協力・交流での課題を解消することにつながると言えます。

（7）相手先を選ぶときに重視する点

問 13 他団体との協力・交流を進めるとなった時には、相手先を選ぶときに重視するもの 3 つに○を付けてください。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1 公平性 | 9 情報公開に積極的 |
| 2 平等性 | 10 団体の透明性 |
| 3 経費面の不安がない | 11 拠点や活動地域が近い |
| 4 高い活動実績 | 12 地理的条件が合う |
| 5 目的意識の共有 | 13 情報発信力 |
| 6 専門性がある | 14 企画・運営力 |
| 7 人的つながり・信頼 | 15 広いネットワークを持っている |
| 8 対等な立場 | 16 その他() |



協力・交流を進めるうえで相手先を選ぶときに重視する点として、最も多かったのが、「目的意識の共有」（63.0%）で、2番目は、「人的つながり・信頼」（47.0%）で、その他の回答は、全体的に分散した結果となっています。

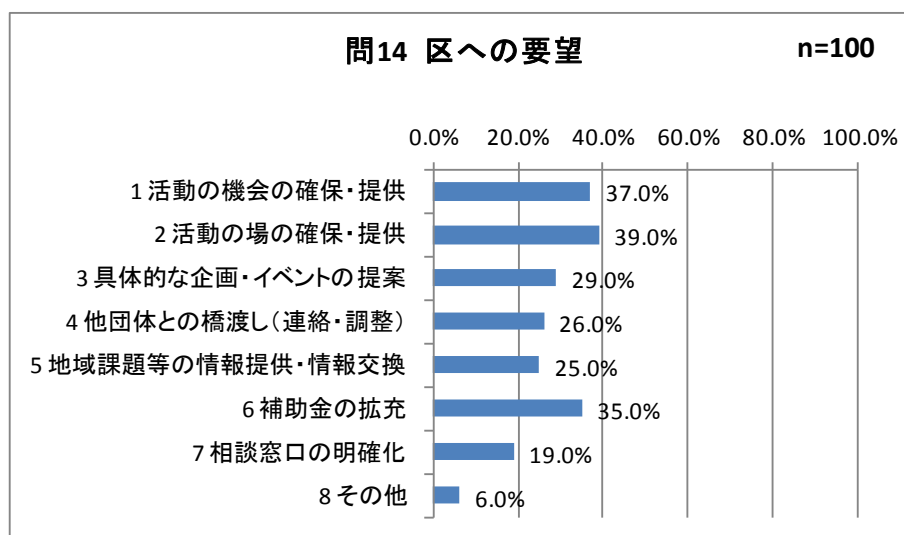
問11-②で協力・交流したい団体として、港区役所や他のNPO等の団体、教育機関、社会福祉協議会、事業者（企業）が多くあげられていましたが、これらの団体間がつながるうえで、信頼性を持ちながら、目的意識をいかに共有できるかが重要と言えます。

4 行政との協力関係

(1) 区への要望

問 14 他団体との協力・交流を推進するために、区への要望はありますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 活動の機会の確保・提供
- 2 活動の場の確保・提供
- 3 具体的な企画・イベントの提案
- 4 他団体との橋渡し（連絡・調整）
- 5 地域課題等の情報提供・情報交換
- 6 補助金の拡充
- 7 相談窓口の明確化
- 8 その他（



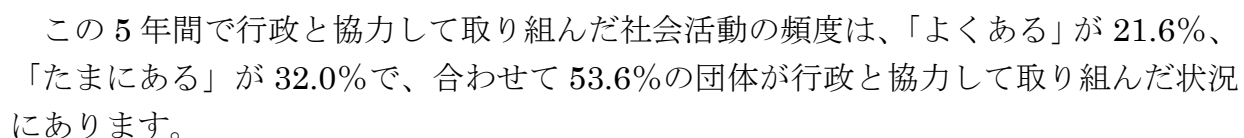
他団体との協力・交流を推進するための区への要望について、最も多かったのは、「活動の場の確保・提供」(39.0%)で、2番目が「活動の機会の確保・提供」(37.0%)、3番目が「補助金の拡充」(35.0%)となっています。

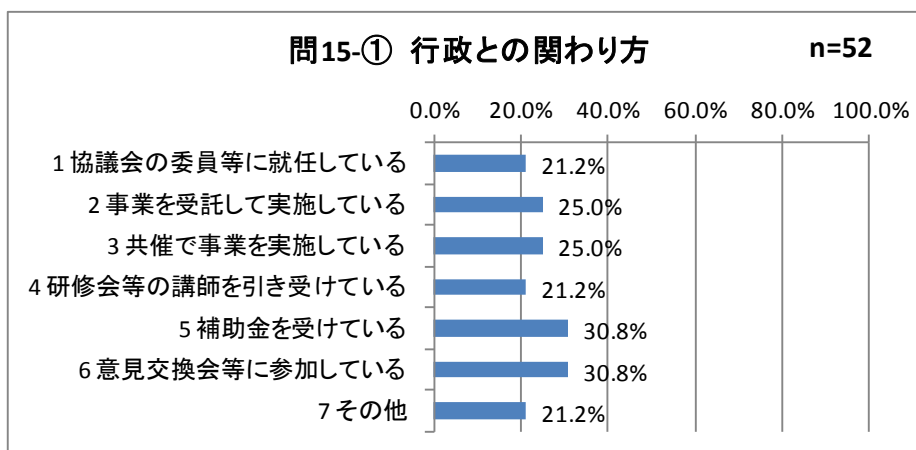
活動の意欲はあるものの、活動の場や機会の確保が容易ではないと考えられます。また、問 8 で活動上の問題点・課題として、資金不足や人手不足が上位となっていたことから、「補助金の拡充」の要望が高いこともうかがえます。

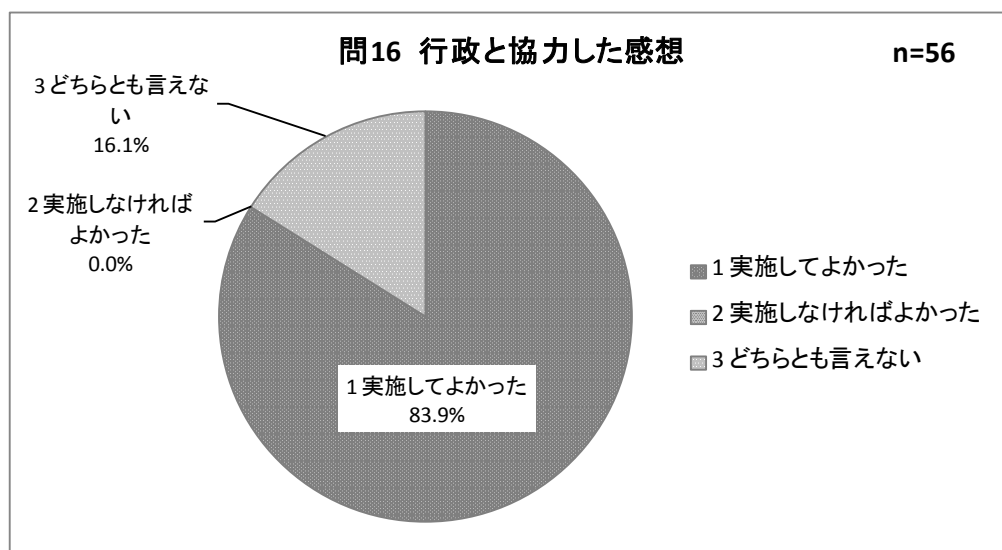
以下、「具体的な企画・イベントの提案」(29.0%)、「他団体との橋渡し(連絡・調整)」(26.0%)、「相談窓口の明確化」(19.0%)となっています。

問 15 この5年間で、行政と協力して取り組んだ社会活動の頻度はどのくらいですか。該当するもの1つに○を付けてください。

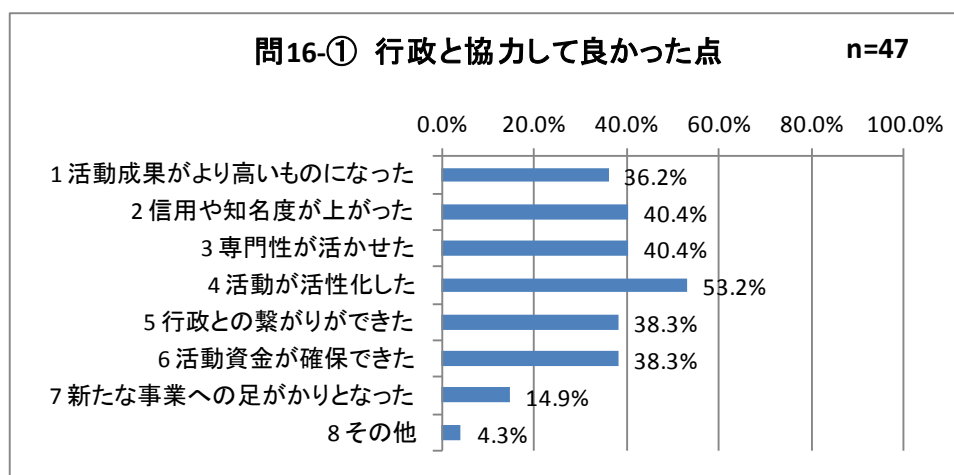
- 1 協議会の委員等に就任している
- 2 事業を受託して実施している
- 3 共催で事業を実施している
- 4 研修会等の講師を引き受けている
- 5 補助金を受けている
- 6 意見交換会等に参加している
- 7 その他(







行政と協力して取り組んだ感想は、「実施してよかった」が 83.9%、「実施しなければよかった」は 0%、「どちらとも言えない」が 16.1%で、肯定的な評価が多い結果となっています。

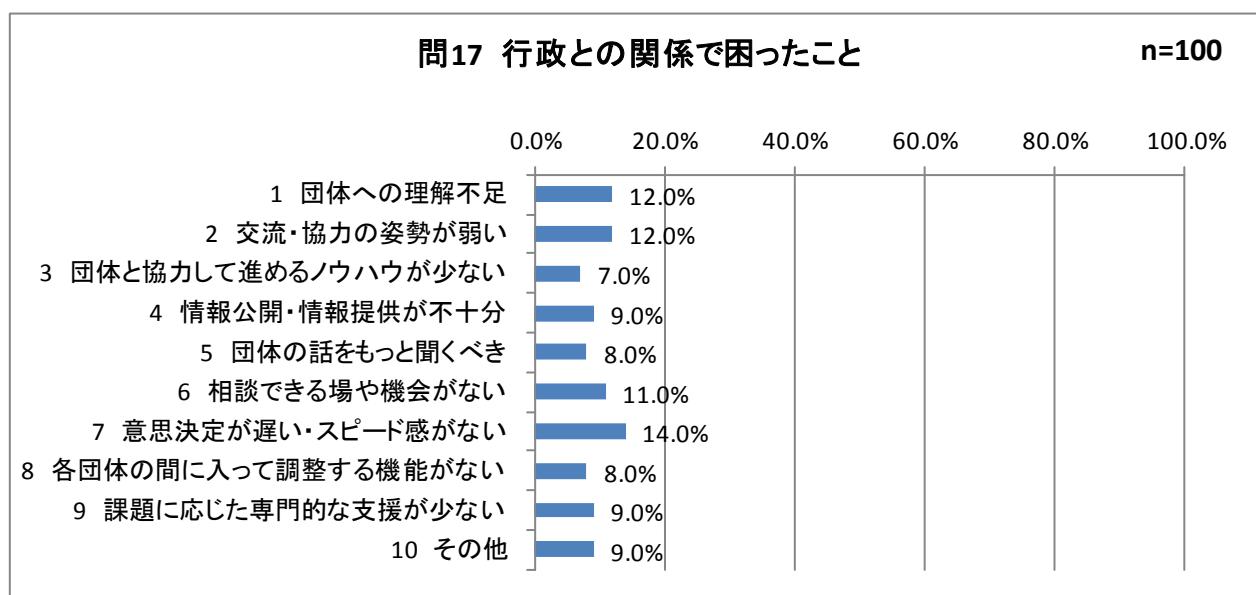


行政と協力して良かった点として、最も多かったのは、「活動が活性化した」(53.2%)で、2 番目に、「信用や知名度が上がった」(40.4%)と「専門性が活かされた」(40.4%)、以下、「行政との繋がりができた」(38.3%)、「活動資金が確保できた」(38.3%)、「活動成果がより高いものになった」(36.2%)となっています。

(4) 行政との関係で困ったこと

問 17 これまでで行政との関係で困ったことがありましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 団体への理解不足 | 6 相談できる場や機会がない |
| 2 交流・協力の姿勢が弱い | 7 意思決定が遅い・スピード感がない |
| 3 団体と協力して進めるノウハウが少ない | 8 各団体の間に入って調整する機能がない |
| 4 情報公開・情報提供が不十分 | 9 課題に応じた専門的な支援が少ない |
| 5 団体の話をもっと聞くべき | 10 その他 |
| | () |



行政との関係で困ったことについて、最も多かったのは、「意思決定が遅い・スピード感がない」（14.0％）で、2 番目に、「団体への理解不足」（12.0％）、「交流・協力の姿勢が弱い」（12.0％）、以下、「相談できる場や機会がない」（11.0％）と続き、各項目に大きな差はありません。

これは、町会・自治会、商店会等へのアンケート結果と同様であり、活動団体の性格に関わらず類似の傾向を示しています。このことは、客観的に、行政は他団体との関係で共通の課題を抱えていると言えます。

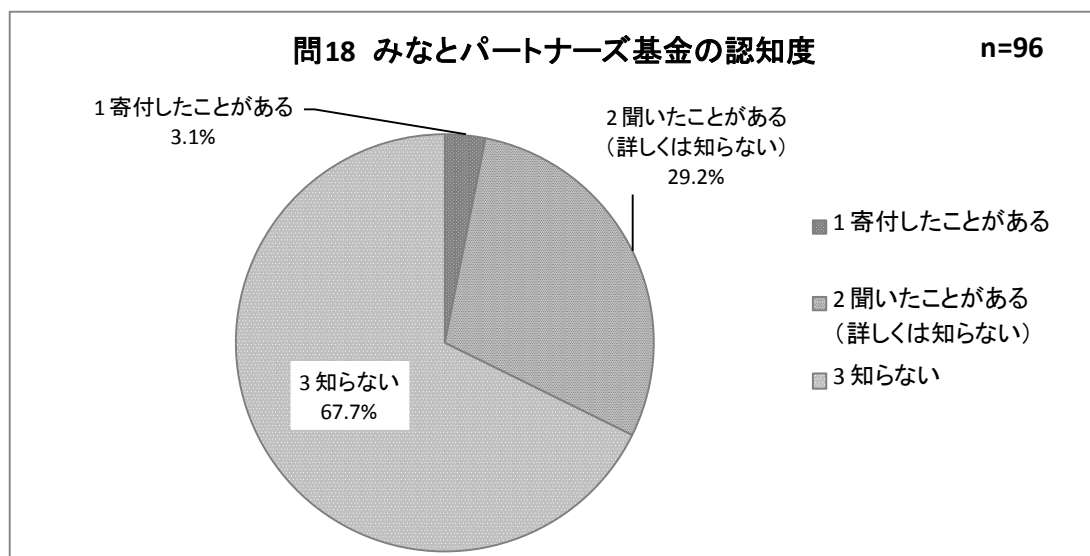
なお、「その他」として、人事異動や手続きなどの「制度」に関する意見が 5 件、協力の意識が低いことや対応が悪いなど「区職員」に関する意見が 3 件ありました。

(5)「みなとパートナーズ基金」の認知度

問 18 港区では、公共及び公益活動の促進を目的とした寄付金の受け皿として、「みなとパートナーズ基金」を設置し、区民や事業者等が、公共及び公益活動に資金提供により協力できるしくみを作ることで、協働型社会の形成を図っていくことをめざしています。

貴団体では、「みなとパートナーズ基金」をご存知ですか。

- 1 寄付したことがある
- 2 聞いたことがある（詳しくは知らない）
- 3 知らない



「みなとパートナーズ基金」の認知度については、「知らない」が 67.7%、「聞いたことがある（詳しくは知らない）」が 29.2%で、合わせて 96.9%となり、認知度が低いことが分かりました。

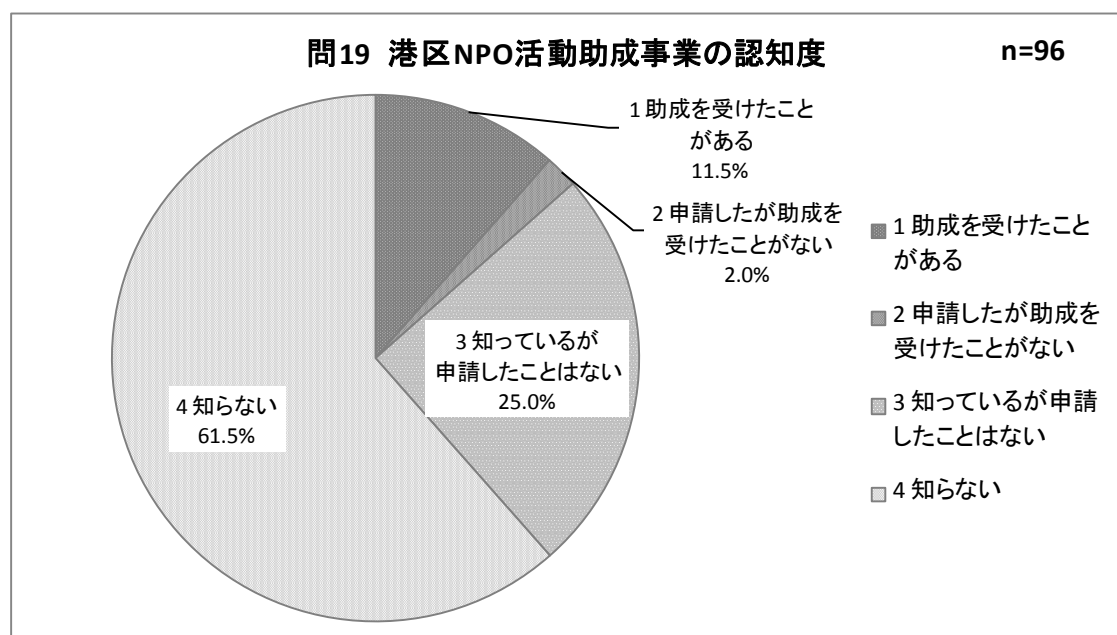
一方、「寄付したことがある」が 3.1%で、今後、「みなとパートナーズ基金」の周知方法などの検討が必要と考えられます。

(6)「港区NPO活動助成事業」の認知度

問 19 港区では、「みなとパートナーズ基金」を活用し、区内で活動するNPOやボランティア団体等が行う公益活動を支援する、「港区NPO活動助成事業」を実施しています。

貴団体では、この助成事業をご存知ですか。

- 1 助成を受けたことがある
- 2 申請したが助成を受けたことがない
- 3 知っているが申請したことはない
- 4 知らない



「港区 NPO 活動助成事業」の認知度については、「知らない」が 61.5%、「知っているが申請したことはない」が 25.0%、「助成を受けたことがある」は 11.5%、「申請したが助成を受けたことがない」は 2.0%という結果でした。

「港区 NPO 活動助成事業」の認知度は、問 18 の「みなとパートナーズ基金」と同様に低いことが分かりました。一方で、「知っているが申請したことはない」団体も多くありましたが、「助成を受けたことがある」団体や「申請したが助成を受けたことがない」団体と合わせると、37.5%の団体は認知していると言えます。

5 自由回答

問 20 今後、行政との協働の可能性がある取り組みテーマとその時懸念されることについてお聞きます。

今後、行政との協働の可能性がある取り組みの回答の中から、①可能性がある取り組みのイメージと、②行政に対する懸念・留意事項について、代表的な意見を紹介します。なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

①可能性がある取り組みをイメージしていますか。イメージしていたら簡単にお書きください。

回答数：35

分 野	意 見	回答数
福祉・健康 回答数：9	高齢者向けの活動（セミナー、サービス提供、活動、スポーツ吹き矢などの介護予防運動）	3
	メンタルヘルス、生活習慣病、精神と健康に関する講座等の活動	2
	高齢者や障害者向けのパソコンなどの講座	2
	DV や暴力被害者のための取り組み、ワンストップサービス	2
教育・スポーツ 回答数：6	青少年育成事業、学校行事、親子ふれあいへの協力	2
	スポーツ振興からのコミュニティ育成	1
	音読困難な児童への教科書作成などの事業	1
	幼年期の子育てに関する大学との連携	1
	地域との共同によるラグビーのイベント開催	1
地域活動など 回答数：5	地域住民を巻き込んでのイベント開催	2
	公共施設の補修・管理	1
	コミュニティサロンの開設	1
	他団体へのプロジェクトマネジメント	1
国際・語学 回答数：4	海外への机やいすの輸送事業	1
	留学生の積極的誘致とインターンシップの拡大	1
	外国大使館員たちへの取り組みの拡充	1
	帰国子女への日本語指導	1
防災・防犯 回答数：3	災害時の協力、共助の仕組み作りの手順、合意形成の支援	2
	震災後の事業者活動継続のための経営支援	1
音楽 回答数：3	コンサートの実施	2
	高齢者や障害者へ音楽演奏を届ける	1
食 回答数：2	外食事業者への経営支援	1
	安全安心に向けた専門家による栄養や食に関する活動	1
環境・美化 回答数：1	都内の温暖化の調査	1
通信 回答数：1	インフラ再構築における通信技術の活用（特に災害時）	1
観光 回答数：1	区内の観光施設案内	1

②その時の行政に対する懸念・留意事項とは、どのようなことが考えられますか。簡単にお書きください。 回答数：34		
項 目	意 見	回答数
行政の姿勢 回答数：17	人事異動で職員による差異や複数部署に関する活動など、庁内の推進体制に疑問がある。現場の声を聞いてほしい。	4
	対等な立場は理解するが、行政の立ち位置が見えない。	3
	助成対象団体の選定における公平性の観点や行政の対応に懸念がある。	2
	情報収集や情報提供での統一的な管理が必要。	2
	手続きが複雑なうえ、活動へのさまざまな制約がある。	2
	広報での協力が必要である。	1
	ニーズを把握していない。	1
	しっかりとした旗振り役の役割を果たす。	1
	他団体について紹介してほしい。	1
費用について 回答数：7	活動費、交通費、輸送費、謝礼の負担の軽減を考えてほしい。	5
	予算が付きにくい。助成金申請へ協力してほしい。	2
時間・期間について 回答数：3	審査期間・決定時間が長く、準備期間が十分に取れないスケジュール運営である。	2
	活動の公募から締め切りまでの期間が短い。	1
場所について 回答数：3	活動の場所が確保できない。	2
	音楽活動に適した場が少ない。	1
その他 回答数：4	いつもお世話になり感謝している。	2
	国際活動を理解してほしい。	1
	調査、審査結果の内容をわかりやすく知らせてほしい。	1

問 21 行政や他団体との協力、連携に関することで、日頃感じていること等ありましたら、遠慮なくご記入ください。

行政や他団体との協力、連携に関して寄せられた回答の中から、①行政への要望・提言、②活動の現状・実態、③協働への積極的意見、④その他の項目ごとに、代表的な意見を紹介します。なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

①行政への要望・提言 回答数：16	
意 見	回答数
NPO やボランティア活動がしやすいような支援が必要である。	5
行政に一貫性がなく縦割りで、大局を見据えていない。	4
相談する場や議論する場、活動の情報が必要である。	4
連携ありきではなく、その先のビジョンが必要である。	1
区民の知識や実行力を活用してほしい。	1
総合計画には記載があっても、実態は行政の取り組みは十分ではなく、何もないように感じる。	1

②活動の現状・実態 回答数：15	
意 見	回答数
スタッフの不足や高齢化、指導者不足に悩んでいる（無理しない範囲で活動している）。	5
資金不足に苦しんでいる（ただし、関係団体の支援により活動を続けられる）。	3
連携事業に時間を割くことが難しい。	2
活動経験が浅いため、これからも頑張っていきたい。	2
他団体と協力できており、今後も連携しながら港区に寄与していきたい。	1
地域とのつながりがもちにくいデメリットがある。	1
他団体や他社との関係作りに時間を要する。	1

③協働への積極的意見 回答数：3	
意 見	回答数
行政や多くの団体を交流していきたい。	2
行政や他団体との協力は魅力的であり、取り組んでいきたい。	1

④その他 回答数：2	
意 見	回答数
活動の機会をいただいて感謝している。	1
助成を受けている団体として、いつもお世話になっている。	1

(6)「区内事業者・大学編」のアンケート分析

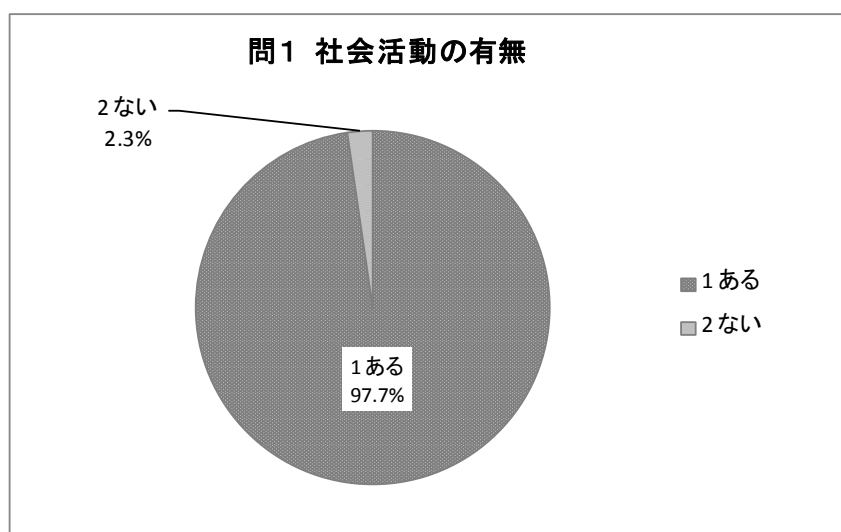
1 社会貢献活動の取り組み

(1) 社会活動の有無

問1 貴事業所及び貴大学では、今までに社会貢献活動や企業市民及び、大学市民として社会活動(以下「社会活動」)を行ったことがありますか。

1 ある

2 ない

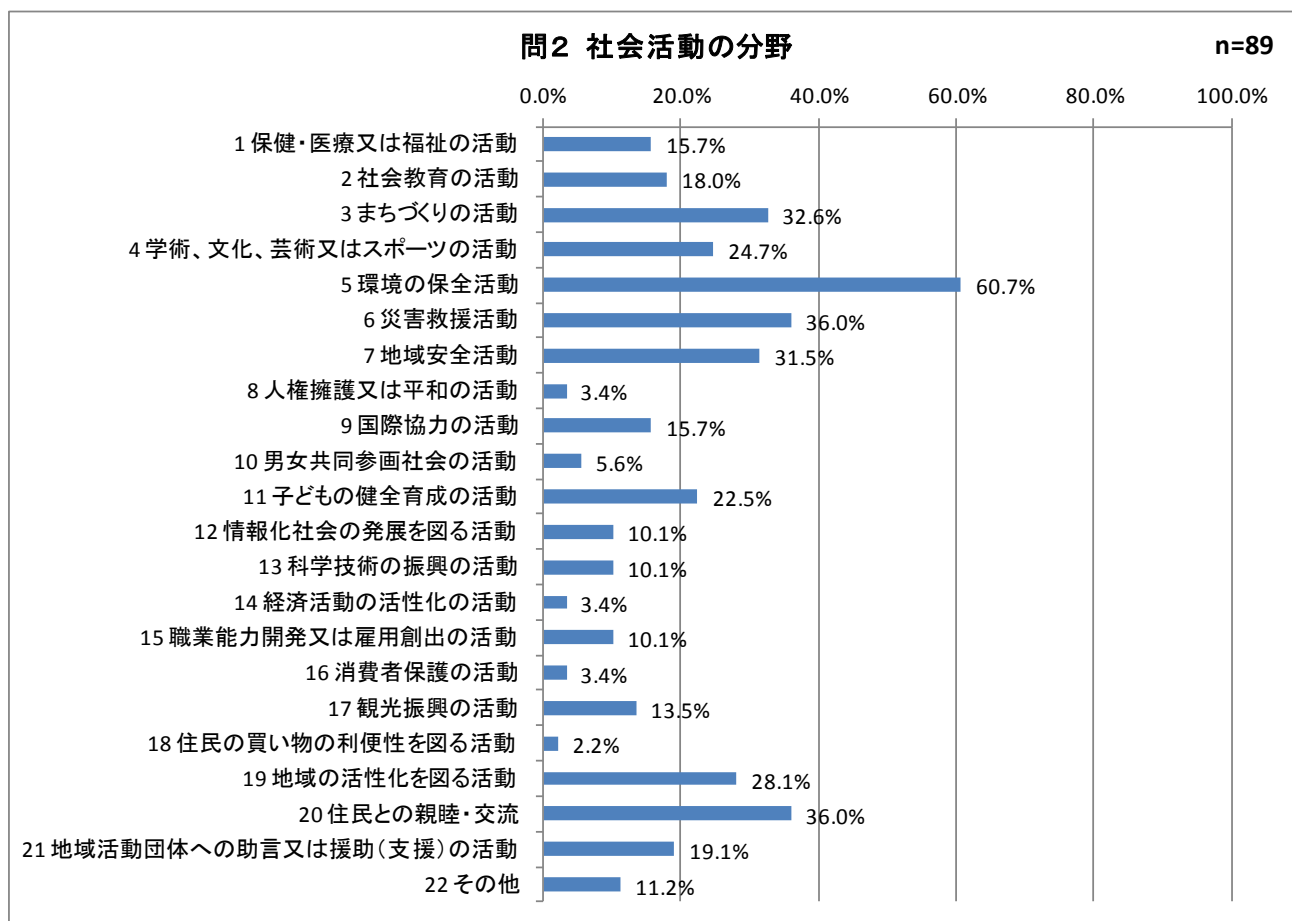


社会活動に取り組んでいる事業所及び大学は、97.7%で「ある」と答えており、多くの団体が社会貢献活動に取り組んでいます。

(2) 社会活動の分野

問2 実施した主な社会活動は下記のどのような分野ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1 保健・医療又は福祉の活動 | 13 科学技術の振興の活動 |
| 2 社会教育の活動 | 14 経済活動の活性化の活動 |
| 3 まちづくりの活動 | 15 職業能力開発又は雇用創出の活動 |
| 4 学術、文化、芸術又はスポーツの活動 | 16 消費者保護の活動 |
| 5 環境の保全活動 | 17 観光振興の活動 |
| 6 災害救援活動 | 18 住民の買い物の利便性を図る活動 |
| 7 地域安全活動 | 19 地域の活性化を図る活動 |
| 8 人権擁護又は平和の活動 | 20 住民との親睦・交流 |
| 9 国際協力の活動 | 21 地域活動団体への助言又は援助（支援）の活動 |
| 10 男女共同参画社会の活動 | 22 その他（ ） |
| 11 子どもの健全育成の活動 | |
| 12 情報化社会の発展を図る活動 | |



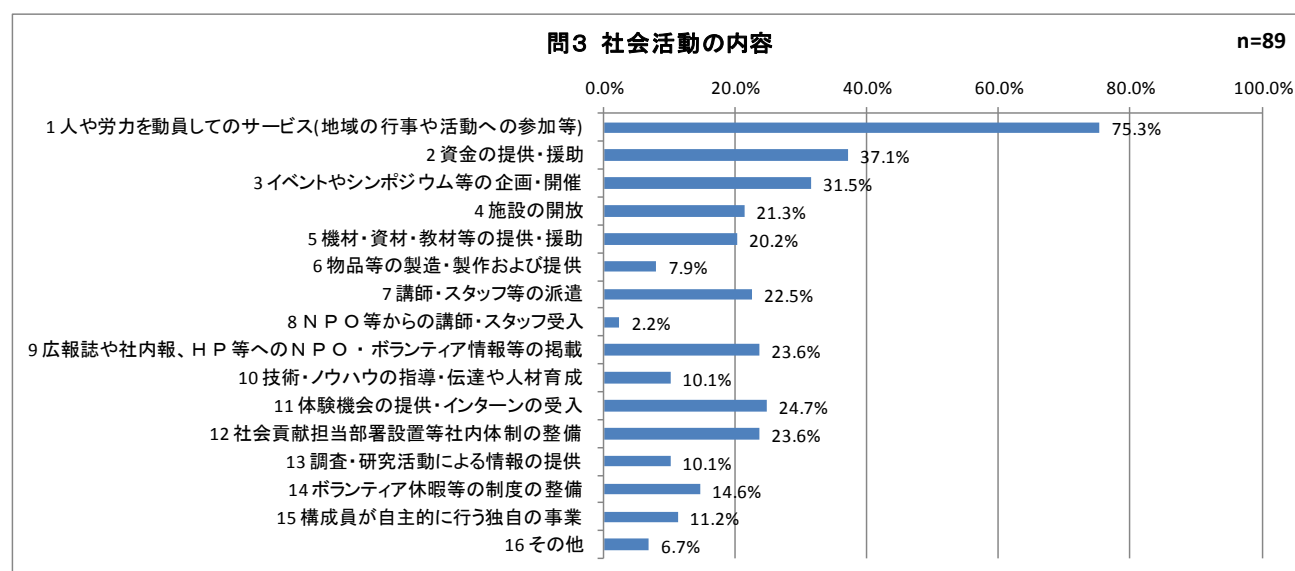
社会活動の分野で最も多いのは、「環境の保全活動」（60.7%）であり、以下、「災害救援活動」（36.0%）、「住民との親睦・交流」（36.0%）、「まちづくりの活動」（32.6%）、「地域安全活動」（31.5%）、「地域の活性化を図る活動」（28.1%）、「学術、文化、芸術又はスポーツの活動」（24.7%）、「子どもの健全育成の活動」（22.5%）となっています。

事業所及び大学の取り組みは、多様な分野にわたっていることが特徴です。また、上記であげた分野の多くは、NPO等の団体と共通していますが、「環境の保全活動」、「災害救援活動」、「地域安全活動」は、NPO等の団体よりも事業所及び大学の方が高い割合を示しています。

(3) 社会活動の内容

問3 その社会活動は、どのような内容の活動ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 人や労力を動員してのサービス
(地域の行事や活動への参加等) | 9 広報誌や社内報、HP等へのNPO・
ボランティア情報等の掲載 |
| 2 資金の提供・援助 | 10 技術・ノウハウの指導・伝達や人材育成 |
| 3 イベントやシンポジウム等の企画・開催 | 11 体験機会の提供・インターンの受入 |
| 4 施設の開放 | 12 社会貢献担当部署設置等社内体制の整備 |
| 5 機材・資材・教材等の提供・援助 | 13 調査・研究活動による情報の提供 |
| 6 物品等の製造・製作および提供 | 14 ボランティア休暇等の制度の整備 |
| 7 講師・スタッフ等の派遣 | 15 構成員が自主的に行う独自の事業 |
| 8 NPO等からの講師・スタッフ受入 | 16 その他 () |

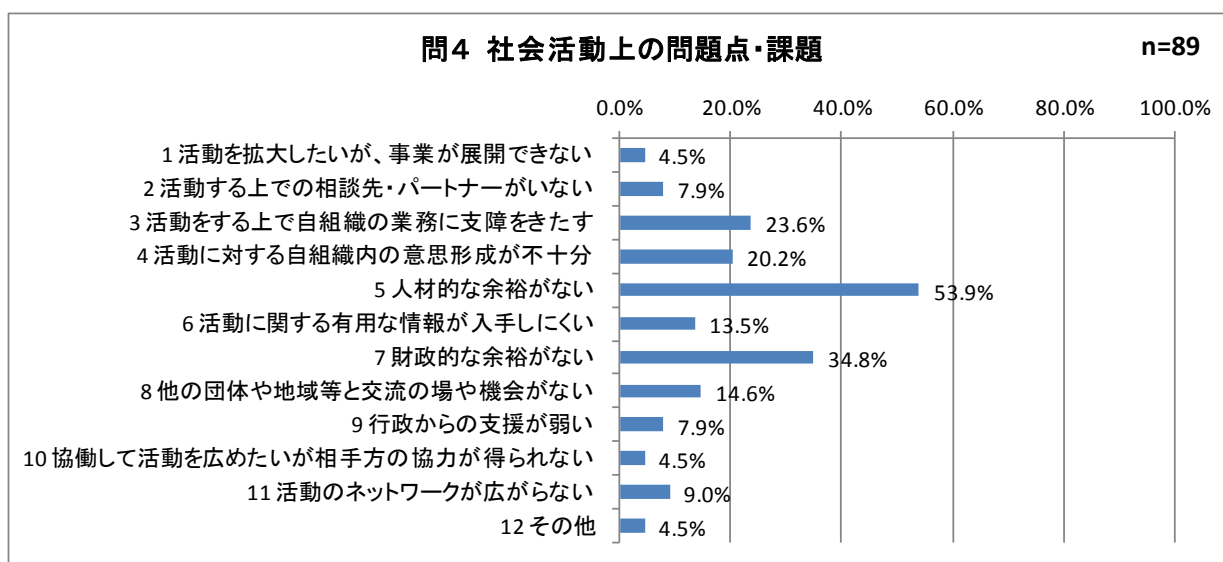


社会活動の内容は、「人や労力を動員してのサービス(地域の行事や活動への参加等)」(75.3%)が最も多く、自社の社員や大学生を派遣して協力・行動する方法で取り組んでいることがうかがえます。また、2番目は、「資金の提供・援助」(37.1%)、3番目は、「イベントやシンポジウム等の企画・開催」(31.5%)となっています。

(4) 社会活動上の問題点・課題

問4 貴事業所及び貴大学での社会活動を行う上での問題点・課題があるとするどのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 1 活動を拡大したいが、事業が展開できない | 7 財政的な余裕がない |
| 2 活動する上での相談先・パートナーがいない | 8 他の団体や地域等と交流の場や機会がない |
| 3 活動をする上で自組織の業務に支障をきたす | 9 行政からの支援が弱い |
| 4 活動に対する自組織内の意思形成が不十分 | 10 協働して活動を広めたいが相手方の協力が得られない |
| 5 人材的な余裕がない | 11 活動のネットワークが広がらない |
| 6 活動に関する有用な情報が入手しにくい | 12 その他
() |



社会活動上の問題点・課題で最も多かったのは、「人材的な余裕がない」(53.9%)、2番目に、「財政的な余裕がない」(34.8%)で、人的にも財政的にも厳しい状況がうかがえます。

また、3番目に、「活動をする上で自組織の業務に支障をきたす」(23.6%)、4番目は「活動に対する自組織内の意思形成が不十分」(20.2%)で、活動には自組織内部での連絡調整や業務調整に苦慮していることが分かります。

以下、「他の団体や地域等と交流の場や機会がない」(14.6%)、「活動に関する有用な情報が入手しにくい」(13.5%)と続き、交流の場の機会や地域情報等の入手が困難なことをあげています。

社会活動を進めるためには、人材や財源の確保、自組織内部の支援体制、活動対象となる場や情報の不足が、主な問題点・課題と言えます。

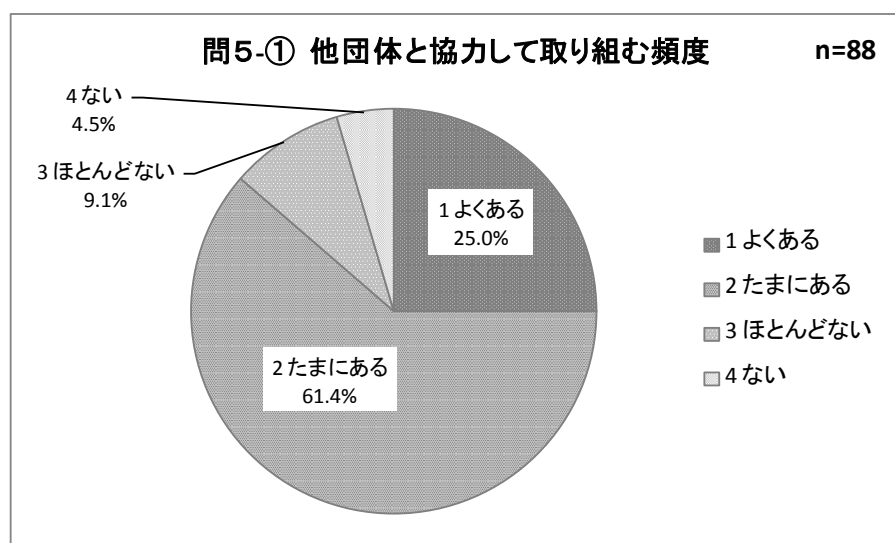
2 他団体との協力関係

(1) 他団体と協力して取り組む頻度

問5 貴事業所及び貴大学が、主に港区内で他団体と協力して社会活動に取り組んだことが過去にありましたか。

① 他団体等と協力して取り組む頻度はどのくらいですか。該当するもの1つに○を付けてください。

1 よくある 2 たまにある 3 ほとんどない 4 ない



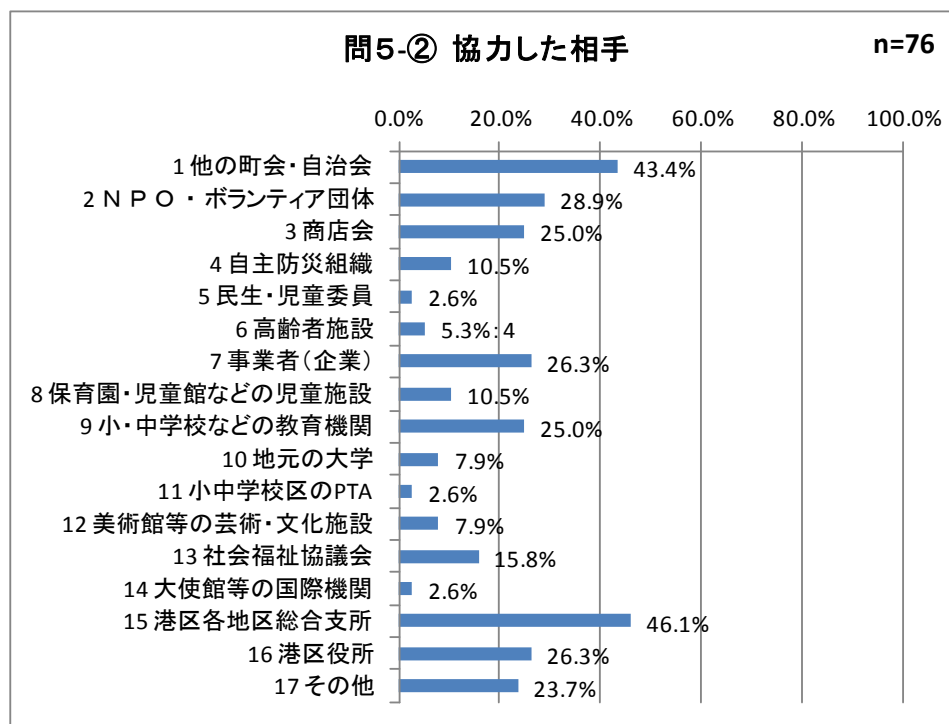
社会活動にあたって他団体との協力は、「よくある」が25.0%、「たまにある」が61.4%で、合わせた86.4%の事業所及び大学は、他団体と協力していることが分かります。

一方で、「ほとんどない」が9.1%、「ない」が4.5%で、合わせて13.6%の事業所及び大学は、他団体と協力していないことが分かりました。

(2) 協力した相手

② 協力した相手方で多いのはどのような組織ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 11 小中学校区の PTA |
| 2 NPO・ボランティア団体 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 3 商店会 | 13 社会福祉協議会 |
| 4 自主防災組織 | 14 大使館等の国際機関 |
| 5 民生・児童委員 | 15 港区各地区総合支所 |
| 6 高齢者施設 | 16 港区役所 |
| 7 事業者（企業） | 17 その他 |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | (|
| 9 小・中学校などの教育機関 |) |
| 10 地元の大学 | |



協力した相手先として最も多かったのは、「港区各地区総合支所」（46.1%）でした。2番目に、「他の町会・自治会」（43.4%）で、以下、「NPO・ボランティア団体」（28.9%）、「事業者（企業）」（26.3%）、「港区役所」（26.3%）、「商店会」（25.0%）、「小・中学校などの教育機関」（25.0%）となっています。

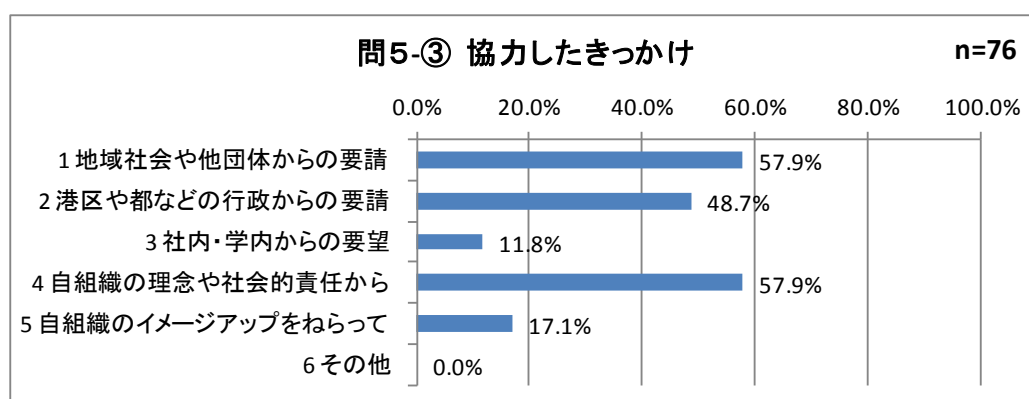
町会・自治会、商店会やNPO等の団体へのアンケートでは、他の同種の団体と協力関係にあることが多かったですが、事業所及び大学では、協力した相手先として港区の各総合支所や町会・自治会が多いのが特徴的です。

なお、「その他」として、「警察署や消防署等の行政機関」が11件、「医療機関」が2件ありました。

(3) 協力したきっかけ

③ 協力して取り組んだ活動のきっかけはどのようなものですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 地域社会や他団体からの要請 | 4 自組織の理念や社会的責任から |
| 2 港区や都などの行政からの要請 | 5 自組織のイメージアップをねらって |
| 3 社内・学内からの要望 | 6 その他 () |



他団体と協力して取り組んだきっかけで最も多かったのは、「地域社会や他団体からの要請」（57.9%）と「自組織の理念や社会的責任から」（57.9%）でした。続いて、「港区や都などの行政からの要請」（48.7%）となっています。

この点は、NPO等の団体と同様に、地域や他団体、行政など、相手先からの要請や依頼がきっかけとなって、一緒に活動をしていることがうかがえます。また、理念や社会的責任をきっかけにして協力する団体も多く、活動の目的や目標が合致すれば、協力して活動しやすいと考えられます。

(4) 協力した総合評価と今後の意向

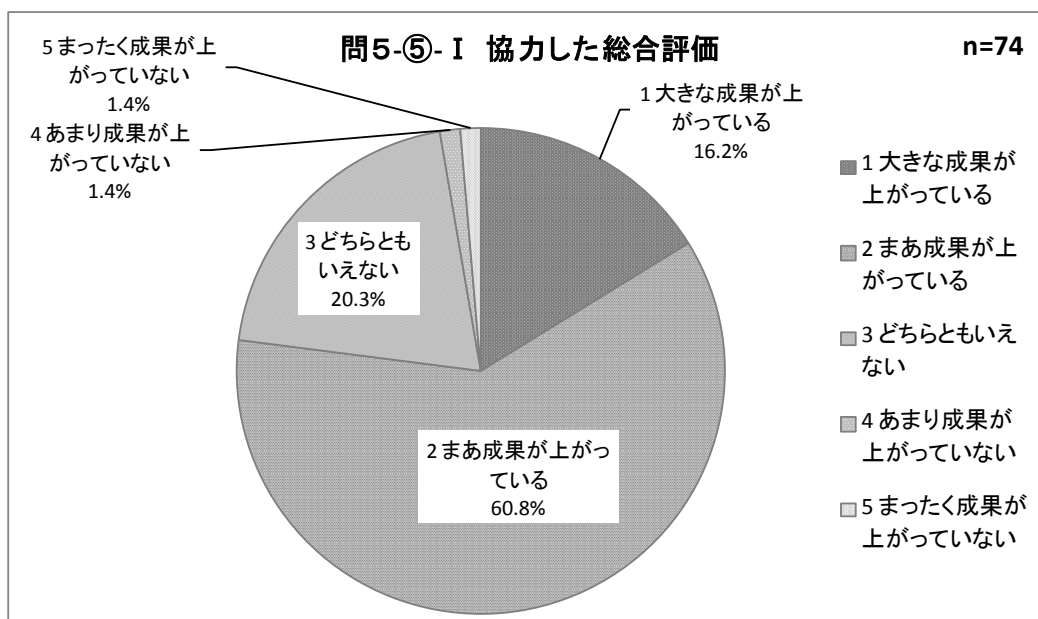
⑤ 協力して取り組んでみて、総合的な評価と今後の意向、それぞれ該当するもの1つに○を付けてください。

《Ⅰ 総合評価》

- 1 大きな成果が上がっている
- 2 まあ成果が上がっている
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり成果が上がっていない
- 5 まったく成果が上がっていない

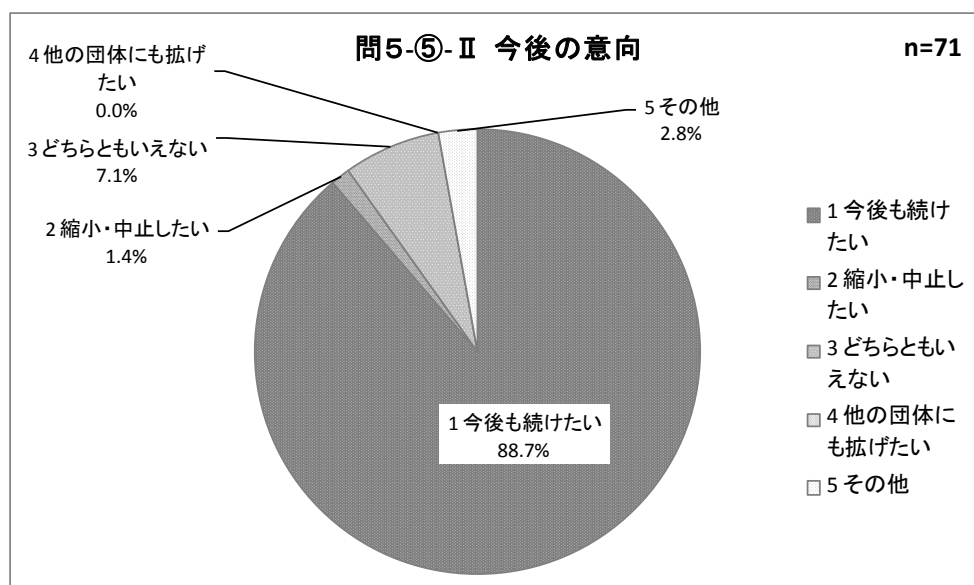
《Ⅱ 今後の意向》

- 1 今後も続けたい
- 2 縮小・中止したい
- 3 どちらともいえない
- 4 他の団体にも広げたい
- 5 その他 ()



協力して取り組んだことの総合的な評価は、「大きな成果が上がっている」が 16.2%、「まあ成果が上がっている」が 60.8%で、肯定的な評価は 71.0%でした。一方、「あまり成果が上がっていない」と「まったく成果が上がっていない」はそれぞれ 1.4%で、合わせて 2.8%の結果でした。

このことから、他団体と協力した取り組みは、一定以上の成果が得られる活動であると言えます。



今後の他団体との協力について、88.7%の事業所及び大学が「今後も続けたい」との意向でした。一方で、「縮小・中止したい」は 1.4%でした。一度協力した取り組みは次の活動につながっていくと言えます。

3 今後の他団体との協力

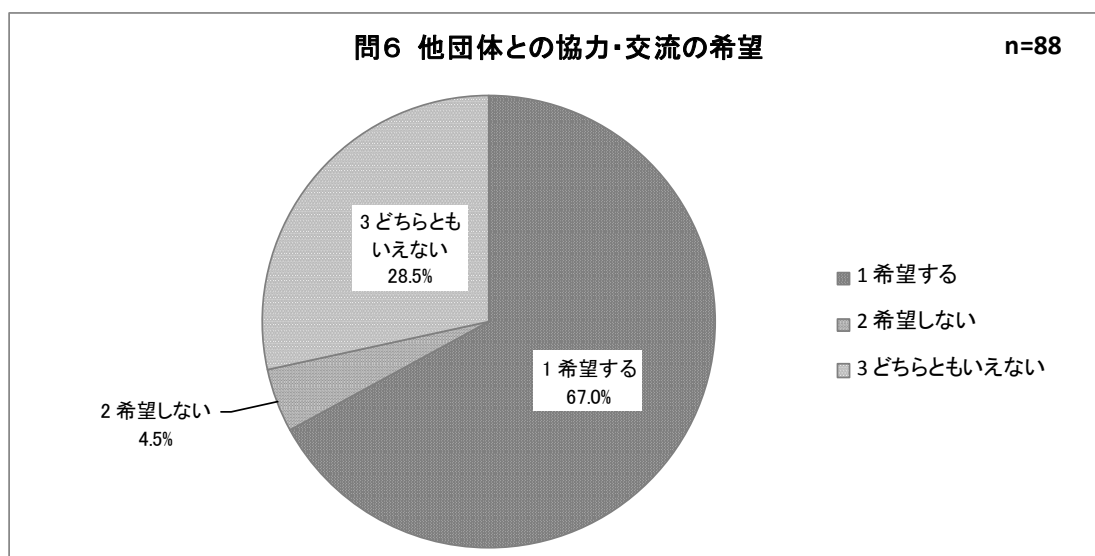
(1)他団体との協力・交流の希望

問 6 今後、貴事業所及び貴大学では、港区内において他団体等との協力・交流を希望するお考えがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

1 希望する

2 希望しない

3 どちらともいえない



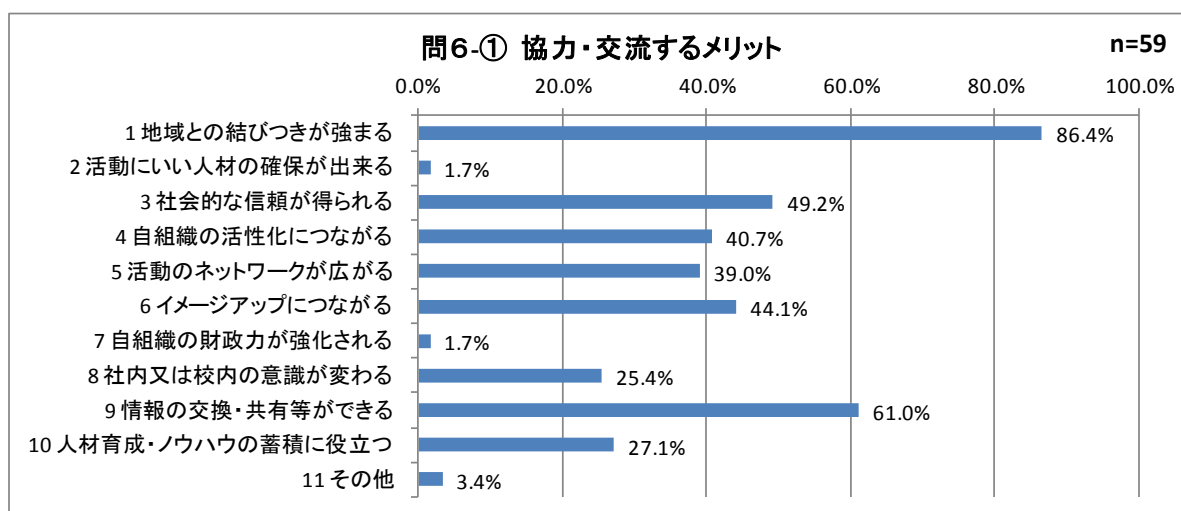
今後の港区内での他団体等との新たな協力・交流について、「希望する」が 67.0%、「希望しない」が 4.5%、「どちらともいえない」が 28.5%でした。

多くの団体が、他団体と協力や交流を望んでいる状況にあることがうかがえます。

(2) 協力・交流するメリット

① 協力・交流するメリットはどのように感じていますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 地域との結びつきが強まる | 7 自組織の財政力が強化される |
| 2 活動にいい人材の確保が出来る | 8 社内又は校内の意識が変わる |
| 3 社会的な信頼が得られる | 9 情報の交換・共有等ができる |
| 4 自組織の活性化につながる | 10 人材育成・ノウハウの蓄積に役立つ |
| 5 活動のネットワークが広がる | 11 その他 |
| 6 イメージアップにつながる | () |



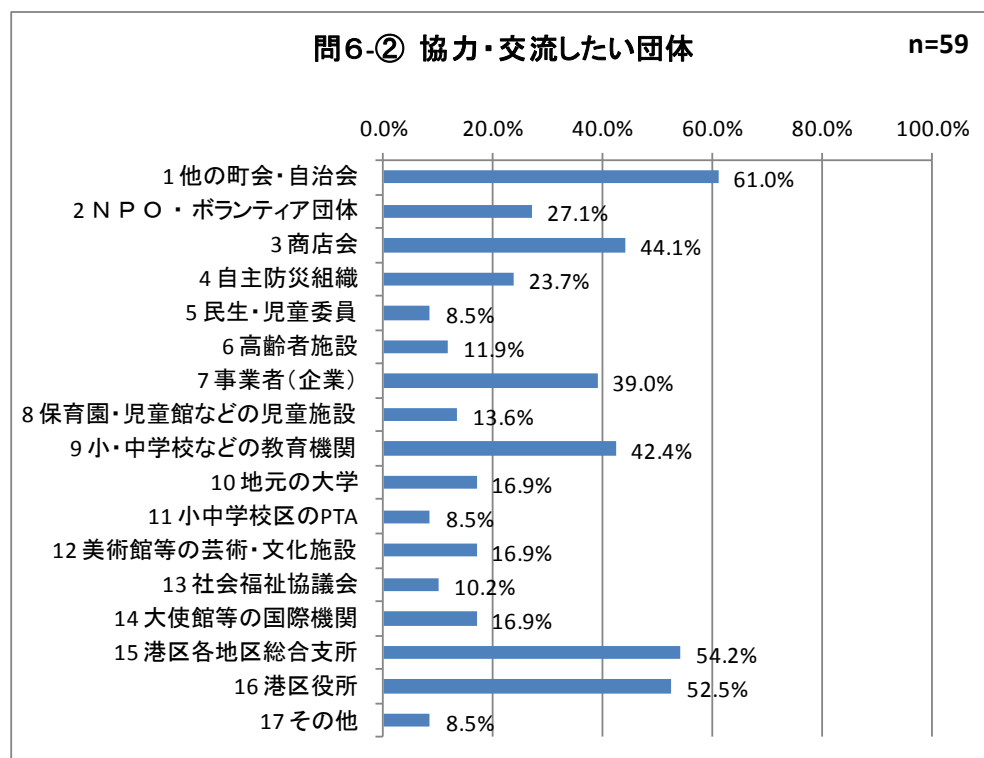
他団体と協力・交流するメリットについて、最も多かったのは、「地域との結びつきが強まる」（86.4%）で、2番目に、「情報の交換・共有等ができる」（61.0%）でした。以下、「社会的な信頼が得られる」（49.2%）、「イメージアップにつながる」（44.1%）、「自組織の活性化につながる」（40.7%）、「活動のネットワークが広がる」（39.0%）となっています。

社会的信頼の獲得やイメージアップ、活性化など、自団体への効果をメリットとして捉えています。それ以上に、地域との結びつきやネットワーク化、情報共有をメリットとして考えている状況がうかがえます。

(3)協力・交流したい団体

② 今後、どのような団体と協力・交流したいとご希望をお持ちですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 他の町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 N P O ・ ボランティア団体 | 11 小中学校区の PTA |
| 3 商店会 | 12 美術館等の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 港区各地区総合支所 |
| 7 事業者（企業） | 16 港区役所 |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 17 その他 |
| 9 小・中学校などの教育機関 | () |



今後、協力・交流したい団体で最も多かったのは、「他の町会・自治会」（61.0%）で、2番目に、「港区各地区総合支所」（54.2%）、3番目が「港区役所」（52.5%）となっています。町会・自治会と各地区総合支所は、問5-②の協力した相手とも重なり、協力相手として港区役所には大きな期待が寄せられていると言えます。

以下、「商店会」（44.1%）、「小・中学校などの教育機関」（42.4%）、「事業者（企業）」（39.0%）と続いており、これも問5-②と同様の結果となっています。

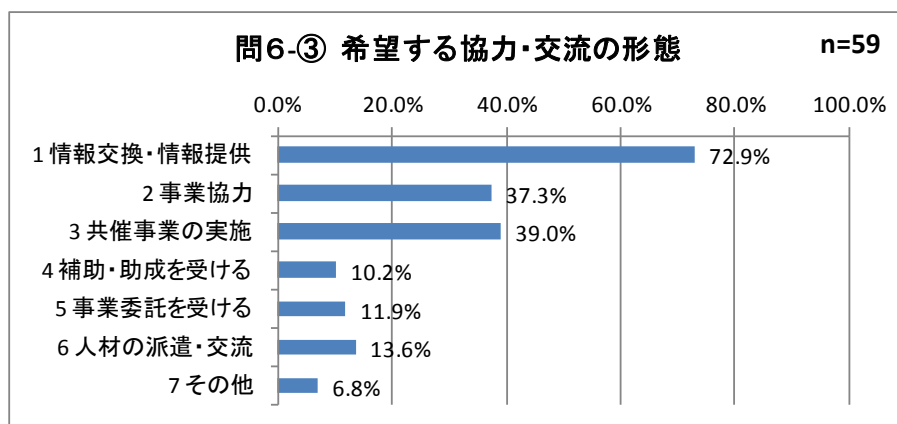
(4) 希望する協力・交流の形態

③ どのような交流・協力の形態をお考えですか。該当するすべてに○を付けてください。

- 1 情報交換・情報提供
- 2 事業協力
- 3 共催事業の実施
- 4 補助・助成を受ける

- 5 事業委託を受ける
- 6 人材の派遣・交流
- 7 その他

()



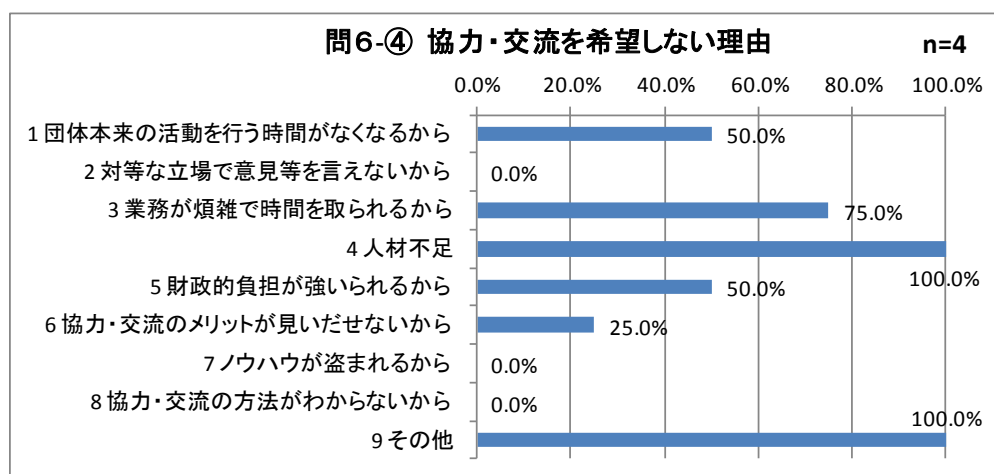
希望する協力・交流の形態として最も多かったのは、「情報交換・情報提供」(72.9%)で、2番目が「共催事業の実施」(39.0%)、3番目が「事業協力」(37.3%)と、この3つが主な形態となっています。

協力して事業を実施することを希望する意向は高いですが、それ以上に、情報交換や情報提供を強く望んでいることがうかがえます。

(5) 協力・交流を希望しない理由

④ 当面、他団体等との協力・交流を希望しない理由はなんですか。該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 団体本来の活動を行う時間がなくなるから
- 2 対等な立場で意見等を言えないから
- 3 業務が煩雑で時間を取られるから
- 4 人材不足
- 5 財政的負担が強られるから
- 6 協力・交流のメリットが見いだせないから
- 7 ノウハウが盗まれるから
- 8 協力・交流の方法がわからないから
- 9 その他（

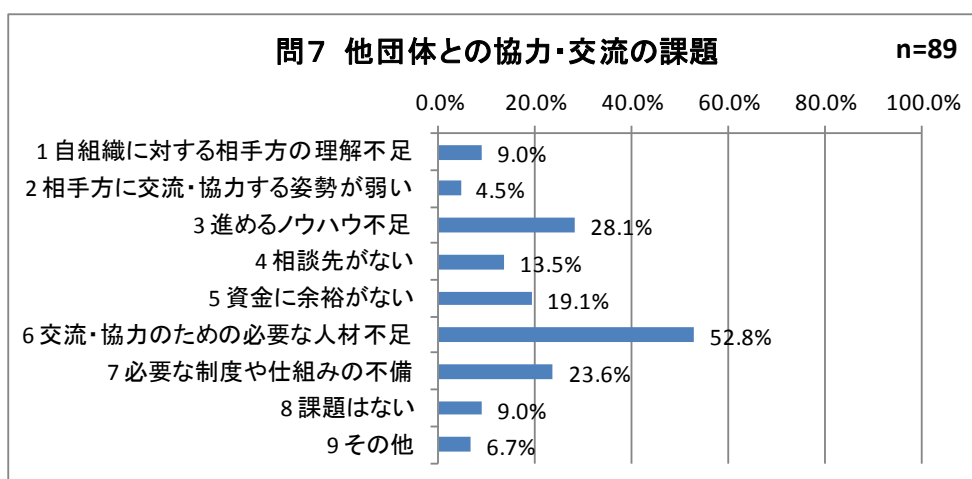


問6によると、他団体等との協力や交流を希望しないとする団体は、4つと少ないですが、4団体すべてが「人材不足」と「その他」に回答をしています。「その他」としては、活動を縮小している、会社の方針が定まっていない、本来業務への専念、現状の協力体制で十分といった、自組織内の事情によることの見解が多くありました。

(6) 他団体との協力・交流の課題

問 7 他団体との協力・交流を進めるためにはなにが課題と考えますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 自組織に対する相手方の理解不足 | 6 交流・協力のための必要な人材不足 |
| 2 相手方に交流・協力する姿勢が弱い | 7 必要な制度や仕組みの不備 |
| 3 進めるノウハウ不足 | 8 課題はない |
| 4 相談先がない | 9 その他 |
| 5 資金に余裕がない | () |

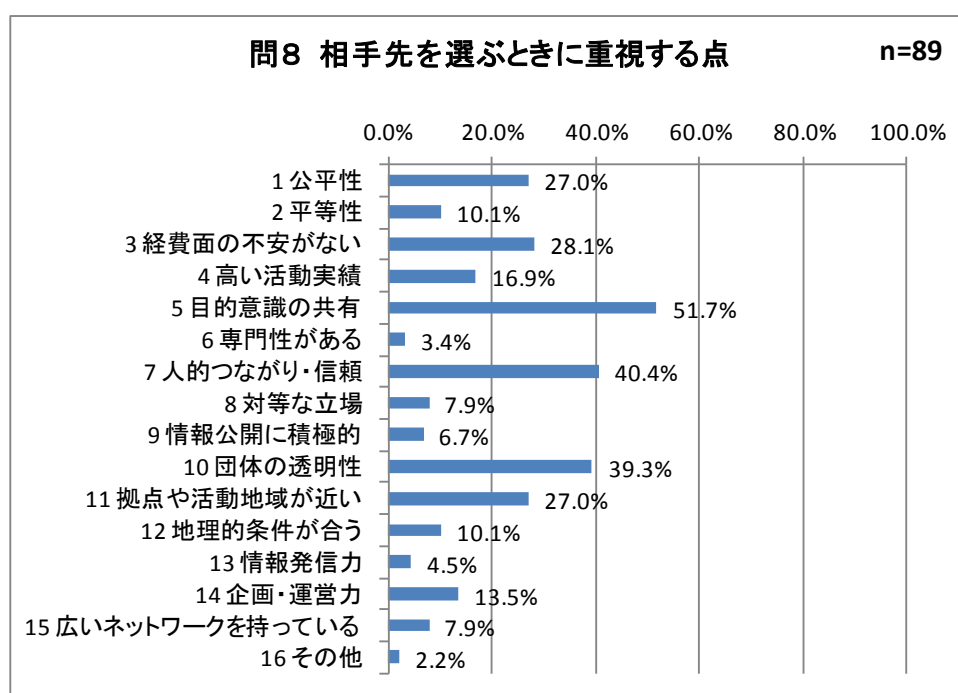


他団体との協力・交流を進めるための課題として最も多かったのは、「交流・協力のための必要な人材不足」(52.8%)で、2番目が、「進めるノウハウ不足」(28.1%)、3番目が、「必要な制度や仕組みの不備」(23.6%)で、この3つが主なものでした。人材不足は町会・自治会、商店会やNPO等の団体に共通する部分です。

(7) 相手先を選ぶときに重視する点

問8 他団体との協力・交流を進めるとなった時には、相手先を選ぶときに重視するもの3つに○を付けてください。

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1 公平性 | 9 情報公開に積極的 |
| 2 平等性 | 10 団体の透明性 |
| 3 経費面の不安がない | 11 拠点や活動地域が近い |
| 4 高い活動実績 | 12 地理的条件が合う |
| 5 目的意識の共有 | 13 情報発信力 |
| 6 専門性がある | 14 企画・運営力 |
| 7 人的つながり・信頼 | 15 広いネットワークを持っている |
| 8 対等な立場 | 16 その他() |



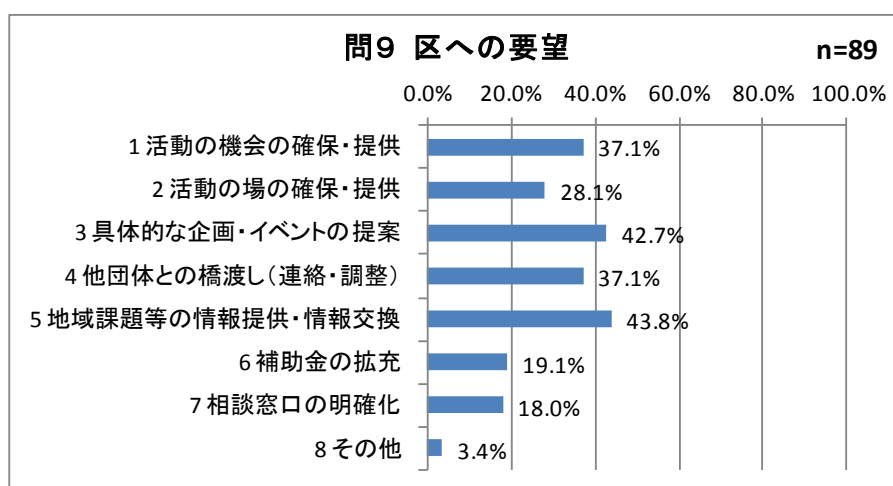
協力・交流を進めるうえで相手先を選ぶときに重視する点として、最も多かったのは、「目的意識の共有」(51.7%)で、2番目は「人的つながり・信頼」(40.4%)、3番目は「団体の透明性」(39.3%)となっています。

NPO等の団体においても、重視する点として、目的意識の共有や人的つながり・信頼は共通する部分ですが、団体の透明性を求める点は特徴的と言えます。

(8) 区への要望

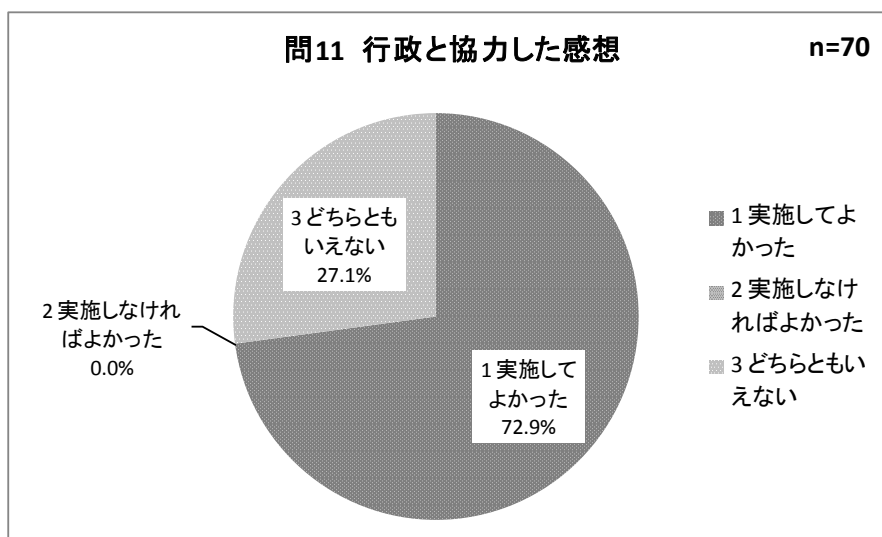
問 9 他団体との協力・交流を推進するために、区への要望はありますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- 1 活動の機会の確保・提供
- 2 活動の場の確保・提供
- 3 具体的な企画・イベントの提案
- 4 他団体との橋渡し（連絡・調整）
- 5 地域課題等の情報提供・情報交換
- 6 補助金の拡充
- 7 相談窓口の明確化
- 8 その他（

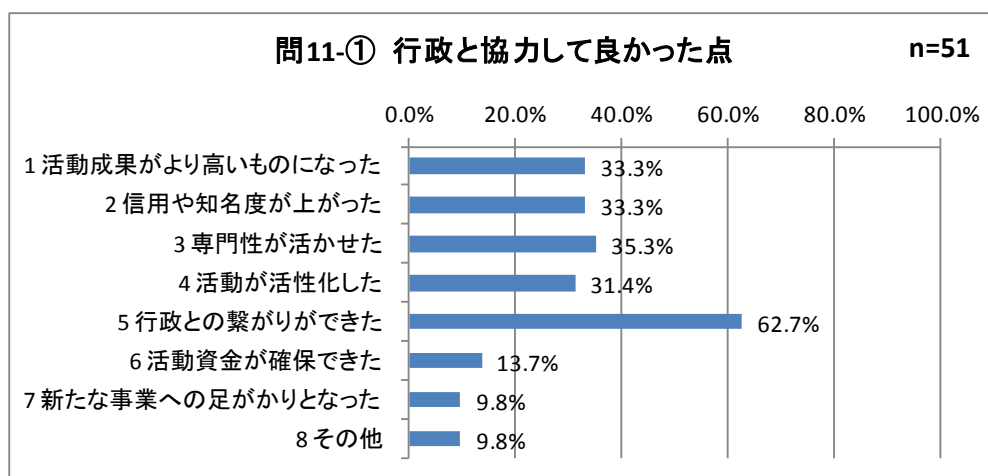


他団体との協力・交流を推進するための区への要望について、最も多かったのは、「地域課題等の情報提供・情報交換」（43.8%）で、2番目が、「具体的な企画・イベントの提案」（42.7%）、3番目が、「活動の機会の確保・提供」（37.1%）と「他団体との橋渡し（連絡・調整）」（37.1%）、続いて、「活動の場の確保・提供」（28.1%）となっています。

情報提供・情報共有についての要望が多く、協力するための情報の共有化は重要な要素と言えます。また、具体的な企画やイベントの提案、活動の機会の確保・提供、他団体との橋渡しが上位にあり、具体的な活動に取り組むための直接的な要望が多くなっています。



行政と協力して取り組んだ感想は、「実施してよかった」が 72.9%、「実施しなければよかった」は 0%、「どちらとも言えない」が 27.1%で、肯定的な評価が多い結果となっています。



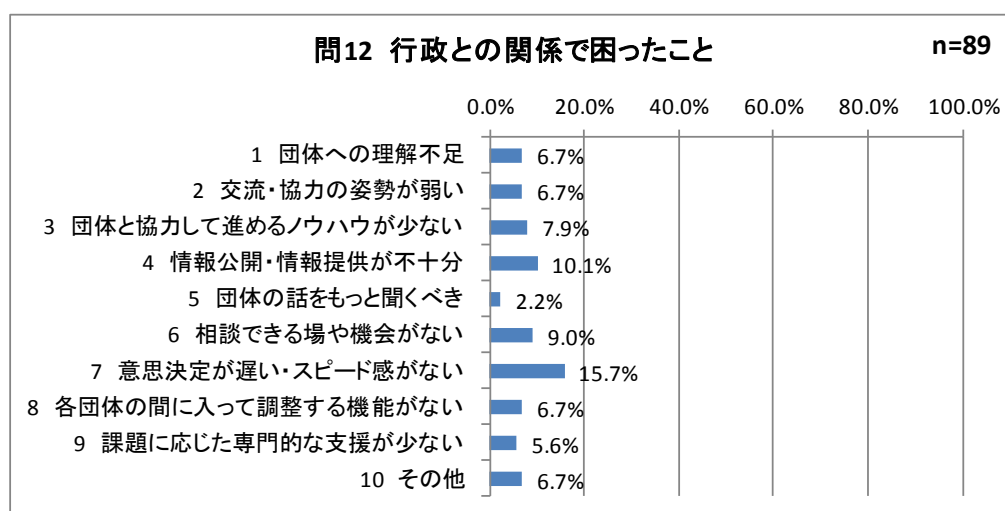
行政と協力して良かった点として、最も多かったのは、「行政との繋がりができた」(62.7%)で、2番目は、「専門性が活かされた」(35.3%)、以下、「活動成果がより高いものになった」(33.3%)、「信用や知名度が上がった」(33.3%)、「活動が活性化した」(31.4%)となっています。

行政とのつながりができた点が多く、多くの団体から評価されており、問 6-①の他団体と協力するメリットと同様に、つながりやネットワークが評価の重要な要素となっています。

(3) 行政との関係で困ったこと

問 12 これまでで行政との関係で困ったことがありましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 団体への理解不足 | 6 相談できる場や機会がない |
| 2 交流・協力の姿勢が弱い | 7 意思決定が遅い・スピード感がない |
| 3 団体と協力して進めるノウハウが少ない | 8 各団体の間に入って調整する機能がない |
| 4 情報公開・情報提供が不十分 | 9 課題に応じた専門的な支援が少ない |
| 5 団体の話をもっと聞くべき | 10 その他 |
| | () |



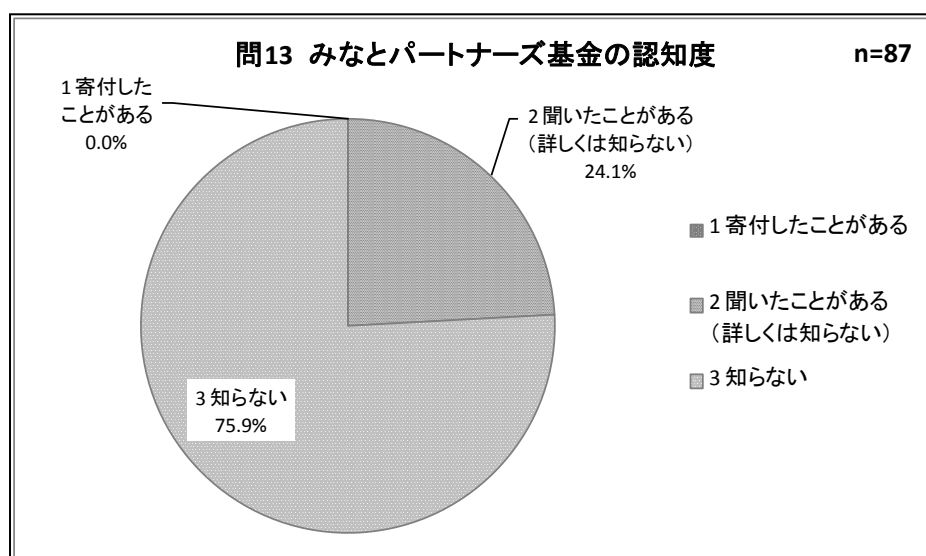
行政との関係で困ったことについて、最も多かったのは、「意思決定が遅い・スピード感がない」(15.7%)で、2番目は、「情報公開・情報提供が不十分」(10.1%)で、以下、「相談できる場や機会がない」(9.0%)、「団体と協力して進めるノウハウが少ない」(7.9%)となっています。行政に対してスピード感を持つことを望んでいると言えます。

(4)「みなとパートナーズ基金」の認知度

問 13 港区では、公共及び公益活動の促進を目的とした寄付金の受け皿として、「みなとパートナーズ基金」を設置し、区民や事業者等が、公共及び公益活動に資金提供により協力できるしくみを作ることで、協働型社会の形成を図っていくことをめざしています。

貴団体では、「みなとパートナーズ基金」をご存知ですか。

- 1 寄付したことがある
- 2 聞いたことがある（詳しくは知らない）
- 3 知らない



「みなとパートナーズ基金」の認知度については、「知らない」が 75.9%で、「寄付したことがある」が 0%となり、認知度が低い結果となりました。

今後、「みなとパートナーズ基金」の周知方法などの検討が必要と考えられます。

5 自由回答

問 14 今後、行政との協働の可能性のある取り組みテーマとその時懸念されることについてお聞きます。

今後、行政との協働の可能性のある取り組みの回答の中から、①可能性のある取り組みのイメージと、②行政に対する懸念・留意事項について、代表的な意見を紹介します。なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

①可能性のある取り組みをイメージしていますか。イメージしていたら簡単にお書きください。

回答数：42

分 野	意 見	回答数
防災・防犯 回答数：15	防災対策における支援（駐車場の提供、備品、備蓄品の提供、輸送、ネットワーク、補助、融資金）	12
	安心安全のまちづくり	1
	地域防災体制の構築	1
	消費者センターと連携した相談活動	1
環境・美化 回答数：9	地域の美化活動、みなとタバコルールへの参加	6
	環状二号線に関する清掃事業	1
	電気安全や省エネの提案	1
	地域防犯活動	1
地域活動など 回答数：8	教育機関や福祉団体の専門性を活かした地域のための活動	3
	地域の活性化（地域活動、社会を明るくする活動、沿線活性化、買い物などまちおこしへの取り組み）	3
	お祭りへの参加	1
	公共施設の整備	1
教育・スポーツ 回答数：6	社会科見学、サマースクールの受け入れ	2
	環境管理などの技術を活かした教育プログラムの無償提供	1
	障害のある社員を講師派遣した道德教育	1
	学校への出前授業	1
	実施している教育事業に関する活動	1
福祉・健康 回答数：2	高齢社会における地域活動	1
	健康増進のための講座の開催	1
国際・語学 回答数：2	外国人のための生活環境の整備	1
	グローバルな人材の育成	1

②その時の行政に対する懸念・留意事項とは、どのようなことが考えられますか。簡単にお書きください。 回答数：28

項 目	意 見	回答数
行政の姿勢 回答数：17	自治体と協力するが、リーダーシップを発揮してほしい。	4
	将来を見据えた姿や課題を明確にすること。情報の共有化が必要である。	3
	意思決定のスピードアップをしてほしい。	1
	教育委員会での調整と授業枠の確保や、学校側との事前調整を区にしてほしい。	2
	高い自由度があれば良い。	1
	すべてにおいて公平性、平等ということで画一的に運用し、活動しにくい。	1
	相談窓口が不明である。	1
	それぞれが役割を発揮できる仕組みが必要である。	1
	活動の質の確保が求められる。	1
	人員不足など行政の準備が心配である。	1
費用について 回答数：2	環境確保と維持への費用がかかる。	1
	必要な財政的支援が受けられるか心配。柔軟な資金の確保や運用に対応できていない。	1
時間について 回答数：1	話し合いの機会や時間が取れない。	1
場所について 回答数：1	災害時の一時避難場所の用意が不十分である。	1
その他 回答数：7	災害時の事業者やお客への適切な支援と指示が心配である。	1
	社員の安全とケアの確保できるかどうか。	1
	行政や各団体等に、事業を実施するための的確なリーダーが存在するかどうか。	1
	社員の意識向上と社会貢献活動への参加の場があることが必要である。	1
	連絡ルールなどの必要なインフラが不足している。	1
	地域の役割を決め、事前に計画に沿った実施が求められる。	1
	当社の専門性が行政や社会に浸透しているかどうか。	1

問 15 行政や他団体との協力、連携に関することで、日頃感じていること等ありましたら、遠慮なくご記入ください。

行政や他団体との協力、連携に関して寄せられた回答の中から、①行政への要望・提言、②活動の現状・実態、③具体的活動の提言・提案、④協働への積極的意見、⑤その他の項目ごとに、代表的な意見を紹介します。なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

①行政への要望・提言 回答数：20	
意 見	回答数
縦割りの弊害をなくし、旗振り役として明確に進めてほしい。	3
地域に合った活動テーマを取り上げてほしい。	2
交流の場を作ってほしい。	1
情報提供が遅く、必要な情報が入ってこない。	1
個人情報保護の関係で活動に制約がある。	1
区の事業者を大事にしてほしい。	1
臨機応変な対応を求めたい。	1
たらい回しにされる。	1
ホームページが分かりにくい。	1
どこの窓口に行ったら良いか分からない。	1
決裁までに時間がかかる。	1
人事異動でもレベルが低下しないようにしてほしい。	1
手続きが煩雑である。	1
行政の意識改革が必要である。	1
駅周辺での騒音問題や客引き行為に対処してほしい	1
クリーンキャンペーンの夏季実施を避けてほしい。	1
イベントへの出展団体が毎回同じである。	1

②活動の現状・実態 回答数：7	
意 見	回答数
社会貢献は重要な役割と位置付けている。	2
従業員が積極的にボランティアに参加している。	1
行政や他団体との会議が年に数回しかなく、物事が進まない。	1
新橋を活性化したいが枠組みがない。	1
学生の実習の場の確保が困難である。	1
具体的な活動の進め方や相談の仕方が分からない。	1

③具体的活動の提言・提案 回答数：2	
意 見	回答数
AED（自動体外式除細動器）の設置箇所の増加や配布、貸出	1
六本木セーフステーションを設置した安全安心のまちづくりの活動	1

④協働への積極的意見 回答数：4	
意 見	回答数
会社在籍の地区と連携しながら活動していきたい。	1
連携や協力できることがあれば積極的に参加したい。	1
弊社で発信できる情報があれば役立てたい。	1
未来に向けて成長する基盤作りを実践していきたい。	1

⑤その他 回答数：2	
意 見	回答数
これからも地域の情報交換や説明会の継続実施をお願いしたい。	1
お世話になって感謝している。できるだけ協働していきたい。	1

(7)「芸術・文化団体編」のアンケート分析

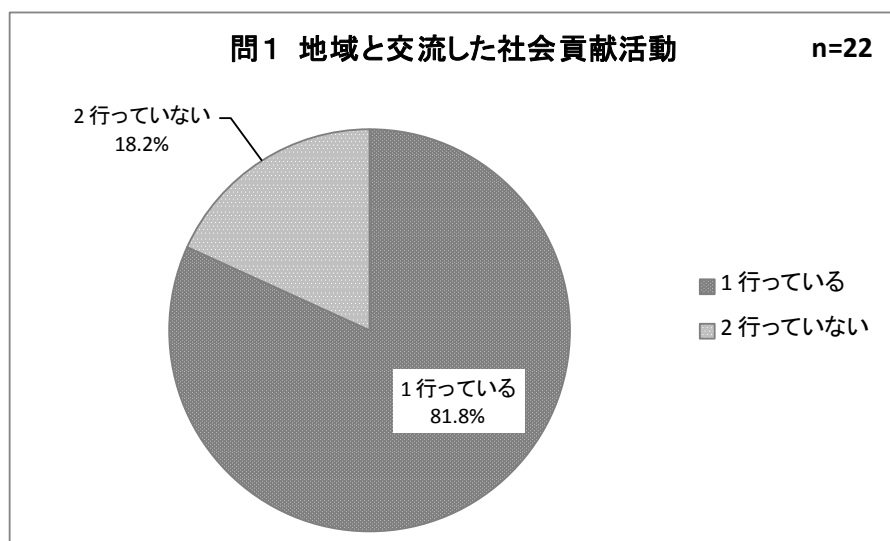
1 社会貢献活動の取り組み

(1) 地域と交流した社会貢献活動

問1 貴施設では地域との交流を主とした社会貢献活動を行っていますか。該当するものに○を付けてください。

1 行っている (①～②へ)

2 行っていない



地域と交流を主とした社会貢献活動については、「行っている」が 81.8%で、「行っていない」が 18.2%でした。

(2) 社会貢献活動で協力した団体

① その交流や活動などはどのような内容ですか。簡単にご紹介ください。

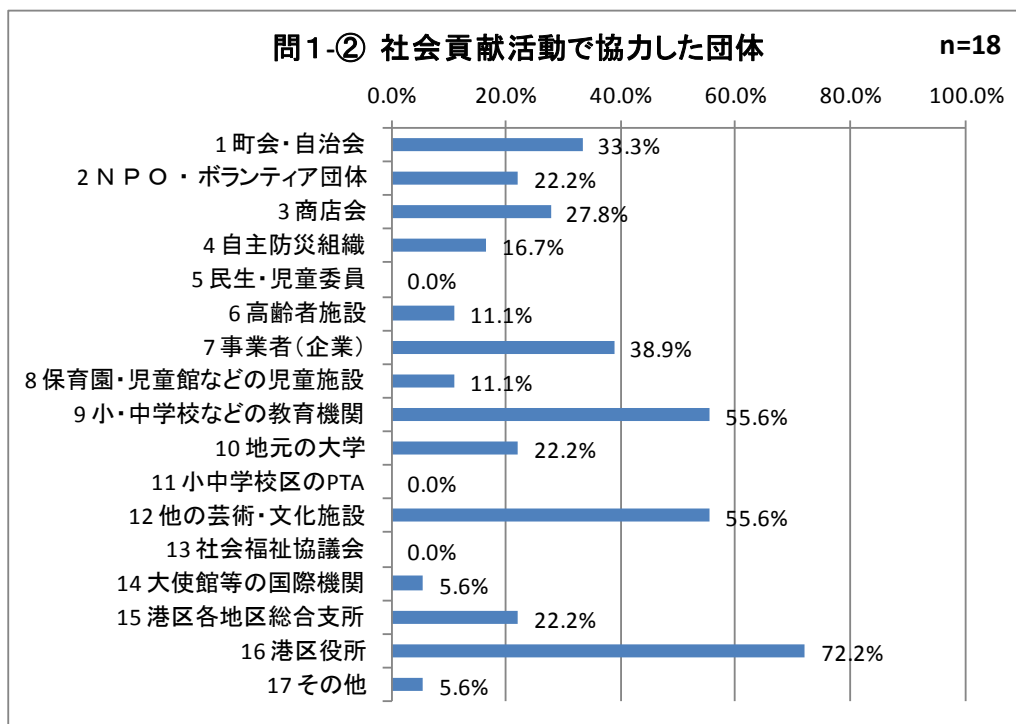
① 活動の内容 回答数：35	
内 容	回答数
港区ミュージアムネットワークなどでの連携（相互割引、情報発信、普及活動）	9
美術関係や港区のイベントの開催	9
学校への協力（団体の受け入れ、教育目的の割引、学校への出前事業）	8
見学の受け入れ	3
町会や自主防災組織などの活動や地域交流事業に参加	2
防災関係の取り組み（消防署や関係団体との連携、帰宅困難者の受け入れ）	2
ワークショップの開催	1
高齢者施設への訪問活動	1

②他団体・組織と協力して取り組んでいる場合には、その団体を下記から、該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 町会・自治会 | 10 地元の大学 |
| 2 NPO・ボランティア団体 | 11 小中学校区のPTA |
| 3 商店会 | 12 他の芸術・文化施設 |
| 4 自主防災組織 | 13 社会福祉協議会 |
| 5 民生・児童委員 | 14 大使館等の国際機関 |
| 6 高齢者施設 | 15 港区各地区総合支所 |
| 7 事業者（企業） | 16 港区役所 |
| 8 保育園・児童館などの児童施設 | 17 その他 |
| 9 小・中学校などの教育機関 | () |

①の活動内容において、最も多かったのは、「港区ミュージアムネットワークなどでの連携」による相互割引や普及活動などでした。本アンケートは、港区ミュージアムネットワークへ参加している美術館や博物館等にも実施したこともあり、こうした回答が多かったと考えられます。同様に、「美術関係や港区のイベントの開催」も多くの団体で開催されていました。

2番目は、学校団体の受け入れや教育目的の割引、学校への出前授業などで、学校教育への協力を行っているのが分かります。



協力した相手として最も多かったのは、「港区役所」（72.2%）であり、行政と協力する機会が多いことがうかがえます。

2 番目は、「小・中学校などの教育機関」（55.6%）で、展示見学など、小中学生を対象とした活動も多いことがわかります。また、「他の芸術・文化施設」（55.6%）も多く、港区ミュージアムネットワークをはじめ、他の芸術・文化施設と協力して活動を行っている状況にあると言えます。

以下、「事業者（企業）」（38.9%）、「町会・自治会」（33.3%）が続きました。

2 他団体との協力関係

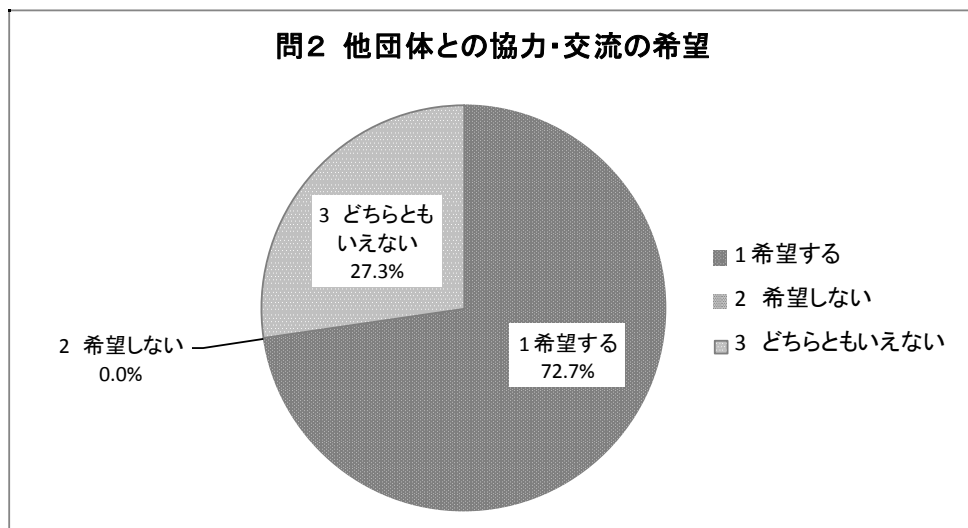
(1) 他団体との協力・交流の希望

問2 今後、貴施設では、港区内において他団体等との協力・交流を希望するお考えがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

1 希望する (①～③へ)

2 希望しない

3 どちらともいえない



他団体との協力や交流について、「希望する」が 72.7%、「希望しない」が 0.0%、「どちらともいえない」が 27.3%でした。

(2) 協力・交流したい団体

① 今後、どのような団体と協力・交流したいとのご希望をお持ちですか。該当するものすべてに○を付けてください。

1 町会・自治会

2 NPO・ボランティア団体

3 商店会

4 自主防災組織

5 民生・児童委員

6 高齢者施設

7 事業者（企業）

8 保育園・児童館などの児童施設

9 小・中学校などの教育機関

10 地元の大学

11 小中学校区の PTA

12 他の芸術・文化施設

13 社会福祉協議会

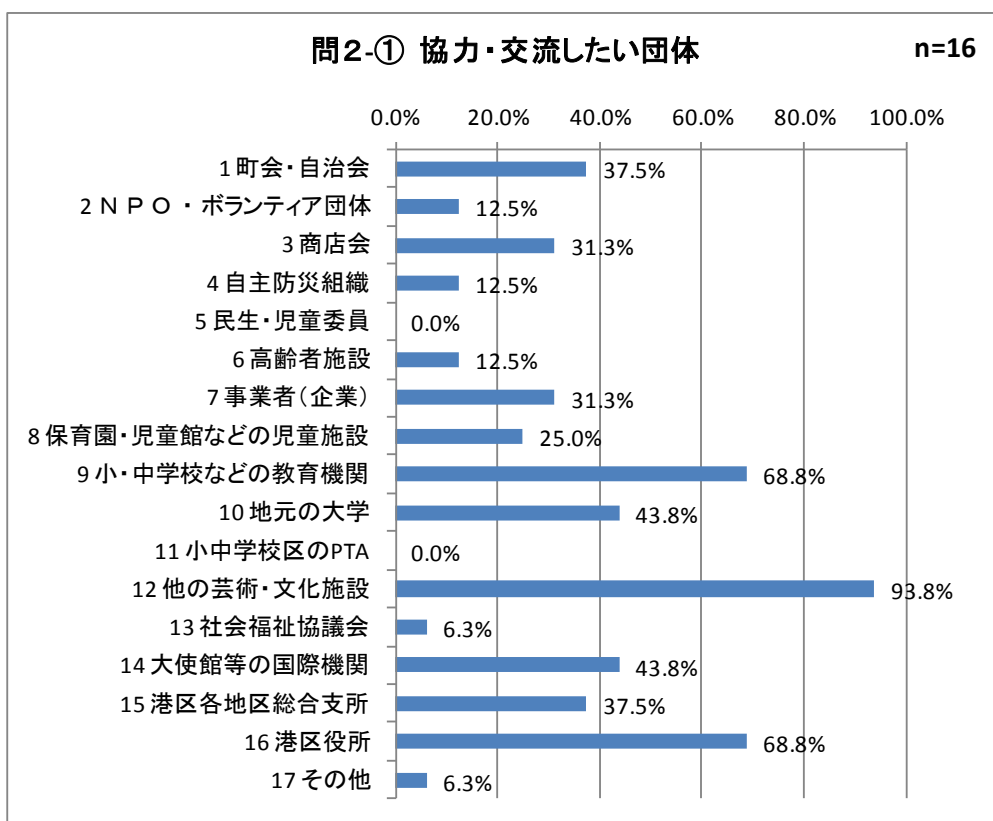
14 大使館等の国際機関

15 港区各地区総合支所

16 港区役所

17 その他

()



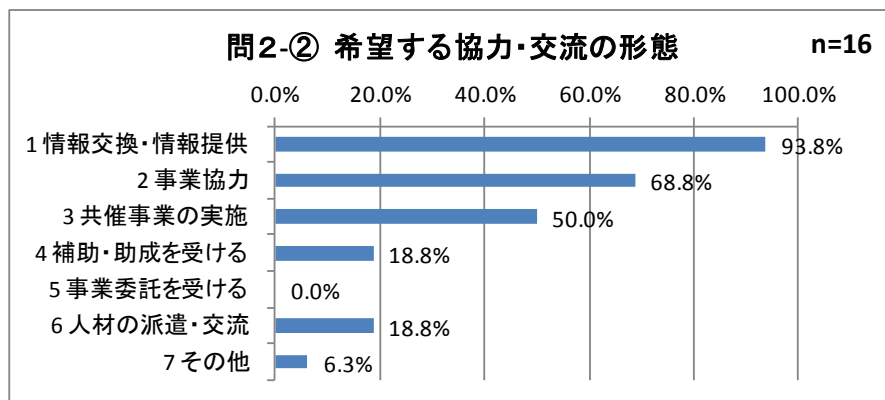
今後の協力・交流したい団体で最も多かったのは、「他の芸術・文化施設」(93.8%)となり、港区ミュージアムネットワークでの活動を含めて、他団体との協力・交流を望んでいると言えます。

また、2番目は、「港区役所」(68.8%)、「小・中学校などの教育機関」(68.8%)、続いて、「地元の大学」(43.8%)となり、行政や教育機関と連携した活動が期待されます。

(3) 希望する協力・交流の形態

② どのような交流・協力の形態をお考えですか。該当するすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1 情報交換・情報提供 | 5 事業委託を受ける |
| 2 事業協力 | 6 人材の派遣・交流 |
| 3 共催事業の実施 | 7 その他 |
| 4 補助・助成を受ける | () |

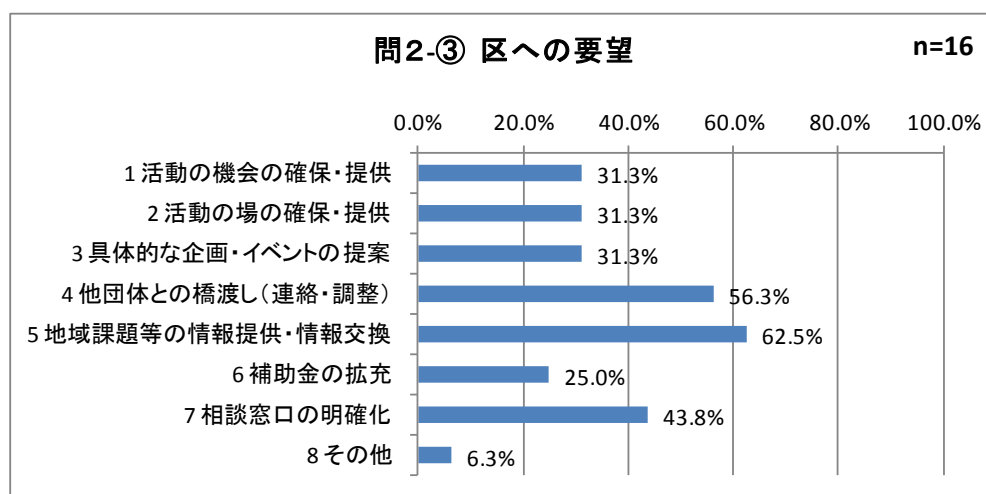


希望する協力・交流の形態として最も多かったのは、「情報交換・情報提供」(93.8%)で、ほぼすべての芸術・文化施設が望んでいます。2番目が、「事業協力」(68.8%)、以下、「共催事業の実施」(50.0%)と続いており、多くの芸術・文化施設が他の芸術・文化施設と協力した事業やイベントの開催を望んでいると言えます。

(4) 区への要望

③ 他団体との協力・交流を推進するために、区への要望はありますか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 活動の機会の確保・提供 | 5 地域課題等の情報提供・情報交換 |
| 2 活動の場の確保・提供 | 6 補助金の拡充 |
| 3 具体的な企画・イベントの提案 | 7 相談窓口の明確化 |
| 4 他団体との橋渡し（連絡・調整） | 8 その他（ ） |



区への要望で最も多かったのは、「地域課題等の情報交換・情報提供」（62.5%）で、問2-②と同様に、情報に関する要望が多くあることがうかがえます。

2番目は、「他団体との橋渡し（連絡・調整）」（56.3%）で、問2-①で希望の多かった他の芸術・文化施設や小・中学校などの教育機関との仲介役が求められていると言えます。3番目は、「相談窓口の明確化」（43.8%）でした。

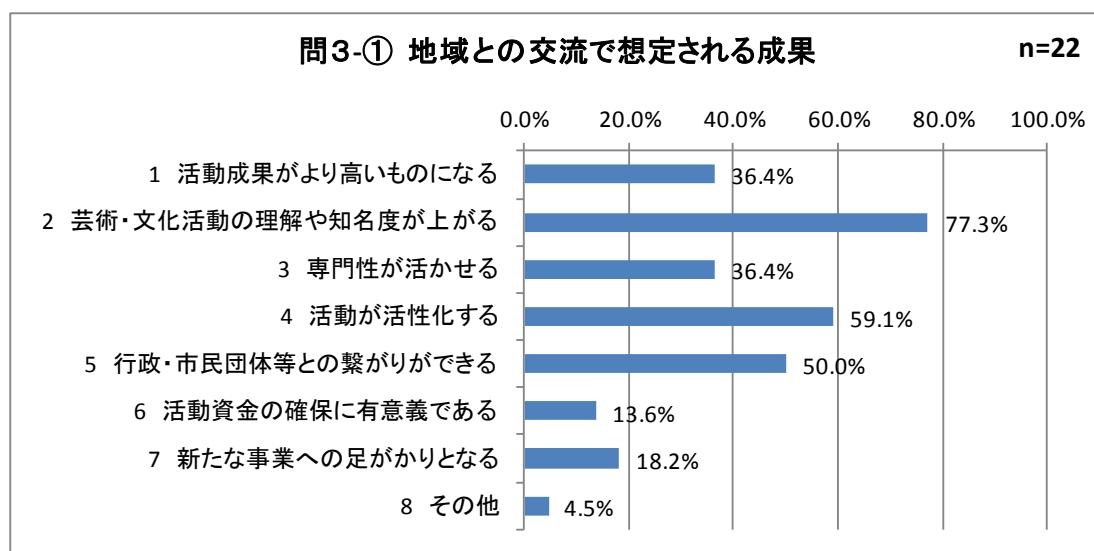
3 今後の取り組みの成果と課題

(1) 地域との交流で想定される成果

問3 もし、貴施設で地域との交流を進めることになった場合、想定される成果と課題はどのようなことが考えられますか。該当するものすべてに○を付けてください。

① 想定される成果はどのようなものですか。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 活動成果がより高いものになる | 5 行政・市民団体等との繋がりができる |
| 2 芸術・文化活動の理解や知名度が上がる | 6 活動資金の確保に有意義である |
| 3 専門性が活かせる | 7 新たな事業への足がかりとなる |
| 4 活動が活性化する | 8 その他 () |

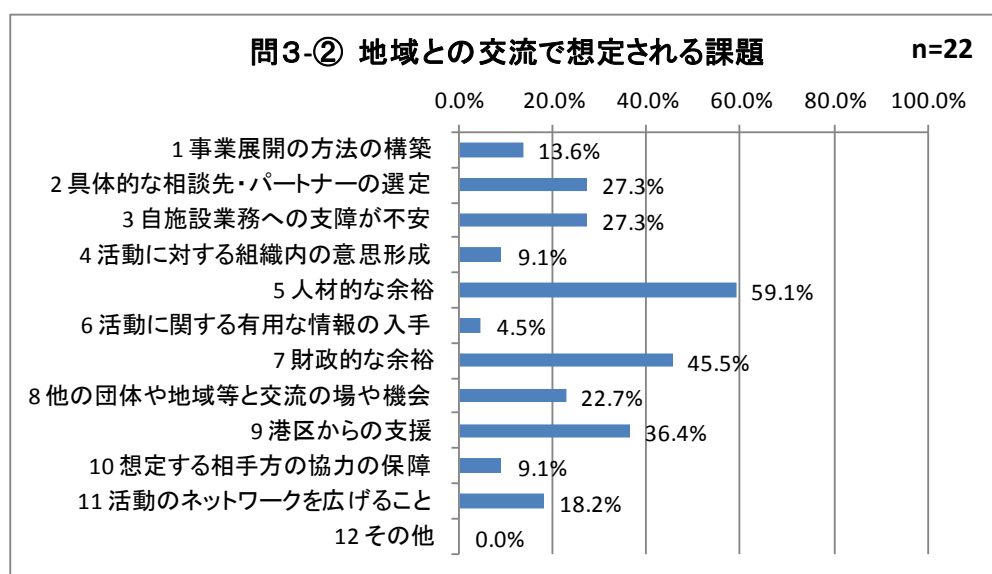


地域との交流により想定される成果で最も多かったのは、「芸術・文化活動の理解や知名度が上がる」（77.3%）で、活動や芸術・文化施設への理解を重視していると言えます。2番目に、「活動が活性化する」（59.1%）で、地域との交流により、従来の活動がさらに活性化することを期待していると言えます。続いて、「行政・市民団体等との繋がりができる」（50.0%）となり、他団体とのつながりを求めていることがうかがえます。

(2) 地域との交流で想定される課題

② 想定される課題はどのようなものですか。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 事業展開の方法の構築 | 8 他の団体や地域等と交流の場や機会 |
| 2 具体的な相談先・パートナーの選定 | 9 港区からの支援 |
| 3 自施設業務への支障が不安 | 10 想定する相手方の協力の保障 |
| 4 活動に対する組織内の意思形成 | 11 活動のネットワークを広げること |
| 5 人材的な余裕 | 12 その他 |
| 6 活動に関する有用な情報の入手 | () |
| 7 財政的な余裕 | |



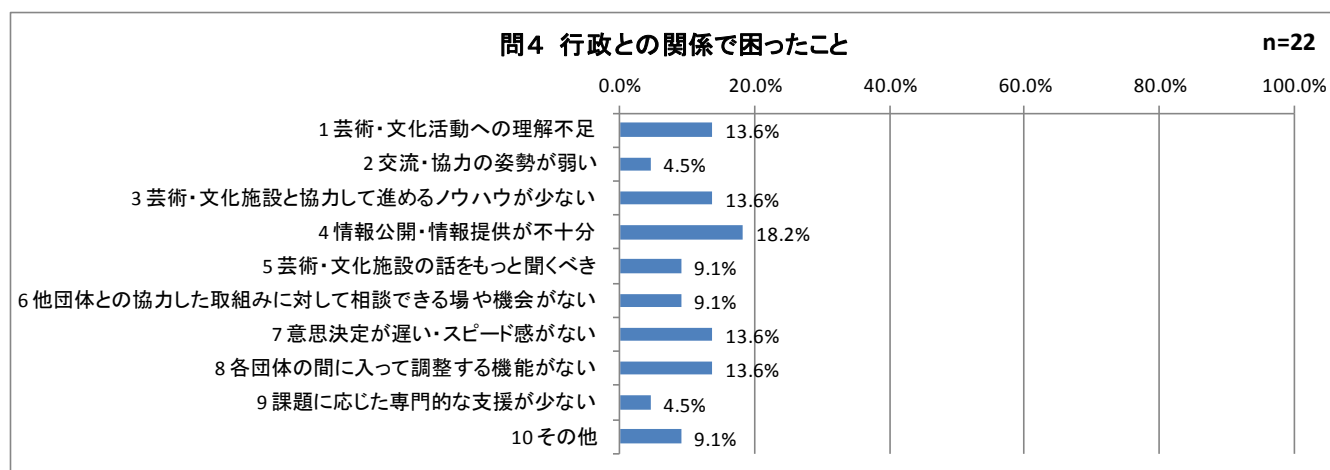
地域との交流により想定される課題として、最も多かったのは、「人材的な余裕」(59.1%)で、地域との交流に携わる人材が不足していることがうかがえます。2番目は、「財政的な余裕」(45.5%)で、資金面で余裕がないことがうかがえます。続いて、「港区からの支援」(36.4%)となっています。

4 行政との関係

(1) 行政との関係で困ったこと

問4 これまでで行政との関係で困ったことがありましたか。該当するものすべてに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 1 芸術・文化活動への理解不足 | 6 他団体との協力した取組みに対して相談できる場や機会がない |
| 2 交流・協力の姿勢が弱い | 7 意思決定が遅い・スピード感がない |
| 3 芸術・文化施設と協力して進めるノウハウが少ない | 8 各団体の間に入って調整する機能がない |
| 4 情報公開・情報提供が不十分 | 9 課題に応じた専門的な支援が少ない |
| 5 芸術・文化施設の話をもっと聞くべき | 10 その他 |
| | () |



行政との関係で困ったことについて、最も多かったのは、「情報公開・情報提供が不十分」（18.2%）で、これは、問 2-②や問 2-③で希望や要望の出ていた「情報交換・情報提供」につながる部分です。また、数は少ないものの「芸術・文化施設の話をもっと聞くべき」、「芸術・文化施設と協力して進めるノウハウが少ない」、「意思決定が遅い・スピード感がない」、「各団体の間に入って調整する機能がない」といった回答がありました。

5 自由回答

問5 今後、港区との協働の可能性のある取り組みテーマとその時懸念されることについてお聞きます。

今後、港区との協働の可能性のある取り組みの回答の中から、①可能性のある取り組みのイメージと、②行政に対する懸念・留意事項について、代表的な意見を紹介します。

なお、同じような意見は、代表的なもののみ掲載し、文章は一部省略・修正しています。

① 可能性のある取り組みをイメージしていますか。イメージしていたら簡単にお書きください。

回答数：10

意 見	回答数
スタンプラリーや六本木アートナイトなどのイベントの開催	5
講師の派遣	1
文化、芸術での地域の活性化	1
港区ミュージアムネットワークによる活動	1
アートに関連したインフラ整備	1
学校の団体受入れ	1

②その時の港区に対する懸念・留意事項とは、どのようなことが考えられますか。簡単にお書きください。 回答数：7

意 見	回答数
人員と予算が限られている。	1
内容や期間が限られる。	1
専門的知識を持った人材が不足している。	1
実質的な協力をする姿勢がほしい。	1
写真に関心のある生徒を集められるかどうか。	1
テレビ局などの協力を取り付ける。	1
先生の負担や入館料、交通費の問題がある。	1

問6 港区や地域との交流、協力に関することで、日頃感じていること等ありましたら、遠慮なくご記入ください。

港区や地域との交流、協力で日頃感じていることについて、いただいた意見を紹介します。なお、文章は一部省略・修正しています。

問6 港区や地域との交流、協力に関することで、日頃感じていること等ありましたら、遠慮なくご記入ください。 回答数：9

意 見	回答数
もう少し活動が活発になると良い。	1
イベント時に道路使用の問題で制約がある。協力してほしい。	1
区主催事業は課税されないが、その他の事業だと課税される。	1
イベント実施後のまとめやフィードバックがほしい。	1
交流の場を設けてほしい。	1
人事異動の際の引き継ぎをしっかりとしてほしい。	1
他団体とも交流していきたい。	1
提案には前向きに検討していきたい。	1
港区ミュージアムネットワークは素晴らしい企画である。	1

（８）参考資料（他調査に見る区内事業者の社会貢献活動）

区は、国の統計調査である、国勢調査や経済センサス（※）などの調査結果データを、区の防災対策等に役立てるため、平成 25 年度に、「統計調査結果解析追加調査」を行いました。この追加調査は、区内事業者毎の従業員数や、従業員の昼間または夜間の区内滞在状況、社会貢献活動の取り組み状況などについて調査しました。

特に、社会貢献活動の取り組み状況については、今後の事業者との協働の可能性を把握する資料として参考になることから、その調査結果の一部を紹介します。

※経済センサスとは：統計法に基づいて、国が行う基幹統計調査のひとつです。事業者の経済活動の状況を調査し、すべての産業分野における従事者規模等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにする目的で実施されます。

１）調査対象事業者の抽出条件

区内に本社のある、株式上場事業者・非上場大手事業者及び経済センサスの対象となる事業者から、常時雇用従業員数 66 名以上である 2,000 社を抽出しました。

２）調査時期及び調査方法

平成 26 年 1 月下旬に調査票を配付し、平成 26 年 2 月 10 日を回答期限とし、調査票を回収しました。

３）回収率等

調査票配付事業者数	調査票回収数	回収率
2,000 社	508 社	25.4%

４）調査（質問）内容及び回答の概要

送付した調査票の社会貢献に関する質問内容及び回答は、次のとおりです。

◆社会貢献等の活動状況について

〔問い〕 今までに社会貢献活動や企業市民及び、大学市民として社会活動（以下「社会活動」）を行ったことがありますか。それは、どのような分野ですか。該当するものすべてに○を付けてください。

〔選択肢〕 1.保健・医療又は福祉の活動 2.社会教育の活動 3.まちづくりの活動 4.学術、文化、芸術又はスポーツの活動 5.環境の保全活動 6.災害救援活動 7.地域安全活動 8.人権擁護又は平和の活動 9.国際協力の活動 10.男女共同参画社会の活動 11.子どもの健全育成の活動 12.情報化社会の発展を図る活動 13.科学技術の振興の活動 14.経済活動の活性化の活動 15.職業能力開発又は雇用創出の活動 16.消費者保護の活動 17.観光振興の活動 18.住民の買い物の利便性を図る活動 19.地域の活性化を図る活動 20.住民との親睦・交流 21.地域活動団体への助言又は援助（支援）の活動 22.その他 23.活動したことはない

《回答の上位項目》

- 1 位 環境の保全活動（22%）
- 2 位 災害救援活動（21%）
- 3 位 地域安全活動（19%）
- 4 位 住民との親睦・交流（14%）
- 5 位 学術、文化、芸術又はスポーツの活動（13%）
- 6 位 地域活動団体への助言又は援助（支援）の活動（12%）
- ※活動したことはない（32%）

今までに行ったことがある社会活動の分野では、「環境の保全活動」といった比較的参加しやすい活動や「住民との親睦・交流」等地域との関わり、「災害救援活動」が上位に挙げられています。なお、約 3 割の事業所が「活動したことはない」と回答しています。

【問い】 今後、社会活動を行うお考えはありますか。ある場合は、どのような分野での活動をお考えですか。該当するものすべてに○を付けてください。

【選択肢】 1.保健・医療又は福祉の活動 2.社会教育の活動 3.まちづくりの活動 4.学術、文化、芸術又はスポーツの活動 5.環境の保全活動 6.災害救援活動 7.地域安全活動 8.人権擁護又は平和の活動 9.国際協力の活動 10.男女共同参画社会の活動 11.子どもの健全育成の活動 12.情報化社会の発展を図る活動 13.科学技術の振興の活動 14.経済活動の活性化の活動 15.職業能力開発又は雇用創出の活動 16.消費者保護の活動 17.観光振興の活動 18.住民の買い物の利便性を図る活動 19.地域の活性化を図る活動 20.住民との親睦・交流 21.地域活動団体への助言又は援助（支援）の活動 22.その他 23.今後の社会活動は考えていない

《回答の上位項目》

- 1 位 災害救援活動（23%）
- 2 位 環境の保全活動（22%）
- 3 位 地域安全活動（18%）
- 4 位 住民との親睦・交流（13%）
- 5 位 地域活動団体への助言又は援助（支援）の活動（11%）
- 6 位 学術、文化、芸術又はスポーツの活動（11%）
- ※今後の活動は考えていない（32%）

今後、取り組む考えのある社会活動の分野は、今までに行ったことがある社会活動分野の回答結果とほぼ同様の傾向にあります。また、「今後の活動は考えていない」との回答も 3 割程度となっています。

◆今後、社会活動を行う場合の交流・協力したいと思う相手団体について

[問い] 今後、社会活動を行う場合に、どのような団体と協力・交流したいとお考えですか。該当するものすべてに○を付けてください。
[選択肢] 1.町会・自治会 2.NPO・ボランティア団体 3.商店会 4.自主防災組織 5.民生・児童委員 6.高齢者施設 7.事業者（企業） 8.保育園・児童館などの児童施設 9.小・中学校などの教育機関 10.地元の大学 11.小中学校区のPTA 12.美術館等の芸術・文化施設 13.社会福祉協議会 14.大使館等の国際機関 15.港区各地区総合支所 16.港区役所 17.その他 18.他団体との協力・交流は希望しない

≪回答の上位項目≫

- 1位 町会・自治会（36%）
- 2位 事業者（企業）（29%）
- 3位 港区役所（22%）
- 4位 NPO・ボランティア団体（21%）
- 5位 自主防災組織（17%）
- 6位 商店会（15%）
- ※他団体との協力・交流は希望しない（8%）

今後、交流・協力したい団体では、町会・自治会が1位となり、続いて、事業者、港区役所、NPO・ボランティア団体の順となりました。地域に根ざした住民組織である町会・自治会と活動したいと考えている事業所が多いということが言えます。

◆社会活動を行う専門部署の設置状況について

[問い] 社会活動を行う専門部署を設置していますか。
[選択肢] 1.設置している 2.設置していない 3.設置を検討中である

≪回答≫

- 設置している（10.0%）
- 設置していない（87.6%）
- 設置を検討中（1.2%）
- （未回答 1.2%）

社会貢献活動を行う専門部署については、「設置していない」が、87.6%となり、「設置している」の10.0%を大きく上回る結果となりました。

2 港区区民協働ガイドライン検討委員会関係資料

(1) 設置要綱

港区区民協働ガイドライン検討委員会設置要綱

平成25年5月24日

25港産地第423号

(設置)

第1条 区政の基本方針である「参画と協働」をより一層進め、地域にある多様な活動主体が、お互いの立場や特性を尊重しながら、相乗効果を発揮し、地域課題解決に取り組むための指針となる港区区民協働ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）の検討及び策定を行うため、港区区民協働ガイドライン検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 検討委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) ガイドラインの策定に関すること。
- (2) その他区長が必要と認める事項

(組織)

第3条 検討委員会は、次に掲げる者で区長が委嘱し、又は任命する委員10人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者等 2人以内
- (2) 区民（公募による者を含む。） 4人以内
- (3) 区内活動団体関係者 3人以内
- (4) 区職員 1人（産業・地域振興支援部を担任する副区長）

(任期)

第4条 委員の任期は、平成25年5月27日から平成26年3月31日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、第3条第1号の委員のうちから委員の互選により選出する。
- 3 委員長は、会務を統括する。
- 4 副委員長は、第3条第4号の委員をもって充てる。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、委員長が招集する。

- 2 検討委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 検討委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長が決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して検討委員会への出席を求め、その意見を聴くことができる。

5 検討委員会の会議は、公開とする。ただし、出席委員の過半数の同意を得て非公開とすることができる。

(幹事会)

第7条 検討委員会の検討事項を補佐するため、検討委員会に幹事会を置く。

2 幹事会は、会長、副会長及び幹事をもって構成する。

3 会長は、産業・地域振興支援部長をもって充てる。

4 会長は、幹事会を招集し、会務を統括する。

5 副会長は、産業・地域振興支援部地域振興課長をもって充てる。

6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

7 幹事は、別表に掲げる者をもって充てる。

(庶務)

第8条 検討委員会及び幹事会の庶務は、産業・地域振興支援部地域振興課区民協働担当において処理する。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、平成25年5月27日から施行する。

2 この要綱は、平成26年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第7条関係）

芝地区総合支所管理課長

芝地区総合支所協働推進課長

麻布地区総合支所協働推進課長

赤坂地区総合支所協働推進課長

高輪地区総合支所協働推進課長

芝浦港南地区総合支所協働推進課長

産業・地域振興支援部国際化・文化芸術担当課長

産業・地域振興支援部産業振興課長

保健福祉支援部保健福祉課長

子ども家庭支援部子ども家庭課長

街づくり支援部都市計画課長

環境リサイクル支援部環境課長

企画経営部企画課長

防災危機管理室防災課長

総務部人権・男女平等参画担当課長

教育委員会事務局生涯学習推進課長

（２）検討委員会、幹事会の委員一覧

１） 港区区民協働ガイドライン検討委員会名簿

（敬称略）

区 分	氏 名	役 職 等
学識経験者等	◎安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー
	榊原 美樹	明治学院大学 社会学部社会福祉学科 専任講師
区民	西 勇治	赤坂青山町会連合会会長 赤坂八丁目町会長
	榮田 宏光	芝浦アイランド自治会長
	堀場 宏子	公募区民
	臼井 邦夫	公募区民
区内活動団体	黒木 徹	東京ガス株式会社中央支店 地域広報グループ 地域広報課長
	光田 至秀	特定非営利活動法人檜町公園遊びを考える会 檜町町会長
	水野 元洋	国立新美術館 庶務課長
区代表	○内藤 克彦	副区長 （在任期間：平成 25 年 5 月 24 日～平成 25 年 10 月 15 日）
	○小柳津 明	副区長 （在任期間：平成 25 年 10 月 16 日～）

◎委員長 ○副委員長（港区区民協働ガイドライン検討委員会設置要綱第 5 条に基づく選任）

２） 港区区民協働ガイドライン検討委員会小委員会名簿

（敬称略）

区 分	氏 名	役 職 等
学識経験者等	安藤 雄太	東京ボランティア・市民活動センターアドバイザー
区民	榮田 宏光	芝浦アイランド自治会長
	堀場 宏子	公募区民
	臼井 邦夫	公募区民
区内活動団体	光田 至秀	特定非営利活動法人檜町公園遊びを考える会 檜町町会長

3) 港区区民協働ガイドライン幹事会名簿

所 属	備 考
産業・地域振興支援部長	会長
産業・地域振興支援部 地域振興課長	副会長
芝地区総合支所 管理課長	
芝地区総合支所 協働推進課長	
麻布地区総合支所 協働推進課長	
赤坂地区総合支所 協働推進課長	
高輪地区総合支所 協働推進課長	
芝浦港南地区総合支所 協働推進課長	
産業・地域振興支援部 国際化・文化芸術担当課長	
産業・地域振興支援部 産業振興課長	
保健福祉支援部 保健福祉課長	
子ども家庭支援部 子ども家庭課長	
街づくり支援部 都市計画課長	
環境リサイクル支援部 環境課長	
企画経営部 企画課長	
防災危機管理室 防災課長	
総務部 人権・男女平等参画担当課長	
教育委員会事務局 生涯学習推進課長	

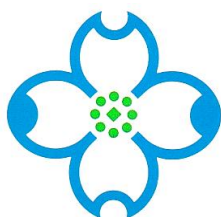
(3) 検討委員会・幹事会等開催概要

開催日	会議名	内 容
平成 25 年 5 月 27 日	第 1 回幹事会	・ガイドライン策定について ・アンケート・ワークショップ・地区別説明会の実施について
平成 25 年 7 月 2 日	第 1 回検討委員会	・ガイドライン策定について ・アンケート・ワークショップ・地区別説明会の実施について
平成 25 年 7 月 25 日	第 2 回幹事会	・第 1 回検討委員会について ・アンケートの中間報告について ・美術館・博物館へのアンケートの実施について ・ワークショップ・地区別座談会の開催方法について ・ガイドライン骨子案について ・第 2 回検討委員会の進行について
平成 25 年 7 月 30 日	第 2 回検討委員会	・第 1 回検討委員会について ・アンケートの中間報告について ・美術館・博物館へのアンケートの実施について ・ワークショップ・地区別座談会の開催方法について ・ガイドライン骨子案について
平成 25 年 8 月 11 日	ワークショップ	・協働についての講話 ・港区内の協働事例の紹介・討議
平成 25 年 8 月 23 日	第 1 回検討委員会小委員会	・小委員会のあり方について ・ガイドライン骨子案の検討 ・役割分担について
平成 25 年 8 月 27 日	高輪地区座談会	・地区内大学とまちとの連携・協働について
平成 25 年 8 月 29 日	芝浦港南地区座談会	・町会・自治会等連合組織との協働について
平成 25 年 8 月 30 日	芝地区座談会	・区と町会・自治会、地元事業者等との協働について
平成 25 年 9 月 3 日	赤坂地区座談会	・大規模事業者が多いまちにおける協働について
平成 25 年 9 月 4 日	台場地区座談会	・地域防災組織やふるさとの海づくりによる協働について
平成 25 年 9 月 6 日	麻布地区座談会	・繁華街を抱えるまちにおける多様な主体との協働について

開催日	会議名	内 容
平成 25 年 9 月 12 日	第 2 回検討委員会小委員会	・ワークショップ及び地区別座談会の開催報告について ・ガイドライン骨子案の検討
平成 25 年 10 月 8 日	第 3 回検討委員会小委員会	・ガイドライン素案（案）の検討 ・今後のスケジュールについて
平成 25 年 10 月 11 日	第 3 回幹事会	・アンケート、ワークショップ・地区別座談会、団体ヒアリングの報告について ・ガイドライン素案（案）について ・ガイドライン策定後の仕組みづくりについて
平成 25 年 10 月 17 日	第 3 回検討委員会	・検討委員会委員の変更について ・アンケート、ワークショップ・地区別座談会、団体ヒアリングの報告について ・ガイドライン素案（案）について ・今後のスケジュールについて
平成 25 年 10 月 31 日	第 4 回検討委員会	・ガイドライン素案（案）について
平成 26 年 3 月 14 日	第 5 回検討委員会	・パブリックコメントの報告について ・ガイドライン案（案）について ・ガイドライン策定を踏まえた次年度以降の取り組みについて

（ワークショップ・地区別座談会の詳細については、資-3ページを参照）

区の木

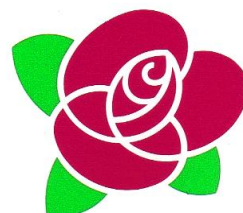


ハナミズキ

区の花



アジサイ



バラ



発行番号25212—3211

港区区民協働ガイドライン

平成26年（2014年）3月発行

発行： 港区産業・地域振興支援部地域振興課

〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25

電話： 03-3578-2111（代表）

